

松戸市総合計画
第5次実施計画
実績報告書
(平成26～28年度)

平成29年9月
松戸市

目 次

1 第5次実施計画の概要	1
(1)総合計画における実施計画の位置づけ	1
(2)第5次実施計画の特徴	5
① 政策展開の方向	5
② 「めざそう値」の達成状況の確認	5
(3)本報告書の位置づけ	5
2 計画期間における人口と計画事業費の状況	6
(1)人口の状況	6
(2)計画事業費と財政の状況	7
① 計画額と予算額・決算額の状況	7
② 一般会計・歳出の財政見通しと実績	9
3 計画事業の達成状況	10
(1)めざそう値(平成28年度)の達成状況	10
(2)取組み課題の目標の達成状況	11
第1節 連携型地域社会の形成	14
第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現	24
第3節 次代を育む文化・教育環境の創造	48
第4節 安全で快適な生活環境の実現	68
第5節 魅力ある都市空間の形成と産業の振興	94
第6節 都市経営の視点に立った行財政運営	124
資料 第5次実施計画に設定しためざそう値の指標解説	142

1 第5次実施計画の概要

(1) 総合計画における実施計画の位置づけ

本市の総合計画は、平成 10 年（1998 年）4月に策定され、「基本構想」「基本計画」「実施計画」により構成されています。

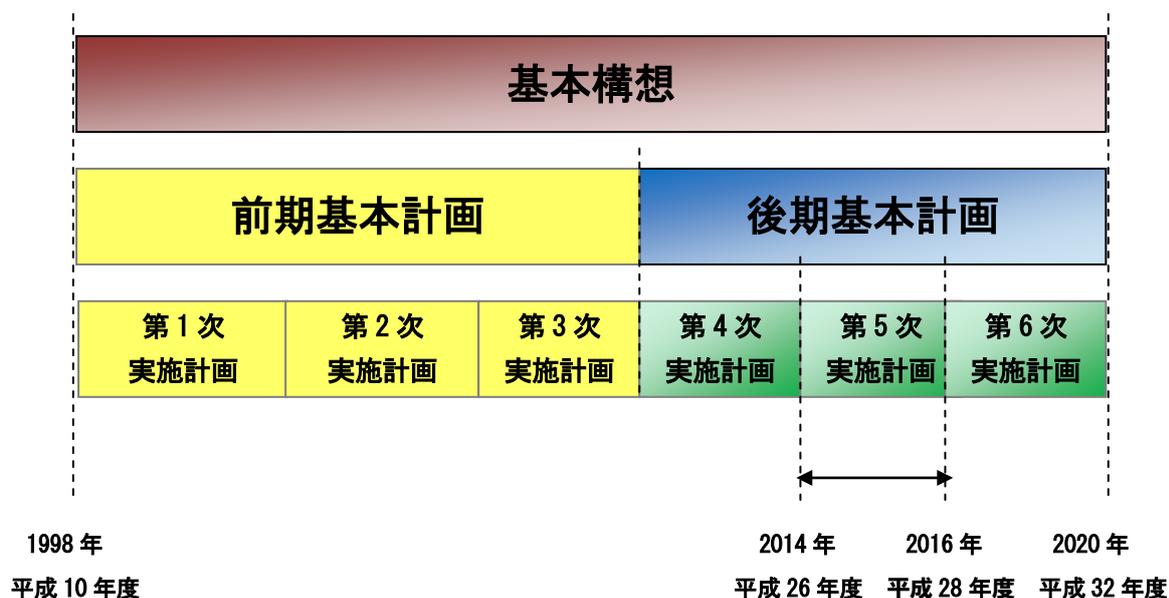
「基本構想」は、将来の本市の発展方向を展望し、21 世紀の新たな時代に向けて推進すべき基本的方向を明記するもので、その期間は、平成 10 年度（1998 年）から平成 32 年度（2020 年）までの 23 年間です。

また、「基本計画」は、基本構想の実現のために必要な施策の方向を体系的に整理するものです。前期の基本計画が平成 22 年度で終了したことから平成 23 年度（2011 年）から平成 32 年度（2020 年）までの後期基本計画を策定し、これに基づき市政を推進しています。

また、「実施計画」は、基本計画に掲げられた施策を個別事業にまとめ、財政的な裏付けをもたせた短期的な事業計画です。

第5次実施計画の計画期間は、平成 26 年度から平成 28 年度までの3年間です。

◇ 計画の構成



◇ 基本構想の理念・将来像

「基本構想」では、本市のまちづくりを行うにあたり、次の3つを基本理念としています。

- 1 人権が尊重されすべての人が安心して暮らせるまち
- 2 快適な環境の中で人と人が支え合う地域社会のあるまち
- 3 地球にやさしい市民の交流を支える活力と魅力あるまち

また、基本理念に基づき、西暦2020年（平成32年）の松戸市の将来像を

「いきいきした市民の舞台」

「こちよい地域の舞台」

「風格ある都市の舞台」

のあるまち・松戸 と設定しています。

そして、「次代を担う子どもたちのふるさと・緑花清流による松戸の創生」を合言葉に、市民・事業者・行政が一体となり、真の豊かさを感じることができる3つの舞台が調和した松戸「住んでよいまち・訪ねてよいまち」をめざしています。

◇ 後期基本計画

「後期基本計画」では、基本構想の実現を図るために、リーディングプランを定めるとともに、必要な施策の方向を体系的に整理しています。

○ リーディングプラン

リーディングプランは、本市の将来像である「いきいきした市民の舞台、こちよい地域の舞台、風格ある都市の舞台のあるまち・松戸」について、その未来像に到達するためのプランを提示するものです。

将来像		めざしたい 未来像	リーディング プラン	重点施策
1	いきいきした市民の舞台	自分たちのまちは自分たちでつくる元気な街	(1) 市民参加・社会参加促進プラン	① 地域の問題は、地域で解決する仕組みづくりを進めます ② ボランティア活動をはじめ公共の場に参加しやすくするため、「人づくり」のための仕組みをつくり ③ NPO活動・ボランティア活動を支援する場を広めるなど協働のまちづくりを強化します ④ コミュニティビジネスやNPOなどを活性化し、元気な高齢者が活躍できる場をつくり ⑤ 起業をめざす人への支援を強化します ⑥ 社会的雇用弱者（再就職を希望する高齢者・女性、就労経験の少ない若者、就労を希望する障害者など）を中心に就労支援を強化します

将来像		めざしたい 未来像	リーディング プラン	重点施策
2	こころ よい地 域の舞 台	住んでいる のが誇らし く思える街	(2) 魅力ある 子育て・教 育創造プ ラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 子どもを生み、育てるなら松戸と思われるように、子育て支援や教育などの各種施策を推進します ② 将来の市民を育てるという視点から確かな学力と豊かな人間性を育む教育を進めます ③ 各学校のカリキュラム開発を強力に支援し、「ヤル気になればデキル」から「デキルからヤル気になる」よう学習活動の転換を図り、児童生徒の自ら学び自ら考える力を育成し、基礎的・基本的な内容を確実に定着させます
			(3) 松戸の住 みやすさ 再生プ ラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 都市計画制度の状況を分析し、魅力ある市街地の形成を進めます ② UR 都市機構などの集合住宅のある街について、若者と高齢者などあらゆる層が交流できる活気あるまちづくりに向けて検討します ③ 市民芸術の発信など文化芸術による地域のまちづくりを支援します ④ 高齢者が住み慣れた街で安心して暮らせるように、身近な問題を地域のみんなで解決できるまちづくりを進めます ⑤ 市立病院を整備し、民間医療機関との連携を強め、医療を必要とする人が安心できるまちづくりを進めます ⑥ 警防ネットワークなどの強化により、日常的に人と人のつながりがある「地域防災・防犯体制」づくりを進めます ⑦ 公共施設の状況を明らかにし、今後の再編整備に向けて検討します
3	風 格 あ る 都 市 の 舞 台	みんなの協 力で賑わい のある街	(4) 地域産業 活性化プ ラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 市内の交通結節点である主要駅を中心に、民間活力を活かした魅力アップを図り、市内からも市外からも購買力のある人々が集まる賑わいを創造します ② 松戸の新しい都市ブランドを構築し、若者が住みたくなるモデル都市を検討します ③ 地元商店街が地域のまちづくりの一翼を担うよう商店街の活性化を図ります ④ 松戸駅の改造をきっかけとした松戸駅周辺の活性化を促進します ⑤ 今後の社会経済環境を勘案しながら工業団地のあり方を検討します
			(5) 行財政健 全・安定化 プラン	<ul style="list-style-type: none"> ① 実施計画を選択と集中を明確にした戦略計画として、中期的な財政状況を明らかにし、事業の見直しを進め、財政の健全化を図ります ② 政策立案過程の情報も含め、市政情報の「見える化」を進めます ③ 市、外郭団体が保有する資産の実態を明らかにし、資産管理の適正化と効率化を図ります

○ 政策展開の方向

政策展開の方向は、必要な施策を体系的に整理したものです。

表：政策展開の方向

節	項（政策）
第1節 連携型地域社会の形成	第1項（政策1） 市民と行政の協働を推進します
	第2項（政策2） 一人ひとりの人権が尊重される地域社会をつくります
	第3項（政策3） 男女共同参画の地域社会をつくります
第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現	第1項（政策4） 健康に暮らすことができるようにします
	第2項（政策5） 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにします
	第3項（政策6） 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにします
	第4項（政策7） 市立病院として高度で良質な医療を提供します
第3節 次代を育む文化・教育環境の創造	第1項（政策8） 子どもたちが自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにします
	第2項（政策9） 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにします
	第3項（政策10） 国際的な広い視野と平和を愛する心が育まれ、松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにします
第4節 安全で快適な生活環境の実現	第1項（政策11） 災害に対する不安を減らすようにします
	第2項（政策12） 火災等の災害から市民生活を守ります
	第3項（政策13） 救急救命が必要になった市民の生命をつなぎます
	第4項（政策14） 環境にやさしい地域社会をつくります
	第5項（政策15） 犯罪や事故のない安全で快適な市民社会をつくります
	第6項（政策16） 緑と花に親しむことができるようにします
第5節 魅力ある都市空間の形成と産業の振興	第1項（政策17） 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにします
	第2項（政策18） 個性を活かし、能力を発揮して働くことができるようにします
	第3項（政策19） ゆとりを感じるまちに住むことができるようにします
	第4項（政策20） 誰もが安心してスムーズに移動できるようにします
	第5項（政策21） 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにします
	第6項（政策22） いつでも安心して水道水が使えるようにします
第6節 都市経営の視点に立った行政財政運営	第1項（政策23） 市民ニーズに基づく行政経営を行います
	第2項（政策24） 財源、財産を適正に管理し、配分します

(2) 第5次実施計画の特徴

① 政策展開の方向

後期基本計画に定める政策展開の方向について、第5次実施計画では、施策ごとに、体系的に、取り組むべき課題、めざす成果、成果達成を判断する代表的な目標を設定して計画を推進してきました。

② 「めざそう値」の達成状況の確認

めざそう値は、後期基本計画に定めた指標の目標値で、後期基本計画を推進する多様な担い手が協働・連携して自ら取り組むことにより実現が期待される期待値です。めざそう値の達成状況を公表することで市民の皆様と確認し、まちづくりを担う多様な方々と共に松戸市をよくしていこうという活動を広げていきます。

第5次実施計画では、計画期間の最終年次である平成28年度のめざそう値を設定して計画を推進してきました。

(3) 本報告書の位置づけ

平成26年度から28年度までを計画期間とした第5次実施計画の計画期間が終了したことから、その達成状況をまとめたものが本報告書です。

本報告書では、後期基本計画に定めた97指標のめざそう値に対する実績値を市民意識調査や内部調査などにより取得して達成状況を確認しています。

また、計画期間内の施策の展開にそった取り組み課題（148の計画事業）の目標に対する達成状況についてお知らせするものです。

2 計画期間における人口と計画事業費の状況

(1) 人口の状況

後期基本計画で設定した第5次実施計画における最終年次の平成28年度の計画人口495,000人、推計人口476,182人に対し、常住人口の実績は486,045人となっています。

(単位：人、各年10月1日)

	前期基本計画			後期基本計画		
	第1次 実施計画 (平成14年)	第2次 実施計画 (平成19年)	第3次 実施計画 (平成22年)	第4次 実施計画 (平成25年)	第5次 実施計画 (平成28年)	第6次 実施計画 (平成32年)
設定人口 (14歳以下比) (15-64歳比) (65歳以上比)	461,000	478,000	480,000	490,000 12.0% 65.8% 22.2%	495,000 11.0% 64.6% 24.4%	500,000 9.8% 64.6% 25.6%
実績 (14歳以下比) (15-64歳比) (65歳以上比)	470,759	476,792	484,457	480,227 12.7% 64.8% 22.5%	486,045 12.1% 63.2% 24.7%	
推計人口	—	—	477,830	477,421	476,182	473,615

- 人口の年齢3区分による構成比は、参考です。
- 推計人口については、平成21年1月実施の人口推計のうち、現実型の推計値（住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計）を平成19年の乖離をもとに常住人口に換算しています。
- 推計と設定人口との差は、子育て世代の定住促進などによる人口増を見込んでいます。

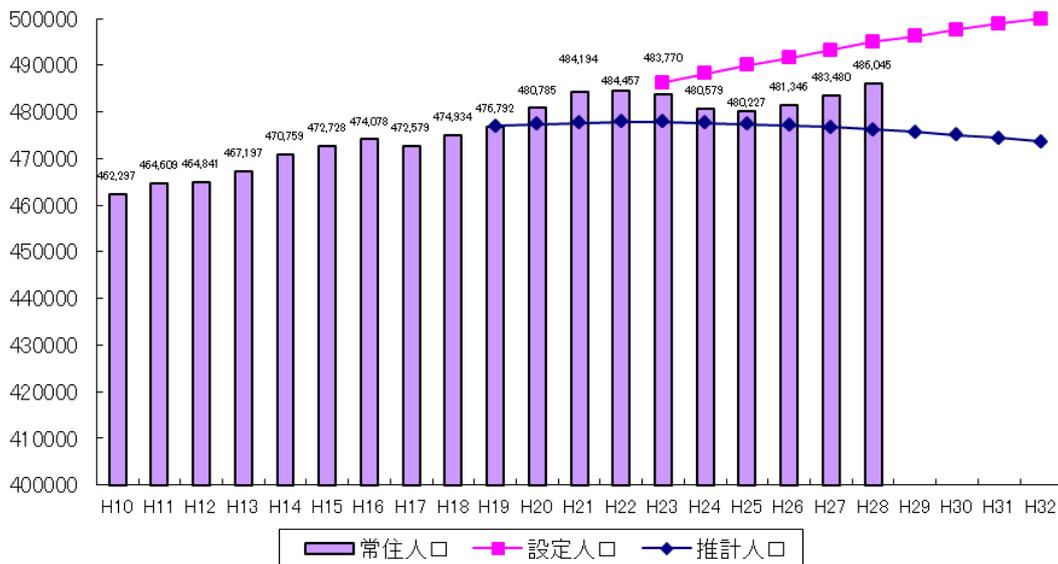


図 常住人口・設定人口・推計人口の推移

(2) 計画事業費と財政の状況

① 計画額と予算額・決算額の状況

(一般会計)

(単位：百万円)

年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	期間合計
施策体系	計画額				
	予算額				
	決算額				
第 1 節	計画額	229	215	102	546
	予算額	228	99	430	757
	決算額	329	86	396	811
第 2 節	計画額	2,308	2,146	2,162	6,616
	予算額	2,256	2,848	2,938	8,042
	決算額	1,935	2,191	3,194	7,320
第 3 節	計画額	2,012	6,305	3,506	11,823
	予算額	2,012	8,711	4,250	14,973
	決算額	4,597	8,095	4,144	16,836
第 4 節	計画額	3,270	1,448	1,567	6,285
	予算額	3,268	1,775	4,565	9,608
	決算額	3,341	1,553	4,255	9,149
第 5 節	計画額	2,606	3,172	5,633	11,411
	予算額	2,666	2,741	4,388	9,795
	決算額	1,954	2,078	3,796	7,828
第 6 節	計画額	1,239	1,691	1,592	4,522
	予算額	1,234	1,604	1,617	4,455
	決算額	1,201	1,592	1,490	4,283
計	計画額	11,664	14,977	14,562	41,203
	予算額	11,664	17,778	18,188	47,630
	決算額	13,357	15,595	17,275	46,227
計画額に対する予算及び決算の実績					
予算額/計画額 (%)		100.0%	118.7%	124.9%	115.6%
決算額/計画額 (%)		114.5%	104.1%	118.6%	112.2%

※ 予算額は当初予算となっています。

(特別会計)

(単位：百万円)

施策体系		年度			
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	期間合計
第 2 節	計画額	786	665	686	2,137
	予算額	786	900	936	2,622
	決算額	586	758	782	2,126
第 5 節	計画額	223	174	195	592
	予算額	223	229	297	749
	決算額	184	183	292	659
計	計画額	1,009	839	881	2,729
	予算額	1,009	1,129	1,233	3,371
	決算額	770	941	1,074	2,785
計画額に対する予算及び決算の実績					
予算額/計画額 (%)		100.0%	134.6%	140.0%	123.5%
決算額/計画額 (%)		76.3%	112.2%	121.9%	102.1%

(企業会計)

(単位：百万円)

施策体系		年度			
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	期間合計
第 2 節	計画額	560	4,571	9,470	14,601
	予算額	560	1,624	7,975	10,159
	決算額	119	727	7,912	8,758
第 5 節	計画額	807	804	501	2,112
	予算額	807	690	543	2,040
	決算額	490	651	0	1,141
計	計画額	1,367	5,375	9,971	16,713
	予算額	1,367	2,314	8,518	12,199
	決算額	609	1,378	7,912	9,899
計画額に対する予算及び決算の実績					
予算額/計画額 (%)		100.0%	43.1%	85.4%	73.0%
決算額/計画額 (%)		44.6%	25.6%	79.4%	59.2%

② 一般会計・歳出の財政見通しと実績

<財政見通し>

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	期間合計
一般財源	88,005	85,295	85,671	258,971
その他財源	48,035	47,463	46,780	142,278
計	136,040	132,758	132,451	401,249

※ その他財源は、国支出金、県支出金、地方債、その他特定財源（利用料など）が含まれます。

※ 上記の表は、平成 26 年 1 月時点の推計値です。

<実 績>

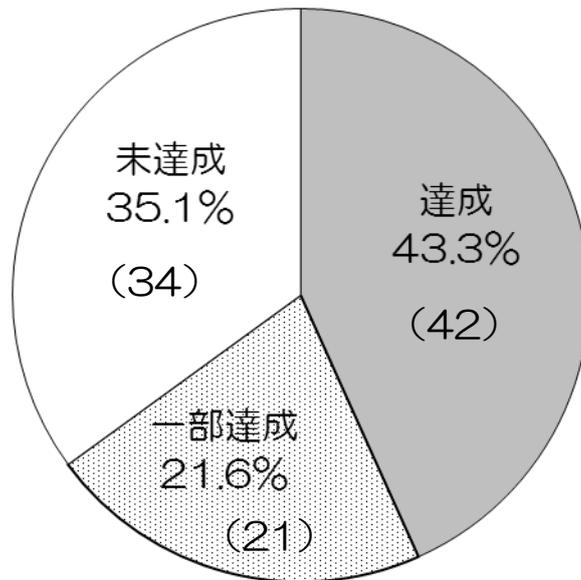
(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	期間合計
一般財源	94,723	90,356	93,789	278,868
その他財源	48,098	54,960	59,231	162,289
計	142,821	145,316	153,020	441,157

3 計画事業の達成状況

(1) めざそう値(平成 28 年度)の達成状況

第5次実施計画の期間終了時点で設定しためざそう値（平成 28 年度）の達成状況について、「達成」「一部達成（めざそう値に近づいたもの）」となったものが 97 指標のうち 63 指標で、全体の 64.9%となりました。



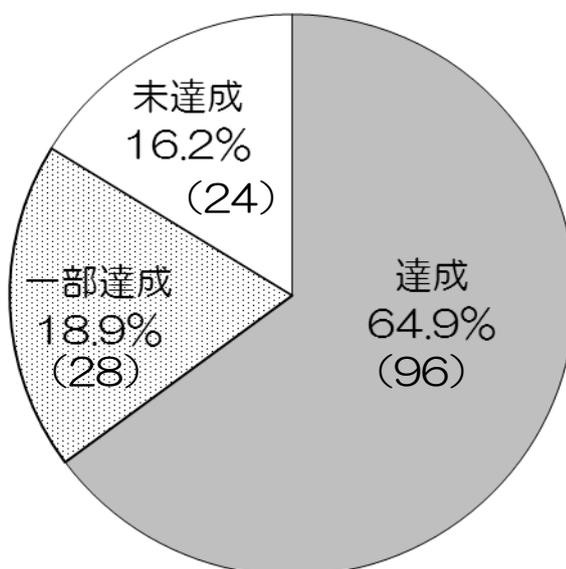
() は、指標数

各節別のめざそう値の達成状況については、下記の表のとおりです。

節	政策展開の方向	達成	一部達成	未達成	計
1	連携型地域社会の形成	4	1	2	7
2	豊かな人生を支える福祉社会の実現	9	2	5	16
3	次代を育む文化・教育環境	3	2	7	12
4	安全で快適な生活環境の実現	8	7	6	21
5	魅力ある都市空間の形成と産業の振興	14	8	9	31
6	都市経営の視点に立った行財政経営	4	1	5	10
計		42	21	34	97

(2) 取組み課題の目標の達成状況

第5次実施計画に設定した取組み課題の目標の達成状況について、「達成」「一部達成」となったものが148の取組み課題のうち124で、全体の83.8%となりました。



() は、取組み課題数

各節別の取組み課題の目標の達成状況については、下記の表のとおりです。

節	政策展開の方向	達成	一部達成	未達成	計
1	連携型地域社会の形成	6	0	4	10
2	豊かな人生を支える福祉社会の実現	17	5	5	27
3	次代を育む文化・教育環境	17	5	4	26
4	安全で快適な生活環境の実現	13	8	7	28
5	魅力ある都市空間の形成と産業の振興	23	8	2	33
6	都市経営の視点に立った行財政経営	20	2	2	24
	計	96	28	24	148

○表の見方

第○節 ○○○○ ————— 基本構想に定める「施策の大綱」の名称

第○項 ○○○○ ————— 後期基本計画に定める「政策展開の方向」の名称

めざしたい将来像

○○○○ ————— 後期基本計画に定める「政策展開の方向」についてのめざしたい将来像

指標	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度

後期基本計画に定める「めざそう値」の指標、実績値です。

第5次実施計画に掲載した現状値、計画期間終了時点での「めざそう値」、実績値、達成状況です。

後期基本計画で定める終了時点での「めざそう値」です。
 ※第6次実施計画（平成 29～32 年度）において、実績値を踏まえて、さらに良い値をめざすとしたものについては、その内容を記載しています。

◆ ○○○○ ————— 後期基本計画に定める「施策」の名称

施策の展開方向

○○○○ ————— 後期基本計画に定める「施策の展開方向」の内容

基本事務事業の名称

◇ ○○○○

No	取組み課題	担当課		
5	市民活動団体等と連携したまちづくりを進めるため、新たな制度を検討します。	市民自治課		
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
市民活動団体等との連携を推進します。	市民活動団体等との連携について、先進的な市を視察するなど研究を進めます。	協働のまちづくり推進事業（協働のまちづくり推進業務）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	より多くの市民が市民活動に参加するための仕組みづくりとして、「まつど地域活躍塾」の設立に向けて、調査、研究を行いました。	平成 26 年度 先進市視察先抽出 5 市 平成 27 年度 先進市視察 4 市 協働のまちづくりに関する意識調査の実施 平成 28 年度 (仮称)まつど市民大学設立準備懇談会 3 回 (仮称)まつど市民大学プレオープン講座 3 回 平成 29 年度より、「まつど地域活躍塾」として、開講し運営を行います。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額(千円)	427	2,069	2,069	4,565
予算額(千円)	427	5,296	747	6,470
決算額(千円)	350	2,319	683	3,352

第5次実施計画期間中の計画額・予算額（当初）・決算額を記載しています。ただし、計画期間内で事業の方向性を検討する事業については、対象事業を計上せず「-」、事業費が伴わないものは「0」で表示しています。
また、対象事業が「再掲」の場合、計画額・予算額・決算額については再計となっています。

計画期間内における、目標に対する主な実績値や内容、計画事業の取組み状況や主な成果などを記載しています。

取組み課題で設定した目標の達成状況をふまえて判断しています。目標の達成状況は3区分で、それぞれの設定基準は以下のとおりです。

目標の達成状況	設定基準	
	数値的な目標としているもの	取組みを目標としているもの
達成	目標値に到達した	実現に至った
一部達成	目標値に到達しなかったが、目標値に近づいた	実現に至らなかったが、目標に向けて前進した
未達成	目標値に到達せず、目標値から遠ざかった	実現に至らず、目標に向けて前進しなかった

第1節 連携型地域社会の形成

第1項(政策1) 市民と行政の協働を推進します

めざしたい将来像

「市民の自立」「市民や事業者などと行政の対等な関係」をめざす協働のまちづくりを推進し、安全・安心な豊かで、活力のある郷土愛に満ち、市民みんなが誇りに思える“ふるさとまつど”を実現します。そのため、支所など地域拠点の機能を高め、市民同士、市民と行政、行政組織同士などの連携を進めます。また、地域活動（町会・自治会活動、地区社会福祉協議会の活動）、NPO活動、ボランティア活動のそれぞれの活性化を図ります。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
市民活動（地域活動、NPO活動、ボランティア活動など）に参加している人の割合	27.1%	26.0%	30.8%	35%	28.7%	未達成	40%
市が協働する事業件数	—	169件 (19年度)	157件 (23年度)	200件	212件	達成	250件
NPO法人の数 (うち認定NOP法人)	26団体	114団体	144団体 (2団体)	150団体 (3団体)	151団体 (2団体)	達成	150団体 (3団体) ※さらに+10団体増をめざします (160団体)
中間支援分野で活動している団体の割合	—	8.1%	8.1%	15%	4.9%	未達成	25%

◆地域に根ざした協働の基盤づくりを推進します

施策の展開方向

8つの支所が、地域住民にとっての身近な窓口機能を発揮できるように、相談機能を含め充実を図ります。また、市民センターが、地域活動の核としての機能を維持できるよう、施設活用の適正化を図ります。

また、町会・自治会のコミュニティ活動を支援するため、その拠点となる集会所や、連絡機能としての掲示板についての設置等の支援を行います。

そして、地域の課題、要望等について、適切な意見交換を行えるよう、市政協力委員連合会と協議を図りながら、市長が市政協力委員等と懇談する場を設けていきます。さらに、地域の問題は地域で解決する仕組みづくりを進めます。

◇地域の活動基盤を整備します

No	取組み課題			担当課
1	市民センターの施設整備を進めます。			市民自治課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
利用しやすい施設として整備を進め利用が促進されます。	平成 24 年度 41.3%であった市民センター利用率を上昇させます。	市民センター管理運営事業（バリアフリー化推進業務、施設整備業務）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【市民センター利用率】 平成 26 年度 41.9% 平成 27 年度 40.0% 平成 28 年度 39.3%	全 17 市民センターのうち 10 センターでバリアフリー化に伴うエレベータ設置が完了しました。今後も残りの市民センターのバリアフリー化を推進していきます。 また、市民センター利用率については、新松戸市民センターの改修工事をはじめ、六実市民センター等において施設整備が行われたことから、平成 28 年度は昨年度と比較して減少したと考えられます。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額（千円）	213,800	151,151	50,944	415,895
予算額（千円）	213,800	70,000	403,600	687,400
決算額（千円）	315,857	66,204	373,925	755,986

No	取組み課題			担当課
2	町会・自治会等の集会所の整備を支援します。			市民自治課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
集会所の整備が図られます。		適正な補助を行います。	町会集会所等支援事業(集会所整備費補助金、集会所修繕費補助金、活動拠点賃借料補助金(27年度～)、会議室等使用料補助金(28年度))	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【補助の件数】 平成26年度 集会所修繕費補助 2件 平成27年度 集会所修繕費補助 2件 活動拠点賃借料補助 10件 平成28年度 集会所修繕費補助 2件 活動拠点賃借料補助 11件 会議室等使用料補助 29件		町会集会所等支援事業として、平成26年度は、集会所修繕費補助を行い、平成27年度から活動拠点賃借料補助を導入、そして平成28年度から会議室等使用料補助を導入しました。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	2,500	44,000	24,000	70,500
予算額(千円)	2,500	10,200	9,600	22,300
決算額(千円)	2,620	5,412	6,736	14,768

◇情報提供を行い、地域の活動を支援します

No	取組み課題			担当課
3	地域における連携体制の構築を図ります。			市民自治課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域における連携体制の構築を図ります。		市政協力委員制度を検証し、新たな制度について研究します。	地域活動活性化事業(地域連携支援業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	平成27年度 市政協力委員制度廃止 平成28年度 地域代表者制度導入		平成27年度をもって、市政協力委員制度を廃止し、平成28年度から地域代表者制度を導入しました。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	187	187	187	561
予算額(千円)	187	187	181	555
決算額(千円)	0	100	172	272

No	取組み課題		担当課	
4	地域の仕組みづくりについて検討し、モデル事業の試行を目指します。		市民自治課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域の仕組みに対する理解が深まります。		地域の仕組みのモデル事業について研究・検証し、地域の活性化を図ります。	市民自治検討事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【地域で自主的に開催される専門部会等に市が支援する地区の数】 平成 26 年度 2 地区 平成 27 年度 3 地区 平成 28 年度 3 地区	全 15 地区(平成 28 年度～)のうち3地区(本庁、馬橋、小金)が、防犯、防災、歴史観光などの事業を自主的に行う専門部会等の取組みについて、関係機関、関係課と連携し、専門性に基づく助言やノウハウの提供などの支援を行いました。今後は3地区の取組みをベースに、新たに課題に取り組む地区への支援を行う予定です。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	1,500	6,000	10,500	18,000
予算額 (千円)	0	0	0	0
決算額 (千円)	0	0	0	0

◆協働を推進するための環境を整備します

施策の展開方向

「松戸市協働のまちづくり条例」に基づき、市民活動の活性化の支援と協働の推進を行います。
市民活動を始めたい人が、すぐに始めることの出来るように情報発信や相談などのコーディネート機能を高めたり、市民活動団体の組織や事業を支援できるような体制づくりを進めます。
また、市民活動団体や事業者と市が一緒になって地域課題の解決に取り組めるよう、共に企画をしたり、話し合える場を増やします。
そして、まつど市民活動サポートセンターについては、機能の充実を図るとともに、身近な場所で相談等が受けられるよう、拠点の確保を図ります。また、NPOを支援できるNPO（中間支援組織）が育つ環境を整備します。

◇協働のまちづくりを推進します

No	取組み課題			担当課
5	市民活動団体等と連携したまちづくりを進めるため、新たな制度を検討します。			市民自治課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市民活動団体等との連携を推進します。		市民活動団体等との連携について、先進的な市を視察するなど研究を進めます。	協働のまちづくり推進事業(協働のまちづくり推進業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	より多くの市民が市民活動に参加するための仕組みづくりとして、「まつど地域活躍塾」の設立に向けて、調査、研究を行いました。		平成26年度 先進市視察先抽出 5市 平成27年度 先進市視察 4市 協働のまちづくりに関する意識調査の実施 平成28年度 (仮称)まつど市民大学設立準備懇談会 3回 (仮称)まつど市民大学プレオープン講座 3回 平成29年度より、「まつど地域活躍塾」として、開講し運営を行います。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	427	2,069	2,069	4,565
予算額(千円)	427	5,296	747	6,470
決算額(千円)	350	2,319	683	3,352

No	取組み課題			担当課
6	市民活動を促進するため、市民活動に関する情報を発信するとともに、団体の自立に向けた取組みを支援します。			市民自治課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市民活動を活性化させます。		平成24年度95団体であった市民活動団体登録数を増やします。	市民活動支援事業(市民活動助成金、市民活動支援業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【市民活動団体登録数】 平成26年度 114団体 平成27年度 117団体 平成28年度 112団体		・市民活動団体が作成したちらし等を市内公共施設へ掲示を行いました。(1,086件) ・市民活動団体が行う事業に要する助成金を交付しました。(スタート助成22件、ステップアップ助成4件) ・平成27年7月に新松戸市民センターに新松戸市民活動支援コーナーを設置しました。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	764	2,200	2,200	5,164
予算額(千円)	764	2,722	2,243	5,729
決算額(千円)	1,314	2,691	2,160	6,165

第2項(政策2) 一人ひとりの人権が尊重される地域社会 をつくります

めざしたい将来像

松戸に住む全ての人々が互いに認め合い、多様な形でかかわりあえる「平等で人間性豊かな地域社会」を、自分たちで創り上げることがめざします。そのために、学習・交流など、様々な活動を心掛けます。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
身の回りで人権が守られていると思っている人の割合	42.4%	45.7%	50.5%	58.6%	51.7%	一部達成	60%

◆一人ひとりの人権を尊重します

施策の展開方向

平成9年2月策定の「松戸市人権施策に関する基本方針～このまちに人権文化を築くために～」、平成11年11月策定の「人権施策推進に係る指針」に基づき、市民の人権意識の高揚、人権侵害被害者を救護支援する仕組みづくり、人権尊重の市役所づくりを進めます。

具体的には、人権に関する講演会、人権講座の開催等の人権啓発事業を実施し、市民の人権に関する意識を高めていきます。また、人権問題に係わる相談を受ける窓口の連携を高め、新たな人権問題にも適切に対応できる相談体制を築きます。そして、市の各課に配置されている人権施策推進員を中心に、全庁的に人権施策を推進していきます。

◇人権擁護を推進します

No	取組み課題		担当課	
7	市民の人権意識の向上を図るため、講演会等を効果的に開催します。		行政経営課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
人権問題への対処について、市民の間で共通認識が芽生えます。	平成24年度73.1%であった人権講演会参加者における「人権に関する理解や関心が深まった」人の割合を上げます。	人権啓発推進事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【人権に関する理解や関心が深まった】人の割合 平成26年度 81.9% 平成27年度 94.6% 平成28年度 91.3%	毎年、12月の人権週間にあわせ、さまざまな人権問題について講演会を開催しました。 平成26年度 ダニエル・カール氏「人にやさしい人づくり」会場：市民劇場（参加者388名） 平成27年度 杉尾秀哉氏「報道と人権」会場：市民劇場（参加者325名） 平成28年度 蓮池薫氏「夢と絆」会場：市民会館（参加者641名）		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額（千円）	828	828	828	2,484
予算額（千円）	828	1,007	1,043	2,878
決算額（千円）	802	974	1,135	2,911

No	取組み課題			担当課
8	市民の人権を守るため、人権相談をはじめとする人権擁護委員活動を支援します。			行政経営課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
人権相談窓口の周知が行き届き、被害にあった市民がすぐに相談できます。		平成 24 年度における自治体での人権相談受付件数 173 件を増やします。	人権被害者相談事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【人権相談受付件数】 平成 26 年度 77 件 平成 27 年度 49 件 平成 28 年度 30 件		市役所行政経営課相談室において毎月4回、六実・小金原・新松戸の各支所及び市民センターにおいて月1回の人権相談を開設しました。当初の目標値には達することはできませんでしたが、悩みのある方々の相談の受け皿を整備するという部分において、一定の成果があったものと認識しています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	1,404	1,404	1,404	4,212
予算額 (千円)	1,404	1,404	1,404	4,212
決算額 (千円)	1,388	1,387	1,387	4,162

No	取組み課題			担当課
9	職員の人権意識の向上を図るため、人権施策を総合的かつ効果的に進めます。			行政経営課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市役所の各部署で、人権尊重を意識した行政目標が設定され、達成されます。		平成 24 年度 52.7%であった各課行動計画において「大きな成果が出ている」割合を上げます。	人権施策推進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【各課行動計画において「大きな成果が出ている」割合】 平成 26 年度 49.5% 平成 27 年度 44.1% 平成 28 年度 46.3%		各課の人権施策推進員を対象に年4回(26 年度:講演会2回・現地学習1回、27 年度:講演会3回・現地学習1回、28 年度:講演会3回・現地学習1回)の研修を行い、課内研修を通じて全職員の人権意識の向上を図る取組みを行っています。 目標値に達することはできませんでしたが、平均 46%の達成率などを考慮すると、一定の成果があったものと認識しています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	232	232	232	696
予算額 (千円)	232	281	281	794
決算額 (千円)	230	277	277	784

第3項(政策3) 男女共同参画の地域社会をつくります

めざしたい将来像

男女がお互いに相手の人権を大切に思い、ともに責任を分かち合い、個性や能力をフルに発揮できるまちをめざします。それは、男女が対等なパートナーとして、いろいろな分野に参画できるまちです。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
固定的性別役割分担を支持しない人の割合	43.4%	43.2%	45.6%	47%	50.5%	達成	50%
女性の就業割合	54.7%	50.3%	61.6%	63%	69.4%	達成	60% ※さらに+10ポイント増をめざします(70%)

◆男女共同参画のまちづくりを実現します

施策の展開方向

平成10年度にスタートした「松戸市男女共同参画プラン」に基づき、市民と行政とが一体となって、男女共同参画社会の実現に取り組んでいきます。

男女が互いの人権を尊重し、一人ひとりが自分らしく生きることを大切にされるまちづくりのため、講座・イベントの実施や情報の提供、個別の相談事業を行っていきます。

出産・結婚等で離職した女性の再就職を支援する講座や相談などの支援を行います。また、子どもの個性を育む学習支援を行っていきます。

男女共同参画を推進するボランティア団体と、市との協働を進め、イベントの開催などを定期的実施していきます。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を、男女共同参画の視点からも推進し、個人が自らの望むバランスで仕事と生活をしていけるような社会に向けて、市民に働きかけていきます。

なお、行政の施策を総合的に展開するため、庁内の関連部署における施策の進行状況を定期的に把握していきます。

◇男女共同参画を推進します

No	取組み課題		担当課	
10	松戸市男女共同参画プランに基づき、市民、事業者、市に対する情報提供などの啓発活動を行い、男女共同参画社会を推進します。		男女共同参画課	
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	市民と行政のパートナーシップに基づく推進体制が整備され、男女共同参画を推進する活力に満ちたまちになります。	平成24年度19団体であった男女共同参画推進グループ登録数を増やします。	男女共同参画支援事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【男女共同参画推進グループ登録数】 平成26年度 17団体 平成27年度 18団体 平成28年度 17団体		講演会や研修会等の実施を通じ、男女共同参画推進に向けた啓発活動を行ってきましたが、目標の達成には至りませんでした。これは、発足から長い期間を経て活動休止状態に至ったグループが登録を抹消するケース等があったためですが、今後、新たな登録を予定しているグループも存在している状況です。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額（千円）	7,699	7,355	9,525	24,579
予算額（千円）	7,699	7,683	10,936	26,318
決算額（千円）	6,791	6,915	8,946	22,652

第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現

第1項(政策4) 健康に暮らすことができるようにします

めざしたい将来像

自らの健康に関心をもち、社会参加することを通して、一人ひとりが目的を持った生きがいのある暮らしを生み出します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
生きがい感を持っている人の割合	80.3%	79.0%	76.5%	79%	75.5%	未達成	80%
本人が健康であると思う人の割合	66.4%	65.9%	66.6%	67%	63.9%	未達成	70%
健康づくりに関する講座やイベントへの参加者数	—	1,044人	659人	1,100人	3,967人	達成	1,400人 ※さらに+1,200人増をめざします(2,600人)
ホームドクター(かかりつけ医)を持つ人の割合	—	56.5%	—	60.0%	63.0%(25年度)	達成	65%
多様な世代と交流する機会のある人の割合	—	5.6%	4.5%	7%	5.3%	一部達成	10%

◆生きがいを持ちます

施策の展開方向

「シニア交流センター」や「老人福祉センター」では、高齢者が、住みなれた地域や家庭において自己の個性や能力を最大限に発揮し、生きがいを持って生涯を過ごすことができるように、様々な高齢者の状況に合わせた支援を充実させていきます。

地域の高齢者の自主組織である「老人クラブ」を地域福祉活動の担い手として、会員の方々にとって魅力ある活動として発展できるよう支援していきます。

高齢者の経験や技能を生かした就労を援助するため、「社団法人松戸市シルバー人材センター」を支援します。

障害のある人が、就労の場で、個々の状況にあわせて働くことができるような援助を行うとともに、文化・芸術活動やスポーツ活動などの社会参加の機会の充実を図ります。

◇社会参加を支援します

No	取組み課題		担当課	
11	シニア交流センターを活用し、高齢者の世代間交流や学習機会の場を充実します。		高齢者支援課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
高齢者の生きがいづくりの場ができます。	平成 24 年度 10,337 人であったシニア交流センターの利用者を 15,000 人程度に増やします。	シニア交流センター管理運営事業(運営業務、施設維持管理業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【シニア交流センターの利用者】 平成 26 年度 9,226 人 平成 27 年度 9,706 人 平成 28 年度 10,372 人	シニア交流センターまつり、シニア交流センター主催講座(体操教室等)を開催しました。年々参加者数は増加傾向にあり、今後も開催を行い、シニア交流センターの利用者増加に努めていきます。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	10,547	11,591	11,591	33,729
予算額 (千円)	10,547	10,574	11,441	32,562
決算額 (千円)	10,229	10,044	10,196	30,469

No	取組み課題		担当課	
12	介護支援ボランティア制度の普及啓発を図り、介護予防を推進します。		高齢者支援課 介護制度改革課(H28年度より)	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
介護支援ボランティア制度に関する理解が高まり、社会参加や地域に貢献する高齢者が増えます。		平成24年度169人であった介護支援ボランティアの登録者数を毎年400人増やします。	介護支援ボランティア事業 地域介護予防活動支援事業(27年度～)	介護保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【介護支援ボランティアの新規登録者数】 平成26年度 78人 平成27年度 133人 平成28年度 57人	登録者を増やすために、広報やHPで周知し、目標値は未達成であるが、徐々に登録者が増え、現在の総登録者は362人です。 現在、単に登録者を増やすだけでなく、実際に活動する方を増やすために、活動場所のパンフレットや受入施設を拡大し、活動しやすい環境整備を推進しています。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	11,225	15,120	15,997	42,342
予算額(千円)	11,225	12,397	15,581	39,203
決算額(千円)	7,007	7,191	8,392	22,590

◆病気を予防し、早期に発見します

施策の展開方向

「自らの健康は自らつくる」ことを基本に、自主的な健康活動を支援するため、健康づくりのための教室や講話などを充実させていきます。

長年にわたる生活習慣に起因する生活習慣病をはじめ、がん、女性特有の疾病など各種健康診査サービスの充実を図り、受診勧奨を行います。

市民一人ひとりの気づきと見守りで自殺を防げるように、心の健康・うつ病や自殺について市民への情報提供と啓発活動を行います。

選食力を養いよくかんで、心も身体も健やかになるよう、健全な食生活に関する指針の普及を図り、ライフステージに応じた食生活の実践を促す食育を推進します。

◇健康増進事業を充実します

No	取組み課題			担当課
13	運動による健康づくりの普及・啓発を図り、運動習慣をもつ市民が増えるよう、環境を整備します。			健康推進課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
運動習慣をもつ市民が増加します。	平成 24 年度 1,284 人であった健康体操、生活習慣病予防教室等の受講者数を 1,400 人に増やします。	健康増進啓発事業(健康松戸 21 推進業務、健康松戸 21 推進委員報酬(27 年度～))		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【受講者数】 平成 26 年度 2,354 人 平成 27 年度 3,808 人 平成 28 年度 3,967 人	高齢者を対象に年 1 回グラウンド・ゴルフ大会とご長寿ハッピーコンテストを実施し、多くの方の参加がありました。 ・グラウンド・ゴルフ(26 年度 323 人、27 年度 341 人、28 年度 340 人) ・ご長寿ハッピーコンテスト(26 年度 201 人、27 年度 169 人、28 年度 169 人) また、成人や高齢者を対象とした生活習慣病等の健康教育については、年々受講者も増加しています。今後も運動を習慣づけるための環境整備に努めます。 ・健康教育(26 年度 1,830 人、27 年度 3,298 人、28 年度 3,458 人)		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	1,271	1,271	1,271	3,813
予算額 (千円)	1,271	1,637	4,766	7,674
決算額 (千円)	1,375	1,476	7,380	10,231

◇健康診査事業を充実します

No	取組み課題			担当課
14	がん検診の実施方法や周知方法の改善に努め、がん検診を充実します。			健康推進課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
がん検診への理解が高まり、検診を受ける人が増えます。	平成 24 年度 24.2%であったがん検診の受診率を 35%に上昇させます。	がん検診事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【がん検診の受診率】 平成 26 年度 21.9% 平成 27 年度 21.9% 平成 28 年度 21.7%	無料クーポン券の発行(乳・子宮頸がん検診の対象者) 延べ 121,457 人 平成 27 年より実施 幼児健診時がん検診チラシ配布:延べ 13,588 枚 検診で子どもの一時預かり:26 会場、延べ 675 人 平成 28 年度より実施 がん教育とがん検診の PR のチラシを配布:市内 45 校 小学校 6 年生 4,041 名 上記の取組みにより、乳がん検診・子宮がん検診の受診率は向上したものの、その他の検診の受診率が横ばいもしくは低下がみられ、目標が達成されませんでした。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	559,324	559,324	559,324	1,677,972
予算額 (千円)	559,324	585,029	585,734	1,730,087
決算額 (千円)	595,305	638,493	651,112	1,884,910

◆病気を治します

施策の展開方向

市民が身近な地域で医療サービスを受けられるよう、日頃から、かかりつけ医をもつように啓発するとともに、地域の中核的な病院と診療所との連携を図り、地域において必要な医療体制の確保を図ります。
松戸市医師会、松戸歯科医師会、松戸市薬剤師会と協力し、急病の時には、休日や夜間であっても市民が安心して医療を受けられる体制を提供します。

◇第1次、第2次救急体制を整備します

No	取組み課題		担当課	
15	市立病院の建替えに伴い、夜間小児急病センターを整備します。		地域医療課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
小児初期救急医療体制を継続的に維持します。		夜間小児急病センターを建設します。	夜間小児急病センター整備費負担金	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	新病院(松戸市立総合医療センター)の開院とあわせたセンター開院に向け、松戸市医師会、松戸市薬剤師会、市立病院、関係課及び設計業者等と協議を行った結果、開院予定に遅れは生じていません。	平成26年度に3回、27年度に2回、28年度に3回と関連団体と関連する事項について協議を重ね、新病院でのセンター開院に関して遺漏のないよう調整してきました。また平成29年度も引き続き協議を重ねているところです。新病院での夜間小児急病センターについては、休診日を設けることなく移転し、新病院の開院日と同日に開院する予定です。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	3,765	0	47,545	51,310
予算額(千円)	3,765	12,850	33,288	49,903
決算額(千円)	0	9,250	33,288	42,538

◆受療環境を整備します

施策の展開方向

子育て中の家庭や経済的に困窮している家庭でも医療サービスを受けやすくするため各種医療費の助成事業を行い、受療環境の整備を図っていきます。
また、国民健康保険等も適正な事業運営に努めます。

◇国民健康保険を適正に運営します

No	取組み課題		担当課	
16	市民の健康意識を高めるため、健診の充実を図ります。		国民健康保険課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
自らの健康状態が把握でき、受診率が向上します。		平成 24 年度 29.8%であった健診の受診率を 55%に上げます。	特定健康診査等事業(特定健康診査等業務、特定健康診査啓発業務)	国民健康保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【健診の受診率】 平成 26 年度 31.5% 平成 27 年度 32.9% 平成 28 年度 33.5% (速報値)		受診勧奨通知の内容を分かりやすいものに工夫したり、集団健診会場を6箇所 18回に拡大したこと等により、受診率は上昇傾向にあるものの、目標値には至りませんでした。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	483,946	340,000	360,000	1,183,946
予算額 (千円)	483,946	470,338	395,809	1,350,093
決算額 (千円)	306,559	309,018	306,816	922,393

No	取組み課題			担当課
17	ジェネリック医薬品差額通知を送付するなどの普及啓発を行います。			国民健康保険課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
ジェネリック医薬品が普及するようになり、医療費の削減につながります。		ジェネリック医薬品に変更した人の割合を増やします。	国民健康保険管理事業(管理業務)	国民健康保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【ジェネリック医薬品に変更した人の割合】 平成 26 年度 54.4% 平成 27 年度 58.4% 平成 28 年度 69.3%	国民健康保険の被保険者に対し、ジェネリック医薬品差額通知を送付するなどの普及啓発を行いました。その結果、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した人の割合が目標値を上回る率まで増加し、医療費の削減につながりました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	50,491	50,491	50,491	151,473
予算額 (千円)	50,491	49,502	49,760	149,753
決算額 (千円)	44,928	43,752	46,280	134,960

第2項(政策5) 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにします

めざしたい将来像

市民一人ひとりが、どう生きたいか、どう老いるかを考えて生活を送るようにします。そして、自助・共助・公助を高めて、個人の尊厳を保ちながら生きられ、誰もが自立した生活を安心して送れるまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
日常生活に対して不安を感じていない人の割合	3.6%	3.0%	3.5%	3%	3.9%	達成	3% ※さらに+3ポイント増をめざします(6%)
地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数	—	20,308件	24,345件	26,000件	46,623件	達成	29,000件 ※さらに+11,000件増をめざします(40,000件)

◆必要なときに介護が受けられます

施策の展開方向

高齢者が、できる限り、要支援・要介護状態になったり、重度化したりせずに、いつまでも元気に暮らせるように、「予防重視型システム」を推進します。しかしながら、介護を必要とする人には、必要なサービスを総合的、一体的に提供できるような環境整備を行っていきます。また、日常生活に支障のある高齢者を身近な地域でサポートできるように、地域のボランティア等と連携し、市民生活の安全、安心の向上に努めます。

障害のある人も地域で自立した生活を送れるよう、必要な情報を提供しながら、必要なサービスがいつでも利用できるよう障害福祉サービスの利便性の向上に努めます。

◇介護予防サービスを充実します

No	取組み課題			担当課
18	認知症についての普及啓発を行うなど、認知症対策を推進します。			高齢者支援課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
認知症についての理解が高まります。	平成24年度1,215人であった認知症予防教室や講演会の参加者を2,000人程度に増やします。	介護予防普及啓発事業	介護保険特別会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【認知症予防教室や講演会の参加者】 平成26年度 1,621人 平成27年度 1,779人 平成28年度 2,257人	認知症に関する普及啓発用パンフレットを作成し、配布することなどにより認知症予防教室や認知症予防講演会の参加者は年々増加し、目標である2,000人を達成しました。今後も認知症についての普及啓発と、認知症対策を推進していく予定です。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	4,564	4,564	4,564	13,692
予算額(千円)	4,564	3,609	3,895	12,068
決算額(千円)	2,617	58,114	9,712	70,443

◇地域で自立した生活を送れるように支援します

No	取組み課題			担当課
19	障害者がワンストップで総合相談が受けられるよう、基幹相談支援センター機能の充実を図ります。			障害福祉課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
障害者に対する相談支援が強化されます。	新規相談者数を増やします。	基幹相談支援センター等事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【新規相談者数】 平成26年度 273人 平成27年度 251人 平成28年度 282人	総合的かつ専門的に障害者の相談支援を行い、障害者の虐待・差別の相談窓口としても機能しています。関係機関等との個別支援会議は400件以上、地域の支援体制の強化を図る取組みとして、自立支援協議会や地域の連絡協議会に190件以上参加し、関係機関からの要請により講師等も行うなど中核的役割を担っています。 相談窓口としては第二の基幹としてふれあい相談室、平成28年6月1日より、3障害の種別ごとの相談窓口として「ハート・オン相談室」を開設したことにより、市が委託する相談支援事業所全体としては、新規320件となっています。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	26,650	34,650	34,650	95,950
予算額(千円)	26,650	27,164	31,776	85,590
決算額(千円)	26,041	26,831	31,699	84,571

No	取組み課題			担当課
20	障害者の一般就労や障害者就労施設等における工賃向上の取組みなど、障害者の就労を支援します。			障害福祉課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
障害者の継続的な就労や、障害者就労施設等の工賃向上につながります。		平成 24 年度 53 件であった新規就労相談件数を増やします。	障害者就労支援事業（障害者就労支援業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【新規就労相談件数】 平成 26 年度 65 件 平成 27 年度 57 件 平成 28 年度 80 件		相談員による就労に関する支援、相談、調査を行うとともに、ホームページ等で普及啓発を行いました（成果：相談員による支援件数のべ 8,208 件）。工賃向上の取組みとして、障害者就労施設等からの物品等の優先調達を各課に依頼しています（成果：障害者就労施設物品調達実績 18,800,049 円）。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額（千円）	12,258	14,258	14,258	40,774
予算額（千円）	12,258	12,838	17,913	43,009
決算額（千円）	12,258	12,564	17,849	42,671

◆必要なときに生活の援助が受けられます

施策の展開方向

経済的に困窮し、保護が必要なときは、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助を給付し、最低限度の生活の保障を行います。また、要保護者の自立を促すため、就労の指導や援助などを行っていきます

◇困窮時、災害者の生活を支援します

No	取組み課題			担当課
21	ハローワークとの連携強化、情報の共有化を図り、稼働年齢層で就労可能な被保護者に対して、効果的かつ効率的な就労支援を行います。			生活支援一課、生活支援二課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
被保護者の割合(保護率)が減少し、生活保護費の削減にもつながります。		平成 24 年度 545 人だった就労支援プログラム実施者数を大幅に増やします。	生活保護決定・実施事業(ケースワーク業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【就労支援プログラム実施者数】 平成 26 年度 422 人 平成 27 年度 330 人 平成 28 年度 257 人		ハローワークとの連携強化、情報の共有化を図るため、市役所内にハローワークの出先機関である松戸ジョイントワークを常設し、就労可能な被保護者に対して、効果的かつ効率的な就労支援を実施しました。就労の決定に伴い、年々支援対象者が減少するため目標値には達していませんが、その分個々の状況に応じた細やかな支援に努めた結果、就職決定率は年々増加をしています。(24 年度 47.6%⇒28 年度 66.9%)	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	172,739	172,739	172,739	518,217
予算額 (千円)	172,739	176,115	190,426	539,280
決算額 (千円)	162,958	166,369	182,778	512,105

No	取組み課題			担当課
22	生活保護の適正な実施を図るため、専従チームを組織し、不正受給防止対策を強化します。			生活支援一課、生活支援二課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
生活保護が適正に実施されることで、不正受給を未然に防止できます。		平成 24 年度 220 件であった不正受給件数を減らします。	生活保護決定・実施事業(ケースワーク業務)(再掲)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【不正受給件数】 平成 26 年度 195 件 平成 27 年度 186 件 平成 28 年度 201 件		警察退職者3名と市職員による不正受給防止専従チームを立ち上げ、不正受給の調査体制を強化しました。これによって、受給者に対し不正受給を抑制するとともに、収入申告の徹底を図ることができました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	172,739	172,739	172,739	518,217
予算額 (千円)	172,739	176,115	190,426	539,280
決算額 (千円)	162,958	166,369	182,778	512,105

◆必要なときに必要な人がサービスを受けられる体制を確立します

施策の展開方向

市民が地域福祉活動を積極的に安定的に続けられるよう、松戸市社会福祉協議会による地域ぐるみの福祉ネットワーク事業などを支援します。

高齢者や家族の相談を随時、受け入れられるように、地域ケアの拠点としての地域包括支援センターとそのランチ窓口としての在宅介護支援センターの連携を強化し、支援体制を充実します。

高齢者や障害のある人などが権利を侵されることがないように、個々の日常生活に対する相談機能の充実を図り、自らが権利の主体であることを自覚し、自分の意思を表明できるよう支援します。また、認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人の権利擁護を図り、サービスの利用支援や財産管理をはじめとする、総合的な支援を充実します。

特に、ひとり暮らしの高齢者などが、安心して生活できるように、孤独死などにならない新たな支えあいを求めて、地域・NPOなどと連携を図っていきます。

◇地域ケア体制を整備します

No	取組み課題			担当課
23	地域包括支援センターを拠点に、地域における高齢者支援の充実を図ります。			高齢者支援課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
高齢者支援体制が整備されます。		平成 24 年度 21,102 件であった総合相談件数を 26,000 件に増やします。	地域ケアシステム事業(地域包括支援センター関係業務)(26 年度) 地域包括支援センター事業(27 年度～)	介護保険特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【総合相談件数】 平成 26 年度 23,449 件 平成 27 年度 38,042 件 平成 28 年度 46,623 件		地域包括支援センターの専門職を段階的に増員し、支援体制の強化を図るとともに、15 生活圏域ごとに地域ケア会議を開催し、地域の課題解決に向けた取組みを推進しました。 また、地域包括支援センターの周知のため、広報特集号を発行するほか、パンフレットやポスターを作成し、三師会、各事業所、地域に配布しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額(千円)	235,104	255,104	255,104	745,312
予算額(千円)	235,104	364,155	471,039	1,070,298
決算額(千円)	225,234	339,849	410,708	975,791

No	取組み課題			担当課
24	災害時に備えるために、避難行動要支援者の避難支援体制を整備します。			地域福祉課、危機管理課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
避難行動要支援者の避難支援体制が確保されます。		全ての地区で災害時における要支援者の避難支援体制を構築します。	地域ケアシステム推進事業(避難行動要支援者避難支援業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【地区数】 平成 26 年度 7 地区 平成 27 年度 10 地区 平成 28 年度 13 地区		松戸市内全域にて、避難行動要支援者名簿が作成され、町会・自治会や民生委員・児童委員など避難支援等関係者に貸出を開始しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	3,186	3,186	3,186	9,558
予算額 (千円)	3,186	2,794	2,794	8,774
決算額 (千円)	2,795	2,315	2,430	7,540

◆死者を弔います

施策の展開方向

市の斎場は、いざという時に安心して市民の方々が利用できるよう、施設の維持に努めます。そして、墓地についても適正な需要と供給の把握に努めます。

◇斎場を適正に管理します

No	取組み課題		担当課	
25	北山市民会館及び斎場の老朽化による建て替え計画を検討します。		地域福祉課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
斎場の機能を維持します。		平成28年度までに建て替え計画のための基本調査を行います。	北山会館・式場管理運営事業(施設整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	平成 26 年度 基本調査のため県内二斎場の視察及び調査 平成 27 年度 施設長寿命化についての工事計画を作成 平成 28 年度 工事計画通り、火葬炉改修工事等を実施		北山市民会館及び斎場について、「建て替え」ではなく「長寿命化」(保存)とする方針決定しました。 施設長寿命化の核となる、火葬炉の計画的改修工事や、その他老朽化にともなう修繕の実施。また、市民サービスの観点から和室洋室化工事についても順次行っています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	12,894	18,000	15,000	45,894
予算額 (千円)	12,894	0	24,800	37,694
決算額 (千円)	11,172	0	24,246	35,418

第3項(政策6) 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようになります

めざしたい将来像

地域ぐるみで子育てを支援し様々なサービスが選択できるようにすることによって、子育てしやすく、子どもの笑顔があふれる街まつどを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
子育ての満足度	89.8%	89.6%	91.6%	90%台	91.9%	達成	90% ※さらに+1.4ポイント増をめざします(91.4%)
就労希望はあるが保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	—	6.7%	7.09%	5%	3.2%	達成	5%
合計特殊出生率	1.28 (13年)	1.29 (20年)	1.30	1.32	1.38 (27年)	達成	1.33 ※さらに+0.27増をめざします(1.60)

◆安心して出産できるようにします

施策の展開方向

妊娠・出産・育児について、学習する場の提供と育児等についての相談相手を持てるような支援体制の整備を進めていきます。

生まれたときから全ての子どもが健やかに成長できるよう、年齢や性別、ハンディキャップの状況、それぞれの家庭に置かれた状況など、一人ひとりの子どもに必要な支援を行っていきます。

◆健やかに子どもを育めるようにします

施策の展開方向

子どもにとって安らげる家庭、家族であるために、家庭・家族の状況に応じた多様な支援により、子どもが育つことや子どもを生き育てるといった営みを社会全体で応援していきます。そして、全ての子どもが自分らしい夢をもてるようにします。

子育ての不安を軽減し、楽しめるようにするため、親同士が交流したり、乳幼児が自由に遊べる場の充実や子育ての相談が気軽にできるチャンネルを増やしていきます。また、子育て支援にあたっては、地域の人々が子どもたちの活動を通じて連携していくことを支援し、子育て中の親子の支援だけでなく、子どもから広がる地域づくりを推進します。

◇母子健康支援事業を充実します

No	取組み課題			担当課
26	子育て環境を把握するため、乳幼児健診の充実を図り、乳幼児の健康を保持します。			子ども家庭相談課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
心身障害の早期発見や早期援助、虐待の予防や早期発見につながります。		未受診児への全戸訪問を行います。	乳幼児健康診査事業(1歳6ヶ月児健康診査業務、3歳児健康診査業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	平成 26 年度 100% (1,015 名) 平成 27 年度 100% (940 名) 平成 28 年度 100% (1,037 名)		1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査未受診児への家庭訪問を行い受診の勧奨と状況把握を実施しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	34,286	34,286	34,286	102,858
予算額 (千円)	34,286	34,499	34,223	103,008
決算額 (千円)	32,781	32,812	32,888	98,481

◇療育支援事業を充実します

No	取組み課題			担当課
27	児童発達支援センターの特徴を活かし、地域における障害児支援を強化します。			健康福祉会館
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
子どもの発達に不安を持つ保護者が、安心して子育てができます。		現状 20 件である相談支援事業所の利用件数を 100 件に増やします。	こども発達センター管理運営事業(外来療育業務、通園保育業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【相談支援事業所の利用件数】 平成 26 年度 49 件 平成 27 年度 58 件 平成 28 年度 76 件		相談支援専門員を増員し、対応できる体制を整備しました。しかし、県主催の養成研修が9月末のため、増員した相談支援専門員が業務を開始したのが 10 月からであったこと、家庭訪問や関係機関との連絡調整に時間を要するため、目標とする利用件数には至りませんでした。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	72,892	72,892	72,892	218,676
予算額 (千円)	72,892	76,485	92,047	241,424
決算額 (千円)	67,116	66,776	76,798	210,690

◇虐待の早期発見・対応をします

No	取組み課題			担当課
28	地域や行政が連携し、児童虐待の早期発見、早期対応を図ります。			子ども家庭相談課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
児童虐待の予防を進め、深刻化を防ぎます。		母子保健事業と連携を図りながら活動し、児童虐待の予防を充実させます。	児童虐待等早期発見・対応事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【1歳6ヶ月児及び3歳児健康診査の未受診者で居住実態が把握できない児童のうち安全を確認した児童の割合】 平成26年度 99% 平成27年度 100% 平成28年度 98%		母子保健担当室より検診未受診で居住実態が把握できない児童について、平成26年124件、平成27年125件、平成28年97件の通告を受理し、関係機関、関係部署への照会や自宅等への訪問により安全確認を実施しました。現在まで、虐待の可能性のあるケースはありませんが、引き続き母子保健事業と連携を図りながら、児童虐待の予防に努めます。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	22,465	22,465	22,465	67,395
予算額(千円)	22,465	26,719	28,771	77,955
決算額(千円)	21,377	24,867	28,734	74,978

◇子育て支援サービスを充実します

No	取組み課題			担当課
29	地域における子育て支援活動の促進を図ります。			子育て支援課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域ぐるみで子育てを支援できるようになります。		子育て支援の拠点で情報発信や相談に対応した子育てコーディネーター事業を推進します。	地域子育て支援事業(26年度) 地域子ども・子育て支援事業(27年度～)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【地域子育て支援拠点】 平成26年度 19か所 平成27年度 19か所 平成28年度 21か所		「地域子育て支援拠点」平成28年度時点 ○おやこDE広場:15か所 ○子育て支援センター:6か所 計21か所の整備が完了 「地域子育て支援拠点」全施設に子育てコーディネーターを配置しました。 今後は未整備地区への設置を進めていきます。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	109,778	105,633	105,633	321,044
予算額(千円)	106,050	200,863	249,493	556,406
決算額(千円)	97,111	184,889	223,149	505,149

No	取組み課題			担当課
30	子どもが安心して過ごすことができる地域をつくれます。			子どもわかもの課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
子どもがのびのび遊べる地域をつくれます。	小中高生の地域の活動場所の充実を図ります。	児童館管理運営事業(運営業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	—	公共施設の再利用など関係機関との意見交換や候補地を選定してきたが、児童館機能をもった施設の整備に至っていません。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	17,724	17,724	17,724	53,172
予算額 (千円)	17,724	14,145	16,055	47,924
決算額 (千円)	17,707	14,144	15,548	47,399

◆家庭と仕事を両立できるようにします

施策の展開方向

経済的な理由や意識の変化によって、子どもが小さいうちから就労を希望する女性が増えていることから、保育所や放課後児童クラブの利用がしやすくなるような環境整備を進めていきます。また、様々な子どもの状態に合わせた保育サービスができるようにしていきます。

なお、保護者の家庭と仕事の両立にあたっては、なによりも、子どもの成長を中心におくような相談体制や保育サービスの仕組みづくりを進めていきます。

◇保育所サービスを充実します

No	取組み課題		担当課	
31	児童の安全を確保するため、公立保育所の耐震化を図ります。		幼児保育課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
安心して子どもを預けられる施設が整備されます。	平成 24 年度 14 箇所であった耐震基準を満たす保育所を 17 箇所に増やします。	市立保育所関係事業(施設整備業務(26 年度))、(北松戸保育所移転関係業務・北松戸保育所新築関係業務・北松戸保育所解体事業(継続費)・コアラ保育所大規模改造耐震改修関係業務(27 年度～))、(コアラ保育所大規模改造耐震改修関係事業(28 年度～))	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【耐震基準を満たす公立保育所】 平成 26 年度 15 箇所 平成 27 年度 15 箇所 平成 28 年度 17 箇所	対象事業である北松戸保育所及びコアラ保育所の耐震化計画事業は計画通り進んでおり、平成 28 年度の時点で、仮設園舎での保育を実施し、児童の安全が確保できています。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	111,657	338,000	309,600	759,257
予算額 (千円)	63,465	82,223	387,381	533,069
決算額 (千円)	60,394	55,709	363,334	479,437

No	取組み課題		担当課	
32	待機児童の解消を図るため、民間保育所の誘致や小規模保育の拡充を図ります。		幼児保育課 保育運営担当室	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
地域の保育需要に対応し安定した保育サービスが提供されます。	入所保留児童を含めた待機児童ゼロをめざします。	民間保育所関係事業(建設費補助金)、保育サービス多様化促進事業(小規模保育支援業務(26 年度))、地域型保育関係事業、(27 年度～)、認定こども園関係事業(認定こども園整備業務(27 年度))	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【入所保留児童を含めた待機児童】 平成 27 年 4 月 1 日 411 人(48 人) 平成 28 年 4 月 1 日 143 人(0 人) 平成 29 年 4 月 1 日 85 人(0 人) () 内は、国基準の待機児童数	○H26～28 年度中整備状況 H26 H27 H28 ・民間保育所 480 人/6 所 → 311 人/3 所 → 450 人/5 所 ・小規模保育 77 人/6 所 → 370 人/23 所 → 229 人/13 所 ・公私連携型保育所 人 → 0 人 → 85 人/1 所 ・認定こども園移行 0 人 → 120 人/1 所 → 150 人/2 所 ・認定こども園 0 人 → 0 人 → 60 人/1 所		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	1,136,323	740,000	740,000	2,616,323
予算額 (千円)	1,136,323	1,584,502	1,227,445	3,948,270
決算額 (千円)	816,228	943,753	1,492,772	3,252,753

第4項(政策7) 市立病院として高度で良質な医療を提供します

めざしたい将来像

松戸市立病院は、東葛北部地域の中核病院として高度で良質な医療を提供するとともに、地域の病院・診療所・福祉施設、福祉サービス、NPO・ボランティア及び行政と連携、協力し合い、患者さんのより早い社会復帰・在宅復帰を実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
患者満足度	—	58.2%	70.7%	70%台	78.9%	達成	60%台 ※さらに+30ポイント増をめざします(90%台)
平均在院日数	18.3日	13.7日	12.4日	12.0日	13.0日	未達成	11.5日
紹介・逆紹介率	—	紹介 47.7% 逆紹介 30.3%	紹介 57.4% 逆紹介 73.1%	紹介 60%以上 逆紹介 60%以上	紹介 65.2% 逆紹介 108.5%	達成	紹介 60% 逆紹介 30% ※逆紹介は、さらに+70ポイント増をめざします(100%)
一般病床利用率	88.9%	80.7%	76.5%	90%	75.4%	未達成	90%
年間手術件数	5,167件	4,319件	3,884件	4,550件	4,042件	一部達成	4,550件
経常収支比率	101.6%	100.5%	98.4%	100%	96.2%	未達成	100%

◆地域の中核的な病院としての機能を充実します

施策の展開方向

国保松戸市立病院は、施設の老朽化や狭隘化により快適性や利便性に問題が生じている上、耐震性にも劣るため、将来にわたり安定して医療を提供ができる施設・設備をできるだけ早期に整備していきます。また、整備にあたっては、現在の市立病院が地域の中で担っている救急、小児・周産期にかかわる医療の拠点病院としての基盤をさらに充実します。

◇地域との医療連携を推進し、担うべき機能の充実を図ります

No	取組み課題		担当課	
33	循環型地域医療連携を推進するための研修や医療提供の支援を行います。		地域連携課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
患者さんにとって効果的な医療を提供できます。	平成24年度7回開催した地域医療機関等を対象とした研修会を10回程度開催します。	地域医療支援病院事業	病院事業 企業会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【地域医療機関等を対象とした研修会】 平成26年度 21回 平成27年度 15回 平成28年度 17回	市民向けセミナーを開催し、かかりつけ医と市立病院の機能、役割分担を周知し、市民へ身近な地域でかかりつけ医を持つように啓発しました。また、医療従事者向け研修会等を開催し、医療技術の向上を図ることができました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額（千円）	840	840	840	2,520
予算額（千円）	840	707	1,057	2,604
決算額（千円）	167	134	384	685

◇病院の建て替えを推進します

No	取組み課題		担当課	
34	新病院を建設し安全安心な医療を提供します。		建設事務局・経営企画課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
将来に渡り、松戸市民等の患者さんに対し、安全・安心かつ高度な急性期医療を提供します。		病院建設事業全体進捗状況を 100% にします。	新病院建設事業	病院事業 企業会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【新病院建設事業の建築工事進捗率】 52.9% (平成 29 年3月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事については、平成 29 年2月7日に上棟し、引き続き内装工事及び設備工事等を実施しており、平成 29 年 12 月開院に向け順調に進捗している状況です。 ・新病院周辺整備事業については、道路築造工事を平成 29 年2月 18 日に着手し、順調に進捗している状況です。 		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	477, 222	4, 488, 687	9, 387, 922	14, 353, 831
予算額 (千円)	477, 222	1, 526, 447	7, 912, 688	9, 916, 357
決算額 (千円)	46, 751	662, 504	7, 895, 863	8, 605, 118

◆患者主体の医療を推進します

施策の展開方向

患者さん本位で良質かつ安心、安全な急性期医療を提供し、すべての人から「ここに来てよかった」と思われる病院をめざします。また、そのために必要な医療機器、医療体制を改善することはもとより、プライバシーやバリアフリーにも十分に配慮した療養環境を整備し、患者さんに快適な環境でさらに質の高い医療を提供します。

◇医療体制の維持・質を向上します

No	取組み課題			担当課
35	安定した医療体制を維持するため、医師、看護師、コ・メディカル等必要な人材を確保・育成します。			市立病院総務課・東松戸病院総務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
スタッフ一人ひとりが能力を最大限に発揮し、質の高い医療を提供します。		平成 24 年度 12 人であった臨床研修医の受入人数を 14 人程度に増やします。	医療従事者の確保事業 医療従事者の育成事業	病院事業 企業会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【臨床研修医の受入人数】 平成 26 年度 14 名 平成 27 年度 14 名 平成 28 年度 14 名		初期研修医を対象とした合同説明会に参加し、松戸市立病院の紹介や研修プログラムについてのアピールを行いました。また、ホームページ等での情報発信により、見学者数や受験者数の増加につなげ、受入人数の確保につながりました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	66,252	66,252	66,252	198,756
予算額（千円）	66,252	75,729	50,637	192,618
決算額（千円）	54,714	42,997	9,978	107,689

◇病院事業と市民の協働事業を推進します

No	取組み課題			担当課
36	市民との協働事業を推進するため、ボランティアやNPOとの協力により来院者が利用し易くなるような環境を整備します。			市立病院総務課・東松戸病院総務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域と共存できる病院が実現します。		平成 24 年度 65 人であったボランティア活動者数を両病院合わせて 70 人程度に増やします。	ボランティア等市民活動の育成事業	病院事業 特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【ボランティア活動者数】 平成 26 年度 45 人 平成 27 年度 43 人 平成 28 年度 39 人		病院ボランティア活動内容及びボランティア募集をホームページに掲載するとともに、広報まつど 松戸市病院事業特集号へも掲載しました。病院ボランティアは、活動時間が平日の日に集中し、継続した活動をお願いしていることから対象者が絞られてしまうため人数を増やすことが難しくなっています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	135	135	135	405
予算額（千円）	135	136	130	401
決算額（千円）	88	85	83	256

◆病院経営基盤の充実を図ります

施策の展開方向

平成 21 年 3 月に「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の視点から策定した「松戸市立病院改革プラン」及び「松戸市立福祉医療センター東松戸病院改革プラン」に基づき、経営改善を推進します。

なお、経営改善の進捗状況については、継続的に検証を行い必要な改善に取り組みます。

◇病院経営の適切な運営をします

No	取組み課題			担当課
37	経営の自立化、安定化、経営基盤の強化を図るため、戦略的な経営マネジメントを確立させます。			経営企画課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
自立した病院経営が実現し、赤字体質の改善が図られます。	医業収支比率を 100%に向上させます。	経営改善の推進事業	病院事業 特別会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【医業収支比率】 平成 26 年度 88.3% 平成 27 年度 90.0% 平成 28 年度 87.3%	第5次実施計画では、経営計画推進会議（経営会議）及び経営会議推進懇話会の開催、診療情報管理活用部門の強化等を実施し、経営推進体制の基盤を構築してきたものの、目標に対しては未達成という結果となりました。主な課題は、病床利用率の実績、収益と人件費などを含めた固定費とのバランスにより、入院収益の増強と捉えています。第6次実施計画では、この課題のてこ入れを図り、更なる効率的、効果的な経営改善を実現し、収支向上に鋭意努めます。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額（千円）	15,260	15,260	15,260	45,780
予算額（千円）	15,260	21,637	10,482	47,379
決算額（千円）	16,910	21,637	5,316	43,863

第3節 次代を育む文化・教育環境の創造

第1項(政策8) 子どもたちが自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにします

めざしたい将来像

子どもたちの社会での自立のために、家庭、学校、地域の連携のもと、地域の人々の力を活かし、地域を体験の場とするなどして、他人を思いやれる人間として成長できる真の生きる力を引き出す教育を実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
目標をもって学校生活をしている児童生徒の割合	60.4%	73.7%	77.4%	77.8%	78.8%	達成	75% ※さらに+5 ポイント増を めざします (80%)
授業が楽しいと感じている児童生徒の割合	—	59.3%	67.7%	68.1%	64.0%	未達成	65% ※さらに+6 ポイント増を めざします (71%)
学校での「心の豊かさ」を育む体験活動の実施回数	—	1,887回	1,955回	1,975回	2,120回	達成	2,000回

◆基礎基本を習得します

施策の展開方向

児童生徒の基礎基本の定着と特色ある学校づくりのために、スタッフ派遣を行い、学校の創意ある経営プランと自律的運営を支援していきます。

基礎基本の習得ができるよう全教科のバランスのとれた効果的な学習プログラムにより進めます。特に、英語学習については、小学校高学年から中学校 3 年間を見据え、中学進学時の学力格差が生じないような学習プログラムの研究開発を進めていきます。

◇基礎学力を定着させます

No	取組み課題		担当課	
38	小中連携を深め、言語活用科等本市独自の取組みを推進し、児童・生徒の学力向上を図ります。		指導課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
言語活用科を軸に、カリキュラム、スクールマネジメントの質の向上を図ることで、学習指導が充実します。	平成 24 年度小学校 10 種類、中学校 30 種類であった言語活用科授業指導案の種類数を増やします。	学習指導事業(国際理解教育推進業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【言語活用科授業指導案種類数】 平成 26 年度 小学校 20、中学校 51 種類 平成 27 年度 小学校 20、中学校 51 種類 平成 28 年度 小学校 28、中学校 58 種類	小中学校の言語活用科の実践を重ねている教員と指導課指導主事で構成するワーキングチームで作成した「言語活用科日本語分野指導案集」を完成させました。平成 29 年度当初に、市内全小中学校に配付する予定です。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	55,038	53,279	53,303	161,620
予算額 (千円)	55,038	53,398	96,315	204,751
決算額 (千円)	52,791	49,377	84,715	186,883

No	取組み課題			担当課
39	きめ細やかな指導により児童生徒の学力向上を目指します。			教育研究所
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
カリキュラムやスクールマネジメントの質及び教員の授業力の向上が図られ、児童生徒の自己効力感や学力が向上します。	スタッフを活用した教育課題解決のための目標達成状況総合評価(4段階)を、平均 2.8 以上にします。	特色ある学校づくり推進事業(スタッフ派遣業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【目標達成状況総合評価】 平成 26 年度 2.4 平成 27 年度 2.4 平成 28 年度 2.4	特色ある学校づくりの支援のため、スタッフ派遣を行っています。学力向上の項目については、長年取り組んでいることから成果が数値として現れており高い評価が得られていますが、新しい課題(小学校英語・不登校・副担任制・スタートカリキュラム等)の項目については積み重ねが浅いため成果が数値として現れず低い評価となっています。上記の状況から、総合的評価として、一部達成としています。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額(千円)	151,184	200,000	200,000	551,184
予算額(千円)	151,184	156,736	159,865	467,785
決算額(千円)	140,486	145,939	147,087	433,512

◇豊かな心と体を育てます

No	取組み課題			担当課
40	安全安心な学校づくりを推進します。			保健体育課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
安全安心な学校環境が整います。	「老朽化のため再構築が望ましい」と診断された小学校の遊具が安全に使用できるよう整備します。	学校体育支援事業(学校体育備品整備業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【再構築率】 平成 26 年度 10% 平成 27 年度 18% 平成 28 年度 23%	平成 23 年度に実施した遊具点検業務において、「老朽化のため再構築が望ましい」と診断された 143 基の小学校遊具のうち、平成 26 年度から平成 28 年度までの間に 33 基整備する目標を立て、33 基の整備を完了しました。しかし、平成 28 年度に実施した遊具点検業務により、161 基の小学校遊具が使用禁止となり、これらの遊具の整備が新たな課題となりました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額(千円)	8,983	9,000	9,000	26,983
予算額(千円)	8,983	9,212	11,261	29,456
決算額(千円)	8,345	9,086	20,101	37,532

◇個のニーズに応じた教育的支援をします

No	取組み課題			担当課
41	不登校児童生徒への相談や支援体制の充実を図ります。			教育研究所
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
相談体制と学習支援体制が整い、適応指導教室の利用が促進されます。	平成 24 年度 11%であった不登校児童生徒に占める適応指導教室利用率を 20%に上昇させます。	教育相談事業(学校教育相談業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【不登校児童生徒に占める適応指導教室利用率】 平成 26 年度 11% 平成 27 年度 9% 平成 28 年度 7%	個々のニーズに応じた不登校への支援として心理相談員の増員や、カリキュラムの精選と充実、広報活動を行いました。 課題が複雑化し松戸市適応指導教室だけでは対応が困難なケースが増えてきたため、アウトリーチ型の学校家庭支援ステーションを平成 29 年度より開設しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	10,672	11,000	11,000	32,672
予算額 (千円)	10,672	11,132	11,131	32,935
決算額 (千円)	11,172	11,162	11,246	33,580

No	取組み課題			担当課
42	特別支援学級を計画的に設置します。			教育研究所
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
特別なニーズをもつ児童生徒への指導体制が充実します。	平成 24 年度 56.3%であった特別支援学級及び通級指導教室の設置率を 65%に上昇させます。	特別支援教育事業(就学相談業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【設置率】 平成 26 年度 64.1% 平成 27 年度 64.1% 平成 28 年度 64.6%	3年間で7校9学級の特別支援学級・通級指導教室の新規開設を行いました。目標に到達することができませんでした。第6次実施計画では、設置率 70%を目標値として、計画的に設置を進めていきます。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	45,476	46,000	46,000	137,476
予算額 (千円)	45,476	45,963	53,286	144,725
決算額 (千円)	37,857	37,874	45,402	121,133

◆一人ひとりの個性にあった教育が受けられます

施策の展開方向

児童生徒の社会的自立に向けて、実態把握と課題分析を重視するとともに、効果的な指導や創意工夫を活かした学校の多様な取り組みを支援していきます。

特別なニーズを必要とする児童生徒に対しては、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するために、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、適切な指導・支援を行います。

市立高校は、生徒のニーズや保護者・地域の期待に応えるためにも、学力の充実と進学実績の向上をめざした改革を進め、スポーツ・文化芸術などの面で、松戸市の強みを活かした活躍ができる生徒を育成します。

◇個をのばす高校教育をします

No	取組み課題		担当課	
43	大学との連携・相互協力の体制づくりを進めます。		市立高校	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
生徒が大学での学習形態や環境を理解でき、進学意欲の向上につながります。		平成 24 年度に 90.9%であった進路達成率を上昇させます。	高大連携支援事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【進路達成率】 平成 26 年度 95.0% 平成 27 年度 95.6% 平成 28 年度 95.0%		進学・就職を併せて進路達成率の上昇をみました。事業の取組みとして大学から専門家や学生、海外留学生を招聘して、講演や交流を行ったことにより、生徒の視野が広がり、将来に向けた進路選択に貢献出来た結果といえます。また、進路未達成となった生徒においても、希望する大学受験の浪人や、海外留学を目指した準備期間といった将来目標をもっており、その意味でも一定の事業効果は達成出来たものといえます。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	500	500	500	1,500
予算額 (千円)	500	500	500	1,500
決算額 (千円)	444	482	423	1,349

No	取組み課題			担当課
44	明確な経営理念を持った人材の登用、特色ある教育活動の研究を進めます。			学務課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
新しい発想による学校経営や教育活動が推進できます。	魅力ある市立高校創りのための検討会議を設置し研究を進め、新たな視点からカリキュラムの開発や人材の登用を行います。	魅力ある市立高校づくり研究事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成 26 年度から教頭 2 人制を導入し、魅力ある市立高校づくりのための調査・研究を推進しました。	平成 26 年度から導入した教頭 2 人体制を活用して、教育委員会と市立高校の円滑な連携を図り、魅力ある市立高校づくりのために新たなカリキュラム開発等について調査・研究を進めました。平成 27 年度からは、市立高校に予算を配分し、当面、実施可能な取組として、予備校との連携事業を開始しました。平成 28 年度には、今後の市立高校改革の具体的な計画を検討する校内委員会の設置準備を進めました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	—	—	—	—
予算額 (千円)	—	—	—	—
決算額 (千円)	—	—	—	—

No	取組み課題			担当課
45	市立高校の教育センター的機能(義務教育との連携・相互協力)の充実を図ります。			市立高校
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
小中高の連携を強め、小中で培った英語力を国際人文科に反映させます。	平成 24 年度まで 1 回であった在学中の海外研修旅行を 2 回に増やします。	特色ある教育活動推進事業(国際教育活動業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【海外研修旅行】 平成 26 年度 2 回 平成 27 年度 2 回 平成 28 年度 2 回	1 学年:マレーシア研修、2 学年:アメリカ研修を実施しました。結果として、国際的視野に立ったものの見方、考え方やホームステイを通してコミュニケーション手段としての英語力・表現力の向上が図られたとともに、小中学生に対して研修体験の報告会を行い、パワーポイントを用いたプレゼンテーションの体験学習に役立てました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	15,911	15,911	15,911	47,733
予算額 (千円)	15,911	16,031	15,826	47,768
決算額 (千円)	15,789	16,026	15,819	47,634

◆安全な環境で安心した教育が受けられます

施策の展開方向

小中学校校舎等の耐震改修工事を計画的に進めていきます。

保護者や地域の人たちが安心して子どもを託すことができるように、学校の危機管理能力を高めるとともに、合理的な安全管理の工夫と安全教育を推進します。

情報ネットワークやコンピュータ等の基盤整備の強みを生かし、ICTを効果的に活用した校務事務の合理化および教育の情報化を推進するとともに、学校図書館の学習情報センター機能の充実を図り、児童生徒の学びを支えます。

学校適正規模適正配置については、学校選択制の状況、国が示す1学級あたりの人数の基準、児童生徒人口の推移など総合的に判断して実行しなければならないところです。引き続き、児童生徒人口の動向を注視しつつ、必要な場合は適正な対応をしていきます。

◇施設、設備を整備します

No	取組み課題		担当課	
46	学校の芝生化の推進を図るなど、施設環境の整備を進めます。		教育施設課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
子どもたちの活動環境が改善されます。	小学校の校庭芝生化の実効性を検証します。	小学校施設整備事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	芝生化の実効性を検証しました。	小学校5校で、散水、芝刈り、施肥の頻度を変えるなどして、芝生化の実効性を検証しました。その結果、校庭の形状や日当たりなど、各学校により状況が異なること、また養生期間の確保などの課題があり、芝生の育成が容易でないことが分かりました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	62,407	657,886	575,321	1,295,614
予算額 (千円)	62,407	44,365	208,987	315,759
決算額 (千円)	52,593	42,889	192,381	287,863

No	取組み課題			担当課
47	小中学校の耐震化や施設の整備を推進します。			教育施設課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
より安全・安心で快適な学校施設が整備されます。		耐震化工事を完了させます。	小学校大規模改造耐震改修事業 中学校大規模改造耐震改修事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【耐震化率】 平成 26 年度 88.3% 平成 27 年度 100%	平成 27 年度に小中学校の耐震化を完了しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	127,400	1,123,530	0	1,250,930
予算額 (千円)	127,400	3,748,856	0	3,876,256
決算額 (千円)	2,834,862	3,234,875	0	6,069,737

No	取組み課題			担当課
48	小中学校の冷房化を推進します。			教育施設課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
児童生徒に快適な学校環境を提供できます。		全ての小学校及び中学校に冷房を設置します。	小学校冷房化事業 中学校冷房化事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	全小中学校に空調設備を設置しました。	平成 27 年度に事業者を選定し、平成 28 年度に、全ての小中学校に空調設備の設置を完了して、供用開始しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	20,000	22,000	1,837,200	1,879,200
予算額 (千円)	20,000	22,000	3,114,784	3,156,784
決算額 (千円)	18,930	19,680	3,062,773	3,101,383

No	取組み課題		担当課	
49	教育環境を整備するため、(仮称)関台小学校を新設します。		教育企画課、教育財務課、 教育施設課、学務課、保健 体育課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
東部地区の小学校が適正規模・適正配置になります。		東部小学校の大規模化が解消されま す。	(仮称)関台小学校新設事業 (仮称)関台小学校新設事業(継続費) (仮称)関台小学校備品等整備事業 (27年度～)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【東部小学校の学級数】 平成26年度 29学級 平成27年度 30学級 平成28年度 23学級	平成28年4月に東松戸小学校が開校したことに伴い、東部小学校の大規模化が解消され、東部地区の小学校が適正規模・適正配置となりました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	858,435	3,446,139	38,845	4,343,419
予算額(千円)	858,435	3,914,765	0	4,773,200
決算額(千円)	787,975	3,852,813	0	4,640,788

第2項(政策9) 生涯学習やスポーツを楽しむことができるように します

めざしたい将来像

生涯を通じて学んだり、スポーツをする楽しさを味わい続けられるように、自主的に参加しやすい場所や機会を増やすことで、年齢に関わらず心身ともにいきいきと暮らせるまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
学習活動を行っている市民の割合	44.4%	39.8%	36.2%	45%	36.5%	一部達成	50%
学習活動の成果を地域社会で活かしている市民の割合	69.4%	66.1%	66.2%	70%	59.4%	未達成	75%
目的をもって部活動をしている児童生徒の割合	—	77.6%	81.0%	86%	84.6% (27年度)	一部達成	90%
スポーツを行なっている市民の割合	33.4%	35.9%	35.4%	45%	34.7%	未達成	50%

◆学習したい人が生涯にわたり学習できるようにします

施策の展開方向

自ら目標を持って学習をする市民団体等を支援し、利用促進を図るため、広報やホームページ等で情報提供し、公民館、青少年会館、図書館などの施設を快適に使用できるように管理運営します。

市民団体等に所属しなくても学習ができるように、公民館や青少年会館が講座・講演会等を開催します。また、学習の成果を発表できる機会を設けます。

図書館は、身近な生涯学習の中核的施設として、市民自らの学びを支援していきます。

◇市民ニーズに対応した学習機会を提供します

No	取組み課題			担当課
50	地域と連携し市民が主体となる学習活動を推進します。			生涯学習推進課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
市民自らが地域の課題に主体的に取り組むようになります。	平成24年度22講座だった市民自主企画講座数を25講座に増やします。	学習機会提供事業(自主企画活動支援業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【市民自主企画講座数】 平成26年度 26講座 平成27年度 25講座 平成28年度 27講座	既存の自主企画団体と連携を取りながら講座企画・実施の支援を行うことと、講座修了時、自主企画団体の支援の周知を行い、自主企画団体の結成を促すことで、自主企画団体が増え、自主企画講座数も増加し、市民の継続的な学びの支援及び、市民が自主的に地域の課題に取り組むようになるきっかけづくりの学びの場を提供することができました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	560	560	560	1,680
予算額(千円)	560	560	560	1,680
決算額(千円)	700	519	639	1,858

◇学習の場を提供します

No	取組み課題			担当課
51	生涯教育施設を再編し、生涯学習センターの計画策定に着手します。			社会教育課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
市民の学習の場の拡大につながります。	図書館整備計画と連携した生涯学習センターの計画策定を目指します。	生涯学習センター計画事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	—	図書館整備計画の策定に向け、視察を含め審議会等で6回協議を重ね、パブリックコメントを実施し、図書館整備計画を策定することができましたが、生涯学習センターの計画策定については、関係各課と計画策定に向けた協議を6回、視察を2回(3市)行ったが、計画策定までは至りませんでした。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	—	—	—	—
予算額(千円)	—	—	—	—
決算額(千円)	—	—	—	—

No	取組み課題	担当課		
52	新たな図書館の整備に向けた、計画の策定に着手します。	図書館、社会教育課、教育企画課		
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
図書館整備の方向性が明確になります。	図書館整備計画を策定します。	社会教育推進事業(図書館整備計画審議会委員報酬)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成 27 年度 松戸市図書館整備計画を策定	平成 26 年度に図書館の総合的な整備計画の策定に関して「松戸市図書館整備計画審議会」を設置し、図書館のあり方、役割及び機能について調査・審議しました。 平成 27 年度に図書館整備計画(案)に係るパブリックコメントを実施後、「松戸市図書館整備計画」を策定しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	204	0	0	204
予算額 (千円)	204	204	0	408
決算額 (千円)	204	204	0	408

◆子どもたちが健全に社会参加活動ができるようにします

施策の展開方向

行政はもちろんのこと、家庭・学校・地域社会それぞれが適切な役割分担のもとに緊密に連携をとりながら、地域における青少年の健全育成に取り組んでいきます。

子ども会の課題整理と解決策を検討して、子ども会への加入促進を進めていきます。また、子どもたちが夢中になり、将来に夢を持てる活動の研究と、研究に基づいた事業を実施していきます。

地域においては、どのような人たちが青少年の健全育成に携っているかを地域の人々が把握し、地域における人材活用をできるようにします。

次代を担うジュニアリーダーを育成するため、「こどもモニター」制度をさらに充実したものにしていきます。また、青少年相談員の協力により、青少年健全育成に向けた事業をさらに積極的に推進します。

非行防止に向けて、関係する機関・団体と情報を共有するとともに、意見交換を行い、地域での連携を図ります。また、有害環境の浄化活動を進めていきます。

◇家庭・地域の教育力を向上させます

No	取組み課題			担当課
53	学校のニーズに基づく学校支援活動を通し、生涯学習の場を提供します。			教育企画課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
学校支援活動に学びの機会を得ることで、自己実現できるようになります。	平成 24 年度 95.3%であった学校ボランティアを受け入れた学校の割合を高めます。	学校を核にした地域コミュニティづくり事業(学校支援地域連携業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【学校ボランティアを受け入れた学校の割合】 平成 26 年度 98.4% 平成 27 年度 93.8% 平成 28 年度 95.4%	当初の目標に対し、学校ボランティアを受け入れた学校の割合はほぼ横ばいでしたが、引き続き市内の小中学校で多くの学校ボランティアを受け入れました。小金北中学校区及び牧野原中学校区に学校支援地域本部を設置し、学校のニーズに対応した学習支援や図書室整備など保護者や地域の方々の自発的で積極的な学校支援活動が行われてきました。そのような活動を情報誌に取り上げ、市内小中学校への周知を行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	960	960	960	2,880
予算額 (千円)	960	960	960	2,880
決算額 (千円)	792	732	957	2,481

No	取組み課題			担当課
54	家庭教育を充実させるため、「家庭教育支援チーム」を設置し、支援体制の充実を図ります。			生涯学習推進課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
悩みを持った保護者を支援することで、家庭の教育力が向上します。	平成 24 年度 10,347 人だった家庭教育学級への参加者数を 10,480 人に増やします。	家庭教育力向上事業(家庭教育学級開催業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【家庭教育学級への参加者数】 平成 26 年度 9,064 人 平成 27 年度 8,640 人 平成 28 年度 7,771 人	家庭教育支援チームが増え、自主企画講座を開催することができました。また、小学校家庭教育学級研修会や情報交換会等の内容を充実させることにより、講座内容の質の高まりがみられました。しかし、家庭教育学級の参加人数の増加には至りませんでした。その理由として、社会の変化とともに、平成 24 年度 24,727 名だった児童数が平成 28 年度は 23,429 名となり児童数が減少していること、さらに、共働き世帯・ひとり親世帯が増加していることも原因と考えられます。引き続き、保護者のニーズに応じた、講演会・講座を開催し、家庭教育力の向上を目指します。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	4,516	5,007	5,007	14,530
予算額 (千円)	4,516	4,477	4,635	13,628
決算額 (千円)	4,099	3,961	3,556	11,616

◇青少年の自主活動、社会参加活動を促進します

No	取組み課題			担当課
55	青少年の社会参加活動を推進するため、体験活動のできる機会を充実します。			生涯学習推進課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
青少年の社会参加活動の機会が増えます。	平成 24 年度 40 講座であった青少年対象講座数を 43 講座に増やします。	青少年会館学習機会提供事業(各種講座開催業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【青少年対象講座数】 平成 26 年度 44 講座 平成 27 年度 48 講座 平成 28 年度 48 講座	青少年を対象とした講座を 48 講座実施し、目標値を達成することができました。 特に、親子で共に学ぶことのできる講座や地域とのかかわりを重視した講座の実施に取組んだことにより、生涯を通じた社会活動の参加促進を図ることができました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	4,418	4,854	4,854	14,126
予算額 (千円)	4,418	4,455	4,767	13,640
決算額 (千円)	3,130	3,668	4,470	11,268

◆スポーツをしたい人がスポーツをできるようにします

施策の展開方向

生涯スポーツの普及と推進について、全ての市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを通して、健康で明るい活力ある生活が送れるよう、スポーツに親しめる環境づくりを推進していきます。
 また、スポーツを通しての交流や団体及び指導者の育成・支援を進めていきます。

◇スポーツの市民活動を支援・育成します

No	取組み課題			担当課
56	総合型地域スポーツクラブの設立を支援し、市民がいつでもスポーツ活動ができる場の充実を図ります。			スポーツ課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市民が健康で活動的な生活を送ることができます。		平成 24 年度 3 団体であった総合型スポーツクラブ設立数を 6 団体に増やします。	スポーツ活動支援事業(地域スポーツ支援業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【総合型スポーツクラブ設立数】 平成 26 年度 3 団体 平成 27 年度 3 団体 平成 28 年度 3 団体	平成 24 年度時点で活動していた3団体が活動していく中で、活動拠点や財源、指導者の不足により、活動が広がらないという課題が発生しました。特に活動拠点は公共施設の地域毎の偏りが大きく、また資金力の問題からクラブが独自で用意することが難しいことから、新規設立には至りませんでした。 また、地域でのスポーツ振興の取組みとしてスポーツ推進委員が活発に教室開催等の活動をしており、クラブ設立の要望も少ない現状です。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	3,322	3,315	3,315	9,952
予算額 (千円)	3,322	2,807	3,393	9,522
決算額 (千円)	2,941	2,020	2,623	7,584

◇スポーツに親しむ環境を整備します

No	取組み課題			担当課
57	スポーツ施設を計画的に整備し、スポーツのできる環境を整えます。			スポーツ課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
スポーツのできる環境が整います。		平成 24 年度約 27 万人であった運動公園施設利用者数を 28 万人に増やします。	松戸運動公園管理運営事業(施設整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【運動公園施設利用者数】 平成 26 年度 297,409 人 平成 27 年度 307,452 人 平成 28 年度 310,117 人	老朽化した施設の改修工事を段階的に実施し、利用者満足度の向上を図りました。また、平成 25 年度から運動公園に指定管理者を導入し、トレーニング設備の充実や空き部屋を活用した教室開催など、指定管理者と協力して施設の稼働率向上に取組み、目標を大きく上回る施設利用者 31 万人を達成しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	108,000	200,000	200,000	508,000
予算額 (千円)	108,000	175,000	60,000	343,000
決算額 (千円)	100,716	173,232	58,298	332,246

第3項(政策10) 国際的な広い視野と平和を愛する心が育まれ、 松戸の歴史や文化・伝統が保持され、 後世に伝えられるようにします

めざしたい将来像

平和を大切にし、松戸を愛する人を増やすため、日本人も外国人も皆が松戸の歴史や文化・伝統が身近に感じられる工夫をこらして、誰もが誇りのもてるダブル“ふるさと松戸”を実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
史跡や神社、仏閣 など歴史・伝統文化 遺産の満足度	20.5%	18.2%	21.0%	21%	19.1%	未達成	20% ※さらに+2 ポイント増を めざします (22%)
文化・芸術に親し む市民の割合	46.8%	48.4%	45.1%	50%	41.5%	未達成	50%
外国籍市民と交 流している人の 割合	3.6%	3.3%	3.7%	4%	3.6%	未達成	5%
外国人市民で暮 らしに満足して いる割合	56.0%	82.7%	82.5% (23年度)	84%	79.1% (26年度)	未達成	85%
世界平和都市宣 言の認知度	53.9%	52.7%	58.2%	59%	78.0%	達成	60%

◆固有の文化・伝統に触れることができるようにします

施策の展開方向

郷土の歴史や伝統・文化を市民に知ってもらうため、文化財の基礎調査を進め、標識柱や案内板を整備します。

市立博物館については、「見て・触れて・身体で感じる」とする基本コンセプトは守りつつ、資料の展示方法の改善や展示替えを行い、リピーターにも新しい発見ができるよう創意工夫を凝らしていきます。

戸定邸及び戸定歴史館については、隣接する千葉大学松戸キャンパスの緑、イタリア式庭園、フランス式庭園などとの連携も視野に入れつつ、戸定が丘緑地の文化的資産を市民と協働して活用し、若手芸術家などとの連携による芸術の創造なども図りながら、より複合的に魅力を高めていきます。

◇歴史的文化資源を活かします

No	取組み課題		担当課	
58	文化資源を活かすため、博物館の企画展等の充実を図ります。		博物館	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域の歴史、文化、芸術に関する関心が高まります。		平成 24 年度 67,346 人だった博物館利用者数を年間 74,000 人に増やします。	博物館展示事業(企画・資料展示業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【博物館利用者数】 平成 26 年度 71,738 人 平成 27 年度 78,148 人 平成 28 年度 74,481 人		企画展を2回(平成 26 年度「高度経済成長とプラスチック」、平成 28 年度「石斧と人」と館蔵資料展を7回、学習資料展を3回実施しました。また、松戸美術会と連携した「松戸市展選抜展」や、博学連携による「博物館アワード作品展」「中高生縄文土器に挑戦 作品展」を新たに始めました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額(千円)	13,646	13,646	13,646	40,938
予算額(千円)	13,646	3,960	15,255	32,861
決算額(千円)	13,243	3,691	14,608	31,542

No	取組み課題			担当課
59	戸定歴史館の企画展等の充実を図ります。			戸定歴史館
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
松戸市の歴史について理解が高まります。	平成 24 年度 39,956 人であった戸定邸、戸定歴史館の入館者数を年間 44,000 人に増やします。	戸定歴史館管理運営事業(企画展開催業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【戸定邸、戸定歴史館の入館者数】 平成 26 年度 53,742 人 平成 27 年度 61,967 人 平成 28 年度 58,669 人	企画展、通常展、夏季展等を開催したほか、戸定アートプロジェクトとしてコンサート等を開催しました。多言語(8ヶ国語)に対応した情報提供媒体等のインフラ整備を行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額(千円)	1,601	1,601	1,601	4,803
予算額(千円)	1,601	1,133	1,145	3,879
決算額(千円)	813	462	747	2,022

◆文化・芸術活動を振興します

施策の展開方向

文化芸術を振興するため、松戸ゆかりの芸術家の演奏会を開催するとともに、美術作品の展示を行っていきます。また、市内の文化団体の活動を支援するとともに、協力して展覧会の開催などを行っていきます。舞台芸術については、財団法人松戸市文化振興財団を支援することで、国内外の優れた舞台芸術が身近で鑑賞できるようにします。

今後、文化施設の老朽化に伴い、適切な維持管理により延命化を図るとともに、市民会館から戸定歴史館、千葉大学園芸学部までの地域については、より文化的資産の価値を高めるため、一体的な検討を進めていきます。

◇文化・芸術の場を提供します

No	取組み課題			担当課
60	文化会館及び市民劇場を計画的に修繕・整備します。			社会教育課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
文化会館及び市民劇場を計画的に修繕することにより良好な状態で提供します。	修繕計画に沿った修繕を実施します。	文化会館管理運営事業(管理代行業務) 市民劇場管理運営事業(管理代行業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【修繕実施件数】 平成 26 年度 5 件 平成 27 年度 4 件 平成 28 年度 3 件	文化会館及び市民劇場において、市民からの要望が高いトイレの洋式化について、順次修繕を行い、施設の充実化を図りました。平成 27 年度及び平成 28 年度については、緊急に対応しなければならない修繕が発生したこともあり、修繕計画に沿った修繕が一部未実施となりましたが、修繕未実施に伴う休館はありませんでした。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	392,490	392,490	392,490	1,177,470
予算額 (千円)	392,490	392,490	392,490	1,177,470
決算額 (千円)	392,490	392,490	392,490	1,177,470

No	取組み課題			担当課
61	インターネット等のメディアを活用し、生涯学習関連情報を積極的に発信します。			生涯学習推進課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
個人や団体の生涯学習活動がより活発になります。	生涯学習情報提供システム「まなびいネット」へのアクセス数を増やします。	文化ホール管理運営事業(施設維持管理業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【「まなびいネット」へのアクセス数】 平成 26 年度 14,637 件 平成 27 年度 14,336 件 平成 28 年度 16,399 件	まつどまなびいネットの利用を促すために利用説明会や講習会を開催し、最終年次には利便性向上のために新機能を追加したことで、基準値の 13,137 件(平成 25 年度)よりも 3,000 件以上のアクセス数を増やすことができ、多くの市民に生涯学習情報を提供しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	82,835	53,835	53,835	190,505
予算額 (千円)	82,835	54,016	49,179	186,030
決算額 (千円)	80,272	51,820	47,832	179,924

◆国際化の推進と平和意識を高めます

施策の展開方向

今後も増加が予想される外国人市民が、松戸市民として、安全で快適な生活を送れるようにします。そのため、「外国人市民懇話会」をはじめ、在住の外国人の声を聴く機会を増やすとともに、外国人市民が公平なサービスを受けられるように情報の提供及びその手段の更なる充実に努めます。また、多文化共生意識と相互理解の促進を図るため、外国人市民と日本人市民の交流の場を増やします。

さらに、昭和46年より続いているオーストラリア・ホワイトホース市との姉妹都市交流事業を推進するとともに、カンボジアへの支援などのように、本市でできる範囲での海外支援を行い、それをきっかけとした文化や教育、経済など様々な分野での国際交流を図ります。

また、昭和60年にあらゆる核兵器の廃絶と世界の恒久平和を念願し行った「世界平和都市宣言」の理念に基づき、平和の大切さを訴え、意識の高揚を図っていくための平和事業を充実し、戦争の体験を風化させないための啓発や継承などの取り組みを推進していきます。

◇国際化を推進します

62	外国人への観光情報提供など、国際交流協会の取組みを支援します。	文化観光国際課		
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
本市に関心を持つ外国人が増えます。	平成24年度1,030人であった国際交流協会のイベントに参加する外国人を増やします	国際交流推進事業(国際交流協会運営費補助金)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【国際交流協会のイベントに参加する外国人】 平成26年度 1,116人 平成27年度 1,200人 平成28年度 1,270人	国際交流協会のイベントを、本市HP内の「インターナショナル・ポータル」サイトやSNSなどで告知することにより、周知を図りました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	38,595	38,595	38,595	115,785
予算額(千円)	38,595	40,700	40,700	119,995
決算額(千円)	32,661	35,066	35,071	102,798

◇平和意識を高めます

No	取組み課題			担当課
63	戦争体験を風化させないための取組みを進めます。			総務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
平和に関する意識が高まります。		平成24年度1,215人であった平和事業イベント参加者を増やします。	平和事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【平和事業イベント参加者】 平成26年度 1,289人 平成27年度 3,865人 平成28年度 2,239人	○継続事業 ・平和の集い及び平和大使長崎派遣報告会 ・平和大使長崎派遣 ・平和語り部 ・戦時中の食事体験講座 ○戦後70年・世界平和都市宣言30周年平和記念事業(平成27年度実施) ・平和展・平和劇		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	4,605	4,605	4,605	13,815
予算額(千円)	4,605	7,632	4,369	16,606
決算額(千円)	4,035	6,541	3,016	13,592

第4節 安全で快適な生活環境の実現

第1項(政策11) 災害に対する不安を減らすようにします

めざしたい将来像

市民一人ひとりの防災意識を高め、自助・共助・公助の災害発生時の対応体制を確立し、災害に強く命を大切にできる社会を実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
災害に対して自ら対策を講じている人の割合	61.7%	70.3%	84.0%	85%	80.4%	未達成	80% ※さらに+10ポイント増をめざします(90%)
総合防災訓練への対象団体の参加率	—	81% (47/58団体) (19年度)	87.5% (63/72団体)	100%	100%	達成	100%
自主防災組織の訓練実施率	31.7%	51.0% (19年度)	69.2%	73%	60.5%	未達成	64% ※さらに+13ポイント増をめざします(77%)
自主防災組織の結成率	—	87.32%	78.4%	100%	85.6%	一部達成	100%

◆被害が軽減するようにします

施策の展開方向

本市では、平成20年度に防災アセスメント（被害予測調査）を実施しました。その成果を踏まえ、平成22年度に「松戸市地域防災計画」の見直しを行いました。この計画は、中央防災会議において、今後の発生を予測している東京湾北部地震を想定したものです。今後、この計画に基づいて施策を推進していきます。

自助・共助の意識を醸成し、自主防災組織、地域防災リーダー、地域防災協力員、消防団、社会福祉協議会など地域との連携を深めていきます。

また、中でも、災害時に援助を必要とする人が安心できるような仕組みを地域との連携により構築します。

さらに、食品、建設、運送業者など民間団体との災害協定が、災害時や復興時に有効に機能するよう、見直しや拡充を行います。

◇地域防災活動を活性化させます

No	取組み課題			担当課
64	地域防災を活性化するために、自主防災組織の活性化を支援します。			危機管理課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域における防災力が高まります。		自主防災組織の結成率・訓練実施率を上げます。	防災組織強化事業(自主防災組織育成強化業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【結成率・訓練実施率】 平成 26 年度 結成率 79.3%、実施率 53.5% 平成 27 年度 結成率 80.3%、実施率 77.0% 平成 28 年度 結成率 85.6%、実施率 60.5%		パートナー講座等で継続して啓発していく中で、自主防災組織の結成率及び訓練実施率が上昇し成果が出ています。訓練については、毎年実施しない組織もあり実施率が安定しない要因と思われます。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	6,360	6,110	6,260	18,730
予算額 (千円)	6,360	5,871	5,999	18,230
決算額 (千円)	5,656	5,705	5,985	17,346

◇地域の災害時の活動拠点を整備します

No	取組み課題			担当課
65	災害時に住民へ情報を伝達するため、情報収集し、様々な方法で発信できる手段を構築します。			危機管理課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
災害時においても情報収集・伝達ができる手段が確保されます。		現在9つある情報収集・伝達手段を、さらに拡充します。	防災施設整備事業(通信体制整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【情報収集・伝達手段】 平成 26 年度 10 種類 平成 27 年度 10 種類 平成 28 年度 10 種類		防災行政無線の放送がフリーダイヤルにより聞き取れる音声応答装置を導入しました。引き続き、関係機関と整備検討を進めています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	196,583	26,705	36,705	259,993
予算額 (千円)	194,816	24,556	21,476	240,848
決算額 (千円)	254,087	21,695	22,056	297,838

◆被害の復旧ができるようにします

◇被害発生時に応急活動を行います

No	取組み課題			担当課
66	鉄道事業者、大型商業店舗、学校、県などの関係機関と協議し、帰宅困難者・駅滞留者等への対策を検討します。			危機管理課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
帰宅困難者・駅滞留者等の安全が確保されます。		松戸駅周辺帰宅困難者等対策協議会で対策を検討し、災害時の対応を共有します。	災害活動対応事業(防災関係機関連携業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【各駅の協議会におけるの会議開催回数】 平成 26 年度 5 回 平成 27 年度 1 回 平成 28 年度 1 回		これまでは松戸駅周辺協議会と新松戸・幸谷駅周辺協議会それぞれで会議を開催していましたが、合同で会議を実施することとし、一方で訓練の実施を充実させ顔の見える関係を構築しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	—	—	—	—
予算額 (千円)	—	—	—	—
決算額 (千円)	—	—	—	—

◇放射能対策を推進します

No	取組み課題			担当課
67	放射能対策総合計画における個別実施計画(「食品安全」「環境放射線低減対策」「廃棄物処理」「健康管理」)を推進します。			環境政策課 放射能対策担当室
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
安心して健康的な日々を送れるまちなります。		放射能対策により不安を解消します。	放射能対策企画調整等事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【「放射能に対する不安を感じる」ことがある」市民の割合】 平成 26 年度 37.1% 平成 27 年度 32.1% 平成 28 年度 22.6%		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力損害賠償紛争解決センターの和解仲介手続き(平成 23、24 年度分)平成 27 年3月 27 日申立→平成 29 年3月 27 日和解契約締結 ・市民向け測定器の貸出業務の継続:平成 26 年度 206 件、27 年度 119 件、28 年度 87 件 ・パートナー講座などの開催:平成 26 年度1回、27 年度2回 ・放射能に関するシンポジウム開催→平成 27 年3月 21 日開催(1回) 	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	1,841	1,841	1,841	5,523
予算額 (千円)	1,841	13,673	13,657	29,171
決算額 (千円)	1,637	546	421	2,604

第2項(政策12) 火災等の災害から市民生活を守ります

めざしたい将来像

市民一人ひとりが火災を発生させないようにするとともに、地域と行政で連携して、火災等による被害が少ない安全・安心なまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
出火率(火災件数/対人口1万人)	3.7 (13年)	2.4 (21年)	3.1 (24年)	2.4 (28年)	2.1 (28年)	達成	2.4 (32年) ※さらに0.4ポイント をめざします (2.0)
住宅用火災警報器の設置率	—	59.2%	69.2%	79.6%	78.0%	一部達成	90%

◆火災を予防します

施策の展開方向

本市における防火対象物数は、既存建物の老朽化による建替え等も含め、今後微増するものと思われます。また、各種技術の進歩等により今後も防火対象物あるいは危険物施設は、構造の多様化、管理形態の多様化が予想されます。それぞれに適した火災予防を講じるとともに、火災原因調査技術の強化をより一層高めて、安全安心情報を積極的に発信することにより、出火防止及び被害の軽減を図ります。

また、立入検査や防火指導などを通じて、事業所等の火災予防啓発をより一層深めるとともに、違反対象物に対して強力な指導を行っていきます。

さらに、全ての一般住宅への設置が義務付けられた住宅用火災警報器の設置促進にむけ、啓発活動に力を注いでいきます。

◇火災を予防し、火災が発生しても被害を最小限に食い止める環境を作ります

No	取組み課題			担当課
68	住宅用火災警報器設置など、火災予防体制の充実を図ります。			予防課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
火災による被害を最小限にすることができます。	平成 24 年 22%だった初期消火実施率を高めめます。	火災予防対策事業（火災予防普及啓発業務）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【初期消火実施率】 平成 26 年度 20.0% 平成 27 年度 17.5% 平成 28 年度 17.1%	平成 28 年中の火災件数 105 件であり、火災件数の大幅な減少傾向が継続しています。本指標の初期消火実施率は消火器による初期消火を指標としており、水バケツ等による初期消火は約6割の火災現場において実施されています。 地域における防火防災指導、消防局ホームページ及び広報まつどへの掲載等の広報活動を通じて、初期消火の重要性の認識と、火災を出さない、放火をさせない等の意識が市民に醸成されたと考えています。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額（千円）	792	1,036	1,036	2,864
予算額（千円）	792	788	940	2,520
決算額（千円）	762	686	1,914	3,362

◆火災等の災害を拡大させない消防体制を確立します

施策の展開方向

小金消防署をはじめ、老朽化の著しい消防署については、建替えを進め、大規模災害時の拠点としての機能拡充や、市内の災害対応力を充実強化していきます。

また、消防の広域化については、千葉県の実進計画で示された組み合わせを踏まえ、近隣市との政令指定都市研究なども歩調をあわせながら、研究・検討を進めていきます。

一方、119番通報の受付業務については、平成25年度から千葉県域を1ブロックで消防救急無線をデジタル方式に移行するとともに、119番通報の受付業務を北西部地域と北東部・南部地域の2ブロックに分け、北西部地域は松戸市に共同指令センターを設置し大規模広域災害への対応能力を強化します。

◇消防指令業務の共同運用を図ります

No	取組み課題		担当課	
69	千葉北西11市の指令業務共同運用を開始するため、方向性について検討します。		警防課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
共同運用の方向性が明確になります。		共同指令センターについての整備計画や運営計画を作成します。	千葉北西部消防指令センター事業(運用開始準備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	平成26年度 共同指令センター第2期整備調査研究結果(最終報告書)を作成 平成27年度 共同指令センター整備基本計画書(北西部ブロック第2期整備)を策定 平成28年度 共同指令センター運営計画書(北西部ブロック第2期整備)を策定 松戸市ほか9市消防指令事務協議会を設置		共同指令センターを運営するための基本的な計画として、共同指令センター運営計画書(北西部ブロック第2期整備)を策定しました。 共同指令センター(北西部ブロック第2期整備)の整備を進めるため、法的な手続として、松戸市ほか9市消防指令事務協議会を設置しました。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	0	0	5,000	5,000
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0

◇消防施設の機能を強化します

No	取組み課題			担当課
70	松戸市南部地域の災害対応力強化を図るため、中央消防署の建替えについて取組みます。			消防総務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
中央消防署の建替えが始まります。		松戸市南部地域の災害活動拠点強化を目指し、中央消防署の建替えを開始します。	中央消防署設計事業(継続費)(27、28年度) 中央消防署整備事業(28年度)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	中央消防署の建替えを開始	土地測量・不動産鑑定評価を行い、拡張用地を購入し基本設計を実施しました。仮中央消防署を消防局2階に設置するとともに、事前家屋調査・実施設計・既存建物の解体工事を実施、整備事業が完了しました。議会での議決後、建築業者との契約を締結しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	—	—	—	—
予算額 (千円)	—	172,500	228,149	400,649
決算額 (千円)	—	151,908	182,669	334,577

◆災害等に迅速に対応します

施策の展開方向

災害対応については、部隊の円滑な運用や消防力の一層の強化を図るため、専任指揮隊等の部隊を整備し、消火・救助に係る技術を高めるとともに、各種訓練や研修による職員の知識技術の習得と資質の向上に努め、災害に迅速かつ的確に対応する部隊活動能力を強化していきます。

地域の災害対応において、消防団は、きわめて重要な役割を担っています。消防団員確保のため、様々な広報や地域住民に理解を求める方策を展開していきます。また、事業所と消防団の連携体制の強化を促進し、消防団の活動環境を整備していきます。

◇地域に密着した消防団が街を守ります

No	取組み課題			担当課
71	地域における消防団員を確保し、災害対応への強化を図ります。			消防総務課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
大規模災害時に備えた防災体制が整備されます。	平成 24 年 91.4%であった消防団員の充足率を高めます。	消防団活動事業(消防団管理業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【消防団員の充足率】 平成 26 年度 91.1% 平成 27 年度 91.3% 平成 28 年度 88.3%	消防団員に入団された方の多くは、消防団員募集の広報まつど等をご覧になり興味を持たれた方でした。 平成 27 年度末に消防団長が退団され、組織体制を作るため幹部職員が多く入れ代わったことと、65 歳以上の退団勸奨者が多かったため消防団員の充足率が減少しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	17,986	16,936	16,936	51,858
予算額 (千円)	17,986	23,141	23,485	64,612
決算額 (千円)	21,762	23,336	20,545	65,643

第3項(政策13) 救急救命が必要になった市民の生命をつなぎます

めざしたい将来像

救急医療機関の受け入れ状況を的確に把握できるような救急医療システムを構築するとともに、居合わせた市民が応急手当をできるように知識・技能を向上させることで、緊急事態でもより多くの市民の生命を守ることができる安心安全なまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
心肺停止傷病者の1ヶ月生存率（1ヶ月生存者数/心肺蘇生実施者数）	—	6.1 (21年)	5.4 (24年)	6.1 (28年)	5.7 (28年)	一部達成	6.8 (32年)
救急入電から医療機関に収容するまでに要する時間	—	35.1分 (21年)	38.5分 (24年)	36.8分 (28年)	39.2分 (28年)	未達成	34.9分 (32年)

◆救急救命の環境をつくります

施策の展開方向

平成16年7月から一般市民にもAEDの使用が認められました。AEDによる処置は、早ければ早いほど効果が高いことから、多くの市民に応急手当を習得してもらうため、講習を充実させます。また、事業所等の協力のもと「救急救命ネットワーク」の充実を図り、AEDの設置を促進します。さらに、119番要請時、必要により近くのAED設置場所を案内するサービスの充実を図ります。

◇予防救急を推進します

No	取組み課題			担当課
72	本場に救急車が必要な人が利用できるようにするために、救急車の適正利用を推進します。			救急課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
緊急性の高い傷病者が救急車を利用できます。		平成 24 年実績値 46.0%であった救急搬送された傷病者のうち軽症と診断された傷病者の割合を少なくします。	予防救急推進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【救急搬送された傷病者のうち軽症と診断された傷病者の割合】 平成 26 年 45.6% 平成 27 年 44.2% 平成 28 年 42.5%		救急搬送された傷病者のうち、搬送先医療機関の医師から初診において軽症と診断された傷病者の割合は、年々減少しました。 今後も、本場に救急車が必要な人が利用できるよう、救急車の適正利用を継続的に推進していく必要があります。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	0	0	0	0
予算額 (千円)	0	0	0	0
決算額 (千円)	0	0	0	0

◇救急救命ネットワークを拡大します

No	取組み課題			担当課
73	救命率の向上を図るため、講習会の開催など、応急手当技術の普及啓発を推進します。			救急課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
適正な応急手当を実施する人が増えます。		平成 24 年実績値 45.1%であった心肺蘇生法実施率を高めます。	応急救護普及事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【心肺蘇生法実施率】 平成 26 年 51.0% 平成 27 年 51.1% 平成 28 年 49.5%		心肺蘇生法実施率は、平成 24 年実績値と比較して上昇しているものの、ほぼ横ばいの状況が続いています。 しかし、心肺蘇生法や応急手当の技術を習得するための救命講習会の開催数及び受講者数は増加傾向にあります。 ○救命講習会開催数 H26 度:340 回 H27 度:396 回 H28 度:468 回 ○受講者数 H26 度:13,846 人 H27 度:11,938 人 H28 度:20,262 回	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	1,134	1,134	1,134	3,402
予算額 (千円)	1,134	1,113	6,617	8,864
決算額 (千円)	1,134	1,113	6,021	8,268

◆市民が安心できる救急体制を確立します

施策の展開方向

市民に高度救急救命処置を適切に提供するため、救急救命士の配置を進め、医師による指導助言及び教育体制等（メディカルコントロール体制）のもと、救急隊員の高度な知識技術を確認する体制を充実します。

救急需要増加の影響を受け、救急車の到着時間の遅れや医療機関収容時間の遅れが発生していることから、救急車の適正利用を訴え、市民に理解を求めると共に、速やかな医療機関収容体制の確保をめざします。また、緊急性の低い傷病者の対策として、本市が認定する民間患者搬送事業者（民間救急車）の利用を広く普及します。

◇救急活動を行います

No	取組み課題			担当課
74	高い技術を持った救急救命士を養成するなど、高度な知識や技術が確保される体制を整備します。			救急課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
高度な救急救命処置が提供できます。		救急救命士が2名以上常時乗車する体制を確立します。	高度救急関係事業(救急救命士養成業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【救急救命士の救急隊配置目標に対する充足率】 平成26年度 78.3% (47/60名) 平成27年度 78.3% (47/60名) 平成28年度 72.7% (48/66名)		救命救急士、指導救命士、気管挿管・薬剤投与認定救命士などの養成を図ってきました。 119番通報などを受ける通信指令部門など、救急救命士の経験と知識を必要とする部門が拡大したことに伴い、救急救命士を救急隊以外の部門へ配置する事例が増加した結果、救急救命士が2名以上常時救急車に乗車する体制を確立することはできませんでした。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	7,142	7,142	7,142	21,426
予算額(千円)	7,142	9,391	9,607	26,140
決算額(千円)	7,254	9,342	9,502	26,098

第4項(政策14) 環境にやさしい地域社会をつくります

めざしたい将来像

地球温暖化防止を推進するため、行政と市民が一体となって、日常生活における省エネルギーを加速させるとともに、新エネルギーの導入に努めて、低炭素社会の基盤を作り上げます。また、市民・事業者及び市が協働して、資源の浪費とごみの排出を可能な限り少なくし、徹底した環境保全に努める社会「資源循環型社会」の構築をめざします。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
温室効果ガス削減量(CO2換算)	—	142,649 t	173,524 t	352,400 t	236,003 t (H27年)	一部達成	446,800 t
廃棄物の最終処分量	20,847 t	18,270 t	17,900 t	14,000 t	19,491 t	未達成	11,000 t
二酸化窒素の環境基準達成率	75%	75%	100%	100%	100%	達成	100%

◆環境にやさしい行動を促進します

施策の展開方向

平成 21 年度に策定した「松戸市地球温暖化対策地域推進計画（松戸市減 CO2 大作戦）」に定める 6 つの「改革の柱」をもとに、地球温暖化防止事業を推進していきます。

- i 市民一人ひとりのライフスタイルを改革して、我が家でできる省エネ行動の実施率を向上させます。
- ii 目標をもって省エネに取り組む事業を拡大させ、ワークスタイルを改革します。
- iii 自動車の燃費向上、自家用自動車台数の削減、走行距離の削減、クリーンエネルギー車の拡大を促進し、車社会の改革を進めます。
- iv 省エネルギー仕様の住宅を拡大し、緑を増やすなど都市構造の改革を進めます。
- v 太陽光発電システム等の設置、バイオマス活用を促進し、エネルギー源の改革を進めます。
- vi 省エネ家電への買い替えを促進するなど家電製品などの改革を進めます。

◇温室効果ガスの排出を抑制します

No	取組み課題		担当課		
75	市民、事業所とともに、地球温暖化を防止するための取組みを進めます。		環境政策課		
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
	二酸化炭素の排出量が減少します。	CO2 排出量を平成 24 年度推計値 1,920,000t から 352,400t 削減します。	地球温暖化防止事業(減 CO2 大作戦推進業務、新エネルギービジョン推進業務、省エネルギービジョン推進業務)(26 年度・27 年度)エネルギー対策事業、低炭素社会創造事業(28 年度)	一般会計	
	目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
	未達成	【CO2 排出削減実績】 平成 26 年度 239,703 t 平成 27 年度 236,003 t	意識啓発イベントの実施、住宅用省エネルギー設備設置費補助金、クリーンエネルギー自動車導入補助金および水素ステーション利活用調査等の実施により製造部門の排出量は減少しましたが、家庭部門及び民生業務部門で排出量が増加したため、目標達成には至りませんでした。		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
	計画額 (千円)	28,085	28,085	28,085	84,255
	予算額 (千円)	28,085	32,620	53,999	114,704
	決算額 (千円)	24,061	42,426	55,235	121,722

No	取組み課題		担当課	
76	既存のエネルギーへの依存度を減らすため、再生可能なエネルギーや省エネルギー設備の導入を図ります。		環境政策課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市内の年間の電力使用量が減少します。		太陽光発電システムの補助金を年間400件交付します。	地球温暖化防止事業(減CO2大作戦推進業務、新エネルギービジョン推進業務、省エネルギービジョン推進業務)(再掲)(27年度) エネルギー対策事業(家庭対策業務)(再掲)(28年度)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【太陽光発電システムの補助金件数】 平成26年度 290件 平成27年度 254件 平成28年度 335件	国が実施している固定価格買取制度のうち、太陽光発電に係る買取額が年々引き下げられていることから、導入意欲が鈍化しています。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	28,085	28,085	28,085	84,255
予算額(千円)	28,085	32,620	40,189	100,894
決算額(千円)	24,061	42,426	38,964	105,451

◆廃棄物による環境負荷を減らします

施策の展開方向

資源循環型社会を構築していく上での基盤となる3R施策を、市民の発意と協働を基本として推進していきます。

ごみ減量に向け市民・事業者の自主的な取り組みの推進、資源化の促進や生ごみ処理容器購入費の補助、集団回収活動への支援等を行うとともに焼却灰の一部をエコセメントにするなど、ごみの減量・資源化を推進していきます。

収集については、常に最適な収集体制の構築を図っていきます。

処理施設の整備については、計画的に必要な整備を行うことで、排出されるごみの適正処理を推進していきます。

◇廃棄物の減量を促進します

No	取組み課題			担当課
77	ごみの減量・資源化をはかるため、広報活動やイベントへの参加を通じて意識の向上を図り、3Rを推進します。			環境業務課、廃棄物対策課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
3R施策への理解が高まります。		平成 24 年度 766.8g/日・人であった原単位を減らします。	ごみ減量促進事業(ごみ減量促進啓発業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	<p>【原単位】</p> 平成 26 年度 749 g 平成 27 年度 745 g 平成 28 年度 734 g		以下の取組等により、目標を達成することができました。 リサイクル通信の発行 H26 年度 17,000 部×1 回 H27 年度 17,000 部×2 回 H28 年度 17,000 部×3 回 環境学習 H26 年度4回実施、参加者 379 人 H27 年度 14 回実施、参加者 1,070 人 H28 年度4回実施、参加者 288 人 イベントでの啓発(桜まつり等) H26 年度 桜まつり、松戸まつり、大農業まつり 1,757 人 H27 年度 桜まつり、松戸まつり、大農業まつり、1,894 人 H28 年度 桜まつり、モリヒロフェスタ、大農業まつり 1,754 人	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	920	920	920	2,760
予算額 (千円)	920	929	1,328	3,177
決算額 (千円)	858	1,179	1,270	3,307

◇廃棄物の資源化を促進します

No	取組み課題			担当課
78	廃棄物の再資源化を図るため、市内全域での集団回収の利用を拡大します。			環境業務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地域のリサイクル活動が活性化します。		平成 24 年度 470 団体であった集団回収団体数を 480 団体に増やします。	民間回収資源化システム支援事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	<p>【集団回収団体数】</p> 平成 26 年度 474 団体 平成 27 年度 474 団体 平成 28 年度 472 団体		広報まつど、ホームページ、年4回の通知を送付してのPR等により、リサイクル登録団体の新規参加及び既参加団体に対しては参加品目の増加を促しました。 こども会・PTA の登録廃止の影響により団体数は前年比で微減でしたが、反面、地域コミュニティの核である町会・マンションの管理組合の参加は年々増加しており、また、既存団体による回収品目の増加など、地域のリサイクル活動が活性化している側面が見受けられました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	235,574	235,574	235,574	706,722
予算額 (千円)	235,574	235,681	236,552	707,807
決算額 (千円)	252,346	252,228	247,452	752,026

◇廃棄物を適正に処理します

No	取組み課題			担当課
79	家庭ごみ分別チラシの配布、パートナー講座の実施等の啓発活動を行い、ごみ分別の徹底を図ります。			環境業務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
ごみの分別により廃棄物を適正に処理することができます。		平成 24 年度 831 件であった違反件数を 700 件に減らします。	ごみ分別排出指導事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【違反件数】 平成 26 年度 751 件 平成 27 年度 833 件 平成 28 年度 932 件		わかりやすく変更した分別チラシや外国語版の分別チラシの配布、パートナー講座の実施、分別の悪い集積所に対し、管理会社や所有者、外国人を含めた居住者等への指導を行い、ごみ分別の周知徹底を図り、集積所の改善を図りました。目標の 700 件については、集積所が毎年、300 箇所以上増加している等の要因で達成できなかったと考えられます。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	8,417	8,965	8,965	26,347
予算額 (千円)	8,417	8,133	7,866	24,416
決算額 (千円)	6,848	7,101	6,479	20,428

No	取組み課題			担当課
80	ごみの適正な処理を進めるため、和名ヶ谷クリーンセンターの長寿命化を図ります。			和名ヶ谷クリーンセンター
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
ごみの安定的かつ効率的な処理が維持されます。		平成 24 年度 9.4%であった基幹的整備が完了します。	清掃施設基幹整備事業(和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備事業)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【基幹整備率】 100%		施設の寿命を延命するため、老朽化した設備を大規模に更新する基幹改良工事を実施し、基幹的整備が完了しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	1,866,834	0	0	1,866,834
予算額 (千円)	1,866,834	0	0	1,866,834
決算額 (千円)	1,866,834	0	0	1,866,834

◆大気汚染に係る物質を減らします

施策の展開方向

大気汚染を監視することによって、大気環境の把握に努めるとともに、大気汚染対策の一環として、低公害車の普及促進を図ります。

環境意識向上のため、大気保全の大切さや、環境に配慮した生活と行動のあり方などについて考える機会をつくり、市民への啓発活動に努めます。

◆生活上の不快要因を減らします

施策の展開方向

市内幹線道路沿道の騒音、振動の状況を把握するため、自動車騒音及び道路交通振動の測定を行います。公害苦情対策の一つとして、市民、事業者向けのごみ焼却行為禁止のパンフレットを作成するなど啓発に努めます。

松戸の良さの一つとして、音環境を保全するため、心地よい音を残す啓発活動に努めます。

◇環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行います

No	取組み課題			担当課
81	地域の環境を保全するため、飼い主のいない猫を減らすとともに、飼い主のマナー向上を図ります。			環境保全課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
犬や猫に起因する苦情が減ります。		平成 24 年度 31 件であった苦情件数を 25 件に減少させます。	動物飼養管理事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	<p>【苦情件数】</p> 平成 26 年度 44 件 平成 27 年度 60 件 平成 28 年度 70 件	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成制度創設(平成 26 年度)や地域猫活動バッジ貸与制度の創設(平成 28 年度)などにより、飼い主のいない猫対策を進めました。苦情件数が増加し目標未達成となりましたが、飼い主のいない猫への対策を市が行っていることが周知されてきたことが主な理由と考えられます。 この傾向はしばらく継続すると思われませんが、今後も市民に地域猫活動の理解を求め事業拡大を推進するためにも、広報活動を続け周知や理解に努めます。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	877	2,376	2,376	5,629
予算額 (千円)	877	1,127	1,433	3,437
決算額 (千円)	874	1,124	1,453	3,451

第5項(政策15) 犯罪や事故の少ない安全で快適な市民社会をつくれます

めざしたい将来像

犯罪や事故、消費者トラブルのない安全・安心のまちづくりに向けて、市民一人ひとりの心がけと地域の見守り等を実施し、お互いに助け合える社会を実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
刑法犯認知件数 (対1千人)	28.2件	14.1件	13.4件	13.2件	10.5件	達成	13件 ※さらに-3件をめざします(10件)
防犯用品貸与団体数	-	288団体	312団体	317団体	339団体	達成	320団体 ※さらに+26団体増をめざします(346団体)
交通事故による死傷者数(対1千人)	6.5人	4.5人	3.6人	3.4人	3.1人	達成	4人 ※さらに-1.1人をめざします(2.9人)
交通事故の発生件数(対1千人)	5.3件	3.9件	2.9件	2.8件	2.6件	達成	3.5件 ※さらに-1.1件をめざします(2.4件)
消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	11.4%	9.0%	8.4%	8.2%	7.9%	達成	8%

◆安心して日常生活が送れるようにします

施策の展開方向

「松戸市安全で快適なまちづくり条例」に基づき、平成 17 年 6 月から、重点推進地区である松戸駅周辺と新松戸駅周辺で、また平成 20 年 4 月から八柱駅周辺を加え、迷惑行為のうちポイ捨て、指定喫煙場所以外の喫煙に限り、発見次第直ちに過料を徴収しています。道路上など公共の場所における喫煙率を下げるため、啓発活動等を続けていきます。

市民・地域、警察、行政などの連携による松戸市警防ネットワークを強化するため、青色回転灯装備車両による夜間を含めたパトロールの強化、町会や防犯活動団体へ必要な支援、防犯カメラの設置、地域の防犯灯の設置等に係る支援など様々な防犯に関する取り組みを推進します。

また、市民の日常生活での悩み事や困りごとに対して、弁護士・税理士などのアドバイスを受けることができる専門相談を行います。

◇防犯活動を支援します

No	取り組み課題		担当課		
82	市民の安全・安心を確保するため、防犯灯の LED 化を進めます。		市民自治課		
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
	防犯環境が整備され、経費削減にもつながります。	平成 24 年度 6.5%であった LED 防犯灯の割合を 90%以上に高めます。	防犯灯整備事業	一般会計	
	目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取り組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
	達成	【LED 防犯灯の割合】 平成 26 年度 14.5% 平成 27 年度 97.8% 平成 28 年度 97.9%	平成 26 年度までは、設置費補助方式による LED 化を推進してきました。平成 27 年度に、リース事業者との契約により、市内の防犯灯（水銀灯・蛍光灯）約 30,000 灯を、一括でリース方式による LED 防犯灯に交換しました。今後は、リース事業の対象外となった規格外等の防犯灯を、設置費補助方式により、LED 防犯灯に交換していきます。		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
	計画額（千円）	207,925	207,705	207,705	623,335
	予算額（千円）	207,925	332,180	308,751	848,856
	決算額（千円）	201,745	207,370	267,339	676,454

No	取組み課題		担当課	
83	安全・安心なまちづくりを進めるため、警防ネットワークの強化、防犯カメラの設置など、地域ぐるみでの防犯対策を推進します。		市民安全課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
犯罪が減少し、治安の良さを実感できるようにになります。		街頭防犯ネットワークカメラを 1,000 台まで増やします。	地域ぐるみ安全安心推進事業(市民生活安全対策業務、市民ぐるみ犯罪防止活動業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【街頭防犯ネットワークカメラ台数】 平成 26 年度 101 台 平成 27 年度 150 台 平成 28 年度 159 台	広報紙等により啓発を図るとともに、平成 27 年度補助金制度を創設し、設置者の経済的負担を軽減することにより、設置推進を図りましたが、申請者が少なく、目標台数を達成できませんでした。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	67,269	67,369	67,369	202,007
予算額 (千円)	67,269	85,356	85,567	238,192
決算額 (千円)	64,832	63,239	66,306	194,377

◆安心して買い物ができるようにします

施策の展開方向

消費者の安全を守るため、安全が留意される製品については、関係法令に基づく立ち入り調査を行います。また、適正な計量の実施を確保するため、必要な計量器の検査を行います。

自立した消費者育成の拠点となる「松戸市消費生活センター」は、相談を受け付け、必要な情報提供や助言などを行っています。生活者の視点に立ち、より相談しやすい体制の構築をめざします。そのため、相談員が専門的な知識の習得ができるように、積極的に研修会に参加するなどスキルの向上を図ります。

消費者を守るために必要な情報を迅速に収集するとともに、消費者団体や消費生活モニターの協力により、市民からの日常の消費生活に関する情報を集め、業務に反映させていきます。

また、消費者の学習支援として、高齢者を対象とした被害にあわない、被害を拡大させないための講座等を開催し、消費者の自立を支援します。

◇消費者情報を提供します

No	取組み課題			担当課
84	消費者被害を防止するため、関係課とも連携し、情報の収集及び提供を行い、消費者の自立を支援します。			消費生活課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
市民が安心して消費できるようになります。	平成 24 年度 646 人であった消費者講座等受講者数を 1,000 人以上にします。	消費者学習支援事業(生活情報提供業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【消費者講座等受講者数】 平成 26 年度 1,304 人 平成 27 年度 1,097 人 平成 28 年度 958 人	悪質商法に関する情報提供と消費者被害の防止のための講座や、市民の希望する消費生活に関するテーマでの講座などを開催しました。今後は、広報まつどや市ホームページ以外での周知方法も実施し、受講者数の増加に努めます。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	2,619	2,620	2,620	7,859
予算額 (千円)	2,619	2,640	2,758	8,017
決算額 (千円)	5,078	5,546	4,983	15,607

◇消費者の保護をします

No	取組み課題			担当課
85	消費者被害に的確かつ迅速に対応するため、消費生活に関する相談を充実します。			消費生活課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
悪質商法などによる被害が抑制されます。	広報まつど・市ホームページなどをはじめとする様々な媒体を活用し、多発する消費者被害の注意喚起を行い、被害を減少させます。	消費生活相談事業(消費生活センター運営業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【消費者トラブルに巻き込まれた人の割合】 平成 26 年度 8.3% (H25) 平成 27 年度 8.1% 平成 28 年度 7.9%	広報まつどや市ホームページでの消費者被害の注意喚起を行うとともに、複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修の充実に努め、スキルの向上を図りました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	15,699	15,927	15,927	47,553
予算額 (千円)	15,699	16,267	16,499	48,465
決算額 (千円)	15,986	16,197	15,861	48,044

第6項(政策16) 緑と花に親しむことができるようにします

めざしたい将来像

生きものやみどりと共に暮らすために、みどりの市民力による協働を推進します。そして、人と自然を大切に思いやりの心を持ち、豊かで潤いのある生活ができるまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	21.1%	19.4%	22.0%	23.5%	21.1%	未達成	25%
里やまボランティア活動団体数	3団体	12団体	14団体	19団体	16団体	一部達成	23団体
花いっぱい運動活動団体数	30団体	68団体	88団体	100団体	97団体	一部達成	101団体
公園緑地活動団体数	—	145団体	152団体	164団体	161団体	一部達成	180団体
身近で、緑が守られ、増えていると感じる人の割合	—	6.2%	8.2%	13.1%	7.2%	未達成	18%

◆緑を増やします

施策の展開方向

緑の基本計画（平成 21 年 3 月改定）をもとに、防災・環境保全・レクリエーション・景観形成といった緑の多面的機能を向上させ、緑地の保全、公園緑地の整備、緑化の推進を行い、市民が緑や水辺に触れ合うことのできるネットワークを形成していきます。

市内全域の樹林地をこれ以上減少させないため、樹林地等の土地所有者と連携し、多様な制度や手法による緑の保全に取り組んでいきます。条例による「保全樹林地地区・特別保全樹林地地区」の指定に努めると共に、矢切の斜面林などを積極的に、法による「特別緑地保全地区」に指定していきます。

また、樹林地・公園等の資源を有効に活用するために、市民や市民団体を中心とした多様な人々との協働に積極的に取り組み、緑のイベント・講座等を充実させ、みどりの担い手づくりに努めます。

◇公園・緑地を増やします

No	取り組み課題		担当課	
86	子育て、地域コミュニティや防災面から、公園を再整備します。		公園緑地課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
緑を生かし、市民ニーズに合う公園が再整備されます。	毎年1地域ごとに再整備を行います。	地域公園整備事業（地域公園整備業務）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取り組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【再整備した地域数】 平成 26 年度 ー 平成 27 年度 1 地域 平成 28 年度 1 地域（平成 29 年度も継続）	公園再整備プランを検討するワークショップについては、平成 26 年度に小金地域の小金公園と浅間公園で実施し、平成 27 年度に明地区の旭ヶ丘第3公園と南花島公園、及び馬橋地区のとのやま公園と八ヶ崎公園で実施しました。 再整備工事については、平成 27 年度は目標どおり金ヶ作公園にて実施しました。しかしながら平成 28 年度は、小金地域の2公園での実施を目標としていましたが、国からの補助金が十分に確保できず、小金公園1箇所のみの実施となりました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額（千円）	8,000	125,943	125,943	259,886
予算額（千円）	8,000	170,800	175,000	353,800
決算額（千円）	15,160	100,795	51,068	167,023

No	取組み課題	担当課		
87	21世紀の森と広場は、多様なニーズに応じていくための施策を展開し、魅力を高めます。	公園緑地課		
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
21世紀の森と広場の魅力を高め、来園者数を増やします。	平成24年度523千人であった21世紀の森と広場の来園者数を700千人に増やします。	総合公園整備事業(21世紀の森と広場施設整備業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	【21世紀の森と広場の来園者数】 平成26年度 594千人 平成27年度 599千人 平成28年度 651千人	継続イベントとして「ドンちゃん・グリちゃんの自然展」(6,600人)「21世紀の森と広場ドコでもシアター」(2,000人)「和太鼓の公演」(9,600人)などを、また、新しいイベントとして「松戸モリヒロフェスタ」(49,000人)を実施しました。施設整備について、子ども・子育て関係、芸術関係、みどり関係の有識者などから参考意見の聴き取りを行いました。年間来園者数については、新規イベント実施などの成果によって約5万人増加しましたが、目標人数に至りませんでした。今後は、イベント開催だけでなく遠足誘致や施設整備などにより、来園者を増やす取り組みを強化していきます。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	0	6,000	60,500	66,500
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0

No	取組み課題	担当課		
88	歴史的な文化や景観向上を図るため、戸定が丘歴史公園の拡充整備を行います。	公園緑地課・社会教育課・戸定歴史館		
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
戸定が丘歴史公園の魅力が高まります。	戸定が丘歴史公園を整備し、国の名勝指定を目指します。	特殊公園整備事業(戸定が丘歴史公園拡充整備業務)、戸定歴史館管理運営事業(施設整備業務)(27年度～)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	平成26年度 旧徳川昭武庭園が国の名勝に指定 平成27年度 庭園復元工事に伴う実施設計を完成 平成28年度 庭園復元工事(前期分)を実施、戸定が丘歴史公園拡充部用地を取得、実施設計	平成29年度内の庭園復元工事及び拡充整備工事の完了に向け、概ね目標どおり進んでいます。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	0	5,000	50,000	55,000
予算額(千円)	0	19,688	2,740,372	2,760,060
決算額(千円)	1,906	16,006	2,665,477	2,683,389

No	取組み課題			担当課
89	公園・緑地を良好に保つため、市民団体による清掃活動を推進します。			公園緑地課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
使いやすい公園、安心して安全な公園、愛着のもてる公園にします。		地域活動団体数を毎年3団体増やします。	市内公園緑地管理事業(維持管理業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【地域活動団体数】 平成 26 年度 113 団体 平成 27 年度 113 団体 平成 28 年度 113 団体		新規に活動団体を増やしていますが、各団体会員の高齢化や、役員の引き受け手不足等の理由により活動の休止や、活動を辞めてしまう団体があり、増加させるのが難しくなっています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	389,337	421,207	424,953	1,235,497
予算額 (千円)	389,337	400,769	388,560	1,178,666
決算額 (千円)	388,644	407,282	386,934	1,182,860

◇樹木や花を増やします

No	取組み課題			担当課
90	緑豊かで花のあるまちづくりを推進するため、市民参加による緑化を推進します。			みどりと花の課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
みどりの担い手が増えます。		緑地の保全と緑化の推進に携わる団体を新たに12団体増やします。	市民参加緑化事業(緑のボランティア関係業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【緑地の保全と緑化の推進に携わる団体数】 平成 26 年度 新規団体数 10 団体 (活動終了団体数 2 団体) (活動団体総数 110 団体) 平成 27 年度 新規団体数 3 団体 (活動終了団体数 1 団体) (活動団体総数 112 団体) 平成 28 年度 新規団体数 3 団体 (活動終了団体数 2 団体) (活動団体総数 113 団体)		「緑と花のフェスティバル」などのイベントを通じて、市民に緑化活動への意識啓発を行いました。 また、「里やまボランティア入門講座」を開催して樹林地管理の人材育成を行うとともに、民有林の所有者に新たな活動場所確保のための働きかけを行いました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	1,155	1,667	1,667	4,489
予算額 (千円)	1,155	1,205	1,307	3,667
決算額 (千円)	1,089	1,060	1,176	3,325

No	取組み課題			担当課
91	緑豊かな街並みを形成するため、街路樹の健全育成を図ります			みどりと花の課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
まち並み景観、安全性を向上します。		街路樹の平均剪定サイクルを短縮します。	公共用地等緑化事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【街路樹の平均剪定サイクル】 平成 26 年度 2.4 年 平成 27 年度 2.4 年 平成 28 年度 2.4 年		<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹診断を実施し、危険木の把握と迅速な対応に努めました。 ・従来剪定をしていなかったケヤキ、サクラ類の剪定を行いました。 ・樹木の老木化が進行しているため、今後さらに危険除去費用の増大が見込まれ、剪定サイクル短縮のための費用捻出が難しい状況となっています。 ・また、危険木として伐採した樹木植替えが遅れています。 	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	205,488	257,551	257,963	721,002
予算額 (千円)	205,488	216,072	234,999	656,559
決算額 (千円)	202,748	216,621	235,127	654,496

第5節 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

第1項(政策17) 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにします

めざしたい将来像

今ある資源を活かした、新しい松戸らしい地域産業を生み出すため、産・学・官・民の連携、世代間を超えた連携を継続して行うことによって、若者にも魅力ある松戸のまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	42.9%	35.4%	39%	45%	38.6%	未達成	50%
商業の年間商品販売額	80,376,473万円	—	—	69,002,017万円	61,196,247万円 (H26)	未達成	80,000,000万円
製造品出荷額	46,795,923万円 (H12.12)	47,370,740万円 (H20)	46,101,038万円 (H23)	41,490,934万円	33,439,990万円 (H26)	未達成	43,000,000万円
農用地利用権設定面積	—	3.55ha	1.81ha	2.1ha	2.1ha	達成	1.8ha ※さらに+1.8ha増をめざします (3.6ha)
松戸の良さを伝えるために取り組んでいる市民の割合	—	19.0%	19.6%	25%	17.3%	未達成	30%

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
主要観光スポットの観光客数	3,175千人	2,617千人	2,740千人	2,820千人	2,754千人	一部達成	2,800千人 ※さらに+200千人増をめざします (3,000千人)

◆商工業を盛んにします

施策の展開方向

商店会への支援策として、意欲的な商店会が行う販売促進活動（イベント開催等）、街路灯やアーチなど商店街の賑わいを創出する共同施設整備、商店街の空き店舗対策などに対する支援を行います。また、環境変化やニーズの変化に的確に対応するため、商店会の活性化に向けた指導育成や法人化の支援に努めます。

松戸駅周辺においては、松戸駅の改造などもあることから、地元住民との協働によりまちづくりの方向性を明確にし、計画を策定するとともに、本市の中心市街地にふさわしい商業環境の整備に努め、駅周辺でのイベントや販売促進活動を推進し、商業基盤の強化を図ります。

工業においては、経済情勢や企業をとりまく環境の変化に対応し、企業活動の活性化や、バランスある産業構造の確保に努めます。また、付加価値の高い製品の製造業の誘致などを図り、工業団地の政策的使命を果たすとともに、今後の土地利用の状況を見極め、有効活用を推進します。

卸売市場は、規制緩和等による流通構造の大きな変化に伴い全国的に取扱量が減少していることから、活性化が図れるよう公設市場の民営化の検討を進めます。

◇松戸駅周辺を活性化します

No	取組み課題		担当課	
92	地元とともに、まちづくり基本構想に基づいた基本計画案を策定します。		街づくり課	
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
相模台地区を含む駅周辺の整備方針が決まります。	5年以内に着手を予定している先行整備地区の整備方針を定めます。	松戸駅周辺地域活性化事業(まちづくり基本構想推進業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	「松戸駅周辺まちづくり基本構想」を策定しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者や地元関係団体等で構成する「松戸駅周辺まちづくり委員会」を設置しました。 ・「松戸駅周辺まちづくり基本構想」は、市民説明会、パブリックコメント等の市民参加を得るとともに、「松戸駅周辺まちづくり委員会」からの答申を受け、平成27年6月に策定しました。 ・その後、「松戸駅周辺まちづくり基本構想」にて位置づけられた「まちづくり方針」を実現するための各種調査・検討を実施しました。 ・今後引き続き、各種調査・検討を深度化し、地元・関係権利者とともに「まちづくり方針」を実現するための個別計画案等を策定します。 		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	19,000	15,000	2,515,000	2,549,000
予算額(千円)	19,000	120,000	175,012	314,012
決算額(千円)	18,900	117,731	143,547	280,178

◇商業等の活性化を支援します

No	取組み課題			担当課
93	松戸駅周辺の価値を高めるため、関係団体と連携しながら、中心市街地活性化を図ります。			商工振興課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
賑わいに溢れる商業拠点になります。		平成 24 年度 29 回であった中心市街地におけるイベント開催件数を増やします。	商店街活性化指導事業(中心市街地活性化業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【中心市街地におけるイベント開催件数】 平成 26 年度 39 回 平成 27 年度 34 回 平成 28 年度 29 回		中心市街地の活性化のため、ダンスフェスタ、ハロウィンフェスティバル、クリスマス音楽祭など様々なイベントが開催されてきましたが、一方で、市が業務委託している西口デッキステージでのイベント開催件数が減少しています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	2,290	2,290	2,290	6,870
予算額 (千円)	2,290	2,290	4,290	8,870
決算額 (千円)	2,184	2,194	3,276	7,654

No	取組み課題			担当課
94	販売促進事業や空き店舗の活用により商店街の活性化を図ります。			商工振興課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
商店街の賑わいが創出され、地域コミュニティの向上に寄与します。		空き店舗活用事業を毎年 1 件増やします。	商店街共同事業支援事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【空き店舗活用事案件数】 平成 26 年度 2 件(延べ) 平成 27 年度 3 件(延べ) 平成 28 年度 3 件(延べ)		商店街の振興、発展を図るため、空き店舗を活用している3事業「松戸探検隊ひみつ堂」、「コミュニティ・コスプレスタジオ」、「地域情報コミュニティ館すぐやる馬橋」に対して支援をしてきました。平成 28 年度については、空き店舗を活用した新規事業の申請がありませんでした。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	15,940	15,250	15,250	46,440
予算額 (千円)	15,940	16,440	17,620	50,000
決算額 (千円)	10,134	14,854	10,912	35,900

◇中小企業の経営を支援します

No	取組み課題			担当課
95	事業者・起業希望者の経営支援のため、相談事業等の充実に努めます。			商工振興課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
市内中小企業の経営の安定が図られます。	平成 24 年度 125 件であった中小企業経営相談件数を増やします。	経営支援事業（中小企業相談室業務、中小企業振興資金利子補給金）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【中小企業経営相談件数】 平成 26 年度 131 件 平成 27 年度 205 件 平成 28 年度 267 件	市内事業者と起業希望者を対象とした中小企業相談室については、相談件数は左記のとおり増加しています。 なお、起業希望者への支援としては、中小企業相談室のほか、「まつど創業塾」も実施しており、これらの創業施策による市内での創業者は、3年間で118名となりました。 また、中小企業振興資金利子補給金制度により、平成 28 年度は市内 1,009 事業所に利子補給を実施しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	49,106	125,060	165,060	339,226
予算額（千円）	49,106	203,923	203,968	456,997
決算額（千円）	43,736	99,190	99,184	242,110

◇工業等の活性化を支援します

No	取組み課題			担当課
96	工業関係団体等と連携し、市内に新たな企業を誘致します。			商工振興課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
雇用や税収の増加につながります。	工業団地へ新たな企業を2ヶ所誘致します。	企業誘致事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【工業団地へ新たな企業の誘致件数】 平成 26 年度 2件 平成 27 年度 2件 平成 28 年度 1件	企業誘致に知見と経験を有する産業振興アドバイザーを配置するとともに、企業の新規立地及び再投資に対して補助金を交付することで、企業誘致を促進しました。平成 26 年度から平成 28 年度で合計5件の企業誘致が実現しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	85,623	85,623	85,623	256,869
予算額（千円）	85,623	85,623	85,623	256,869
決算額（千円）	5,432	9,742	30,782	45,956

◇市場を活性化します

No	取組み課題		担当課	
97	市場を活性化するため、公設市場の民営化に向けた検討を行います。		消費生活課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
効率的で自由な民営市場の実現に向けて方向性を明らかにします。		民営化に向けて、その準備に係る検討会等を発足させます。	市場施設管理事業（施設管理関係業務）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	民営化するための検討会の立ち上げには至りませんでした。	<p>平成 26 年度は、すでに民営化を実施した地方市場（3市場）へ視察を行いました。</p> <p>平成 27 年度は、経済振興部内で市場民営化に関する協議会を行いました。また、北部市場については、県の第 10 次千葉県卸売市場整備計画において、柏市場を地域拠点市場として位置づける上で、平成 28 年度をもって廃止し、柏市場と北部市場と統合するように定めることとしました。</p> <p>平成 28 年度は、11 月に南部市場の施設会社より、市場施設の耐震性がかなり低いと報告されました。これにより、まずは早急に耐震問題を解決が求められたため、民営化するための検討会の立ち上げには至りませんでした。</p>		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	—	—	—	—
予算額（千円）	—	—	—	—
決算額（千円）	—	—	—	—

◆農林水産業を続けられるようにします

施策の展開方向

平成 23 年度の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の改正において、農業の法人化を促進し、生産、加工、販売の一体化の推進、新たな松戸ブランド農産物の商品化、意欲ある多様な農業者への農地集積、農産物直売所の設置などを検討していきます。また、観光農業・体験農園・産地直売農園の推進、認定農業者制度の普及・促進をさらに進めます。

◇農業の生産性を向上させます

No	取組み課題			担当課
98	農業の生産性の向上のため、農地の利用集積を推進します。			農政課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
農業経営規模の拡大と遊休農地の解消が図られます。	平成24年度、0.97haだった1経営体あたりの経営耕地面積を増やします。	農業経営基盤強化事業(農用地利用促進業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【1経営体あたりの経営耕地面積】 平成22年 0.97ha 平成27年 1.02ha	農業委員会と連携した制度の周知、貸し手と借り手のマッチングによる貸付を行い、意欲ある農家へ農地の業績を進め、規模拡大を図りました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	300	300	300	900
予算額(千円)	300	400	400	1,100
決算額(千円)	93	190	70	353

No	取組み課題			担当課
99	地場農産物の生産供給を拡大するため、松戸市産ブランド品を育てます。			農政課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
松戸市産のブランド農産物が安定的に供給されます。	平成24年度474人であった松戸ブランド農産物認定生産者数を増やします。	産地育成強化支援事業(農産物ブランド化推進業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【松戸ブランド農産物認定生産者数】 平成26年度 500人 平成27年度 548人 平成28年度 561人	<ul style="list-style-type: none"> ・松戸市農産物ブランド化推進協議会にてブランド化団体の審査を行い計6団体(561人)を認定しました。 ・松戸産農産物マスコットキャラクター「みのりちゃん」を使い、松戸産農産物のPRを行いました ・ロゴマーク等の版代の補助を行いました。 ・松戸産えだまめ推奨マークを作成しました。 		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	925	925	925	2,775
予算額(千円)	925	675	675	2,275
決算額(千円)	580	624	675	1,879

◇農地を保全します

No	取組み課題			担当課
100	安全・安心な地場農産物を生産供給するために、環境保全型農業を推進します。			農政課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
安全・安心な地場農産物が安定的に供給されます。		平成 24 年度 56%であった松戸産農産物アンケートにおける安全・安心と評価する市民の割合を増やします。	環境保全型農業推進事業(土づくり推進事業補助金、環境にやさしい農業推進事業補助金、農業生産環境整備事業補助金(27年度～))	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【松戸産農産物アンケートにおける安全・安心と評価する市民の割合】 平成 26 年度 62% 平成 27 年度 63.9% 平成 28 年度 66.6%	土壌の通気性・保水性の改善、減農薬栽培の確立、農地の保全を行うための資金的支援を行うとともに、松戸まつり、大農業まつり等のイベントで農産物の安全性等のPRを行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	12,983	12,983	12,983	38,949
予算額 (千円)	12,983	12,242	7,986	33,211
決算額 (千円)	10,971	8,570	5,927	25,468

No	取組み課題			担当課
101	地場農産物とふれあい、農業への関心をもってもらうために、オーナー農園・体験農園を支援します。			農政課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
生産者と市民の交流を通じ、農業への理解が図られます。		平成 24 年度、760 区画だったオーナー農園の提供区画数を増やします。	観光農業普及奨励事業(オーナー農園支援業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【オーナー農園の提供区画数】 平成 26 年度 973 区画 平成 27 年度 980 区画 平成 28 年度 889 区画	生産者と市民の交流を通じ、農業への理解を深め、農産物への関心を高めることで、松戸産農産物の地産地消を図りました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	500	500	500	1,500
予算額 (千円)	500	500	500	1,500
決算額 (千円)	500	500	500	1,500

◆市内観光を楽しめるようにします

施策の展開方向

各地域で、さまざまに開催されるイベントを支援し、地域の活性化を図るとともに、地域のまちづくりのためのボランティア活動を促進していきます。また、ガイドマップ、地区別マップ、観光協会ホームページを活用し、多様化する観光ニーズに合わせた情報提供の充実を図ります。

観光を目的とする市民ボランティアへの支援体制を向上させ、市民ボランティアの協力を得て、観光地の環境美化や案内の充実などに努めます。

また、「矢切の渡し」のある矢切地区や「本土寺」「東漸寺」がある小金地区などを観光地として、周辺の観光資源の発掘を行い、日帰りで楽しめるような観光ルート の環境整備を進めます。

◇観光情報を提供します

No	取組み課題			担当課
102	まつど観光大使や松戸観光特命大使、学生観光サポーター養成講座受講生などが観光協会と連携しての観光情報を提供して、観光促進を図ります。			文化観光国際課
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	様々な観光情報に触れることができます。	観光入込客数を増やします。	観光促進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【観光入込客数】 平成 26 年度 2,584 千人(H25) 平成 27 年度 2,781 千人 平成 28 年度 2,754 千人		観光特別大使で、松戸市出身の元宝塚トップスター北翔海莉さん主演の公演を、東京宝塚劇場にて貸切で開催しました。 学生観光サポーター養成講座は、ツアーを企画するだけでなく、売れる市内観光ツアーの造成を目指し開催しました。最終的には旅行会社や市議会議員の方々の前で成果発表を行いました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	4,158	3,377	3,377	10,912
予算額 (千円)	4,158	6,950	3,790	14,898
決算額 (千円)	3,750	6,607	3,688	14,045

◇観光資源を活用します

No	取組み課題			担当課
103	文化・芸術的な観光資源を活用し、新たな価値の創造を図ります。			文化観光国際課
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	観光振興に繋がる新たな文化等が根付きます。	既存の観光資源を活かして、新たなイベントを開催します。	文化の香りのする街構築事業、地方創生加速化事業(コンテンツ産業振興業務(27年度～))	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	<p>平成 26 年度: ジャパンポップカルチャーカーニバル・コンサートイベント開始、公園アート展示「SITE」開催、松戸中央公園「ラストサマーフェス&盆踊り」開始</p> <p>平成 27 年度: 21 世紀の森と広場でのお笑い&食のイベント「光と風のマルシェ」開催、ジャパンポップカルチャーカーニバル・コスプレイベント開始、西口公園ビアガーデン開始</p> <p>平成 28 年度: PARADISE AIR 事業拡充、コンテンツ産業振興事業開始、松戸駅開業 120 周年記念イベント開催、松戸の魅力を発信する「MATSUDO PAPER」発行</p>	<p>3年間で新たな文化プロジェクトを展開し、目標の達成を果たしました。特に、海外アーティストの滞在制作を支援する「PARADISE AIR」の運営体制の強化を図り、滞在するアーティストの数は、平成 25 年度 10 組程度であったのが平成 28 年度には 43 組が松戸で制作活動を実施しました。結果、市内外の約 10,000 人がワークショップ等を体験しました。</p> <p>また、平成 28 年度より地方創生交付金を活用し、コンテンツ産業振興事業においてスマホ向けのゲーム制作等の認知度の拡大を中心に展開した結果、コンテンツ事業者における松戸コンテンツ事業者連絡協議会の認知度が 25.7%に達しました。</p> <p>今後は新規にプロジェクトを増やすというよりは、アーティストやクリエイターの活動しやすい環境づくりに向けた制度の構築やプロジェクトの持続可能な仕組みづくりに取組み、クリエイティブ層の集積と集積効果を高めていきます。</p>		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	9,118	20,000	20,000	49,118
予算額 (千円)	9,118	43,077	38,277	90,472
決算額 (千円)	12,851	11,523	65,811	90,185

第2項(政策18) 個性を活かし、能力を発揮して働くことができるようにします

めざしたい将来像

松戸市に住む人が潤いのある生活を送れるように、若者から高齢者まで就労したい人は誰もが、就労できる環境をつくることによって、松戸に住んでよかったと思えるまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
新規求人倍率 (松戸市内)	0.66倍	0.51倍	0.73倍	1.0倍	1.34倍 (H28)	達成	1.0倍
65歳以上の完全 失業率	4.8% (H12)	5.8% (H17)	5.7% (H22)	5.3%	3.6% (H27)	達成	4.8%
20歳代の就業率	69.2% (H12)	66.8% (H17)	67.6% (H22)	68.8%	63.7% (H27)	未達成	70%
就業者数	235,837人 (H12)	232,391人 (H17)	226,256人 (H22)	232,391人	222,511人 (H27)	未達成	260,000人
障害者法定雇用 率を達成してい る企業の割合 (松戸市内)	51.4%	42.5% (H21.6)	35.6% (H24.6)	35.6%	38.1% (H28)	達成	50%
障害者法定雇用 率を達成してい る企業数	—	34社	32社	36社	45社	達成	40社 ※さらに+ 15社増をめ ざします (55社)

◆働きたい人は働けるようにします

施策の展開方向

失業率の高い若年層や結婚や出産を機に仕事を辞めたために再就職が難しくなっている女性、あるいは高年齢者の就労を促進する職業訓練や講座、相談窓口などの取り組みを充実します。また、就労意欲の高い障害者の就労環境の整備や就労機会の拡大を図るため、関係機関との連携を図りながら雇用の促進を図ります。

中小企業勤労者の福利厚生制度の整備を図るため、退職金制度導入の推進や労働に関する問題に対応する相談窓口を設置し、勤労者の福祉の向上に努めます。

◇多様な雇用ニーズを支援します

No	取組み課題			担当課
104	若年求職者に対して、職業能力を向上させるための支援を行うとともに、関係機関との連携を図ることで、求職者と求人をつなげることができるようにします。			商工振興課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
若者の就労が増えます。		平成 24 年度 111 人であった若者就労支援事業参加者数を増やします。	雇用促進事業(若者就労支援業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【若者就労支援事業参加者数】 平成 26 年度 445 人 平成 27 年度 459 人 平成 28 年度 427 人		平成 25 年度からまつど合同企業説明会、平成 26 年度からサポステ補完事業である若者就労支援事業をそれぞれ開始したことにより、参加者数は大幅に増加しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	9,249	10,686	10,686	30,621
予算額 (千円)	9,249	21,207	28,508	58,964
決算額 (千円)	8,477	8,681	15,409	32,567

No	取組み課題			担当課
105	障害者の職場実習や雇用に対する助成等を行うとともに、関係機関と連携し、企業への働きかけを行うなど、障害者の就労を支援します。			商工振興課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
障害者の雇用が増えます。		平成 24 年度 29 社であった障害者職場実習奨励金申請企業数を増やします。	雇用促進事業(障害者職場実習奨励業務、障害者・高齢者雇用促進奨励業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【障害者職場実習奨励金申請企業数】 平成 26 年度 115 社 平成 27 年度 110 社 平成 28 年度 102 社		市内在住障害者の雇用拡大を図るため、平成 25 年度から職場実習奨励制度の斡旋元を市外の特別支援学校にも広げたことで、申請企業数は大幅に増加しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	7,900	13,932	13,932	35,764
予算額 (千円)	7,900	8,780	11,640	28,320
決算額 (千円)	6,512	8,943	9,757	25,212

No	取組み課題			担当課
106	女性や高齢者が就労セミナーに参加しやすい環境をつくるなど、幅広い就労支援を行います。			商工振興課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
個性を活かして働く人が増えます。	平成 24 年度 87 人であった再雇用促進講座参加者数を増やします。	雇用促進事業(求人・就職雇用促進業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【再雇用促進講座参加者数】 平成 26 年度 85 人 平成 27 年度 106 人 平成 28 年度 97 人	再雇用促進セミナー、子育てお母さんの再就職支援セミナーを継続的に実施したほか、平成 27 年度から平成 28 年度にかけては中高年齢者の再就職支援セミナーを実施しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	438	947	438	1,823
予算額 (千円)	438	889	391	1,718
決算額 (千円)	267	760	321	1,348

第3項(政策19) ゆとりを感じるまちに住むことができるようになります

めざしたい将来像

文化的で自然豊かなゆとりのあるまちと感じられるように、産・学・官・民が連携してまちづくりをすすめることで、地域のコミュニティが生まれ、市民のふるさととしてふさわしいまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
安心やゆとりを感じている人の割合	24.6%	26.9%	29.5%	33%	25.6%	未達成	30% ※さらに+10ポイント増をめざします(40%)
最低居住面積水準未達率	7.0% (10年度)	8.3% (20年度)	8.3% (20年度)	0%	7.4% (25年度)	一部達成	0%
景観づくりに参加する人の数	—	73人	74人	97人	98人	達成	120人
地区計画策定面積	104.0ha	104.9ha	105.4ha	116ha	110.3ha	一部達成	127ha

◆住環境が整ったまちにします

施策の展開方向

本市では、市街地環境の整備、改善を図るため、土地区画整理事業などを促進しており、1人当たりの居住面積についても、近隣市と比べ同等の水準にあり、近年上昇傾向にあるため、良好な居住環境が拡大しつつあると考えられます。

今後も快適で利便性の高い市街地環境の整備を進めるため、都市基盤の整備や再整備を要する区域にあっては、地区計画制度など様々な手法の活用を図り、市街地環境の向上をめざします。

また、松戸市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進することにより、安全な住宅に誘導し、住生活基本計画に定める基本理念「松戸の歴史・文化と人材を活かし、誰もが安心して豊かに住み続けられる住生活の実現」に向けて、基本目標に沿って各種事業を推進します。

◇合理的な土地利用を進めます

No	取組み課題			担当課
107	魅力あるまちを創出するため、一団のまとまった土地について、開発可能な土地利用を見直します。			都市計画課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
適切で秩序ある調和のとれた土地利用が形成されます。		区域区分等の見直しを行います。	土地利用関連計画策定事業(調査検討業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	区域区分等の見直し完了	都市計画基礎調査(概ね5年毎に行う調査:平成 23 年度実施)、千葉県の都市計画見直し基本方針を受け、本市の都市のあるべき姿についての検討を行いました。 千葉県と広域的な調整等を図った後、「都市計画の方針である都市計画区域マスタープランの変更」、「市街化区域と市街化調整区域を定める区域区分の見直し」について、本市都市計画審議会の議を経た後、県にて都市計画変更を行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	3,192	2,792	19,792	25,776
予算額 (千円)	3,192	1,775	42,551	47,518
決算額 (千円)	3,094	6,388	31,945	41,427

No	取組み課題			担当課
108	東松戸駅周辺のまちづくりを進めます。			政策推進課 公共施設再編課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
東松戸駅周辺の魅力が上がり、住民の満足度も上がります。		まちづくり用地の事業化をめざします。	まちづくり用地活用事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【東松戸まちづくり用地・旧 66 街区】 マンション施設及び商業施設を建設中 【東松戸まちづくり用地・旧 65 街区】 事業着手に向けた検討	【東松戸まちづくり用地・旧 66 街区】 平成 26 年度に売買契約を締結し、その後、事業の進捗状況を定期的に確認しており、現在、マンション施設及び商業施設について建設中です。本事業について、順調に進んでおり、平成 29 年度末で事業終了となることから【旧 66 街区】に係る計画及びその進捗管理は第5次実施計画をもって終了とします。 【東松戸まちづくり用地・旧 65 街区】 東松戸まちづくり用地(紙敷旧 65 街区)活用基本方針に基づき、サウンディング調査を実施し、東松戸まちづくり用地活用事業実施方針の策定に向けた与条件整理及び基本構想を検討しました。また、土地開発公社より用地の買戻しを行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	5,085	10,085	10,085	25,255
予算額 (千円)	5,085	688	525,880	531,653
決算額 (千円)	1,281	0	524,657	525,938

◇良好な宅地を提供します

No	取組み課題			担当課
109	新松戸駅東側の将来の街の方向性など、地元と協働で街づくりを進めます。			街づくり課 区画整理担当室
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
街づくりを担う協議会などの組織ができています。		協議会等を設置します。	土地区画整理事業(土地区画整理関係業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	協議会等の設置に向けて、対象地権者の合意形成を図り、約 50 名の権利者へまちづくりに対しておよそ8割の賛同を得ました。	個別意向調査、意見交換会の実施により、まちづくりに対する地権者の理解を深め、平成 31 年度の事業認可取得を目標に、協議会等の設立に向けた地権者の合意形成が図られました。これらの取組みの結果、目標へ向けて前進しています。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	9,985	12,445	12,445	34,875
予算額 (千円)	9,985	10,098	51,900	71,983
決算額 (千円)	7,684	7,142	47,960	62,786

◇災害（地震）による建築物倒壊などを減少させます

No	取組み課題			担当課
110	地震災害による建築物倒壊などを減少させるため、木造住宅等の耐震化の促進を図ります。			建築指導課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
安全な住環境が整備されます。		民間木造住宅への助成件数を増やします。	既存建築物耐震診断・改修促進事業 (助成業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【民間木造住宅への助成件数】 平成 26 年度 診断:6件 改修:2件 平成 27 年度 診断:13 件 改修:9 件 平成 28 年度 診断:26 件 改修:11 件	民間木造住宅の耐震化の促進を図るために、木造耐震診断及び改修の補助制度を広報まつどや町内回覧で周知・啓発を行いました。また、年 10 回ほど、千葉県建築士会松戸支部及び千葉県建築士事務所協会による無料耐震相談会や要望に応じて出前講座を実施しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	19,000	24,500	24,500	68,000
予算額 (千円)	19,000	19,000	19,000	57,000
決算額 (千円)	1,766	6,458	8,583	16,807

◆生活の援助が必要な人に住宅を供給します

施策の展開方向

経済的な理由で住まいの確保に困窮する世帯や、母子家庭、障害者、高齢者などの民間賃貸住宅への入居が難しい世帯についても、住まいが確保でき、安心して生活を営めるように、公営住宅を今後も確保していきます。

現在の戸数を基本に、耐震化・バリアフリー化等を行い、既存ストックの質の転換を図りつつ、同等程度の住宅を確保していきます。

さらに、特別に支援が必要な人々へのソフト的な施策として、居住支援づくりを検討していきます。

◇良質な公営住宅を供給します

No	取組み課題		担当課	
111	良好な公共住宅を供給するため、市営住宅の耐震化を図ります。		住宅政策課	
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	公営住宅の安全性が確保されます。	平成 24 年度 81%だった耐震化対応住宅の割合を 90%に高めます。	市営住宅管理事業(市営住宅維持管理業務、常盤平南部住宅 1 号棟耐震改修事業(継続費)、小金原併存住宅耐震等改修事業(継続費))	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【耐震化対応住宅の割合】 平成 26 年度 84% 平成 27 年度 84% 平成 28 年度 90%		・小金原併存住宅及び常盤平南部住宅 1 号棟耐震改修工事を実施するに当たり住民説明会、周辺住宅にも説明を行いました。 ・平成 28 年度にて小金原併存住宅及び常盤平南部住宅耐震改修工事の工事に着手し、平成 29 年度に完了します。 ・相模台住宅 2 号棟耐震改修工事設計委託を完了しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	197,612	113,035	638,241	948,888
予算額 (千円)	197,612	141,096	684,073	1,022,781
決算額 (千円)	212,554	135,811	654,243	1,002,608

No	取組み課題			担当課
112	安心して生活が営めるよう、老朽化した市営住宅の再整備の方策を検討します。			住宅政策課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
再整備の方策が明らかになります。		再整備に向けた基本計画を定めます。	老朽化市営住宅再整備事業(ハケ崎市営住宅再整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	ハケ崎住宅再整備基本計画を策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ハケ崎住宅の住民に対し住替えに関するアンケート調査を実施し意向情報を収集しました。 ・UR都市機構と借上げに伴う協議を行いました。 ・ハケ崎住宅整備に伴う入居者住み替え計画を策定しました。 ・住み替え先候補住宅を確定しました。 		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	0	50,000	50,000	100,000
予算額 (千円)	0	0	0	0
決算額 (千円)	0	0	0	0

No	取組み課題			担当課
113	UR都市機構などの集合住宅のあるまちの今後のまちづくりを検討するため、市民、事業者、行政などによる検討体制をつくります。			住宅政策課、健康福祉政策課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
集合住宅のあるまちの今後のまちづくりの方向性について、市民、事業者、行政などで共有します。		意見交換会、協議会、懇談会等を開催し、意見を集約します。	大規模団地等活性化事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	意見交換会、定期協議会を定期的に開催し、情報共有を図りました。	<p>梨香台団地においては、地元自治会と意見交換を行い、自治会が抱えている問題等に対して、市からURへ照会を行い、問題解決を図るなど、信頼関係の構築に努めました。</p> <p>常盤平団地においては、URと意見交換会、定期協議会を開催し、団地施設の活用について検討しました。</p>		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	368	405	405	1,178
予算額 (千円)	368	367	0	735
決算額 (千円)	0	0	0	0

◆美しいまちなみを増やします

施策の展開方向

生活都市として快適でうるおいのある美しい都市の景観づくりをめざし、自然や歴史・文化を大切にするとともに、道路、河川などの公共空間やまちなみを構成する建築物などの景観に配慮し、市民や事業者と協働で景観づくりを推進します。

そこで、景観にかかわる意識の高揚を図るとともに、景観基本計画で定める松戸らしい景観づくりの基本的な考え方や方向性に基づき、地域住民の意向に沿ったまちづくりの実現に向け、市民、事業者、行政のそれぞれの役割を明確にしながらか種事業を推進します。

◇良好な都市景観を形成します

No	取組み課題		担当課	
114	良好な都市景観を形成するため、市民・事業者と協働して、地区での景観づくりを進めます。		都市計画課	
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	地区での景観づくりの活動が活発になります。	平成 24 年度 1 地区だった計画づくりに着手している地区を 1 地区増やします。	都市景観推進事業(景観形成推進業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【計画づくりに着手している地区】 平成 26 年度 3 地区 平成 27 年度 4 地区 平成 28 年度 4 地区	■ 3 地区で景観協定を締結 ① オランジェ新松戸・七丁目景観協定(新松戸) ② オランジェ新松戸・五丁目景観協定(新松戸) ③ シエロ・ヴィスタ景観協定(五香西) それぞれ建築物の色彩・緑化・夜間照明などの基準を定めました。 ■ 計画づくりに着手している 1 地区に対し、研修会の開催など支援を実施 (仮称)旧松戸宿・坂川地区について意見集約会や説明会など、地区ルールづくりに向けての支援を行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	10,642	3,930	3,930	18,502
予算額 (千円)	10,642	3,592	3,137	17,371
決算額 (千円)	8,954	2,672	2,773	14,399

第4項(政策20) 誰もが安心してスムーズに移動できるように します

めざしたい将来像

誰もが安心して気軽に外出できる街並みを増やすために、人と自然にやさしい公共交通と道を整備することによって、いつまでも住み続けていたいまちを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
道路のバリアフリー地区別完了率	—	6.7% (1/15 地区)	6.7% (1/15 地区)	13% (2/15 地区)	11.8% (2/17 地区)	達成	27% (4/15 地区)
鉄道駅のバリアフリー化率(ワンルート整備率)	5.3% (1/19 駅)	60.0% (12/20 駅)	77.2% (17/22 駅)	91% (20/22 駅)	95.2% (20/21 駅)	達成	100%
鉄道の混雑率(緩行電車)	209% (12 年度)	173% (20 年度)	165%	158%	156%	達成	150%
鉄道の混雑率(快速電車)	205% (12 年度)	175% (20 年度)	168%	159%	160%	一部達成	150%
渋滞箇所数	28 箇所	26 箇所	24 箇所	24 箇所	24 箇所	達成	25 箇所 ※さらに-2 箇所をめざします(23 箇所)

◆歩行者等が移動しやすくなります

施策の展開方向

「松戸市交通バリアフリー基本構想」に基づき、特定事業者（公共交通事業者、道路管理者、公安委員会）が、重点整備地区内の駅や特定経路等についての整備または整備着手をめざした「特定事業計画」を策定することを支援してきました。同計画により、松戸地区においては、引き続きバリアフリー化整備を進めていきます。

今後は次期重点整備地区を検討しながら、引き続き段階的に整備を計画していきます。

◇道路の障害を取り除きます

No	取組み課題		担当課	
115	従来の対処療法型の管理から、橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全型の管理に転換します。		道路維持課	
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	橋梁の安全性・信頼性が確保でき、短期に集中する財政負担の回避にもつながります。	予防保全型修繕等を橋梁 37 橋実施します。	橋りょう維持管理事業（補修業務）、あきらこ線橋橋りょう補修事業（継続費）（27 年度～）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	【予防保全型修繕等橋梁の実施】 平成 26 年度 15 橋 平成 27 年度 6 橋 平成 28 年度 5 橋 計 26 橋完了（達成率 70.3%）		橋りょう長寿命化事業として、継続的に事業を実施しています。松戸市の単独事業とともに、鉄道事業者への委託事業についても実施することができています。 しかし、道路法第 42 条に基づき平成 31 年5月までに橋梁点検を実施し、長寿命化修繕計画の見直しが必要なことから、橋りょう点検業務を優先して実施したため、補修工事実施数は目標を達成することができませんでした。 なお、橋りょう点検（336 橋）の進捗率は、92%となっています。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	598,300	612,123	612,123	1,822,546
予算額（千円）	598,300	639,300	716,300	1,953,900
決算額（千円）	551,060	367,723	885,236	1,804,019

No	取組み課題	担当課		
116	交通バリアフリー基本構想に基づき、引き続き、松戸駅西口地区の歩道のバリアフリー化整備を行います。	道路維持課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
歩行者の安全性が確保されます。		松戸駅西口地区の交通バリアフリー整備を完了させます。	道路改良事業(交通バリアフリー整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	松戸駅西口地区 交通バリアフリー整備完了	平成 22 年度に工事着手し、平成 28 年度に整備が完了しました。 全体延長 1,580m(駅前～伊勢丹文化ホール・松ノ木通り・高砂通り)		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	204,700	57,619	0	262,319
予算額 (千円)	204,700	64,500	22,100	291,300
決算額 (千円)	108,164	160,403	55,080	323,647

◆車で移動しやすくなります

施策の展開方向

市民生活に欠かすことのできない社会基盤として、道路の機能を確保するため、定期的に、道路のパトロールを行い、計画的に舗装整備や段差解消を図っていきます。
また、交差点の改良などにより、渋滞の解消を図るとともに、都市計画道路の段階的な供用開始に向けて、整備に努めていきます。

◇幹線道路を連続させます

No	取組み課題			担当課
117	長期未着手都市計画道路の将来的な必要性を検証し、廃止、変更及び継続路線の判定を行います。			都市計画課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
より効率的、効果的な都市計画道路網が形成されます。		追加廃止・構造変更などの路線見直し率を5%にします。	都市計画道路計画策定事業(調査検討業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	【追加廃止・構造変更などの路線見直し率】 平成26年度 0% 平成27年度 0% 平成28年度 0%		平成24年度に策定した「松戸市都市計画道路見直しの基本的な考え方」の評価項目に基づき、各路線の必要性の検証を進めてきました。見直し候補路線となった都市計画道路の都市計画変更手続きを行うためには、千葉県との協議、見直し候補路線が接続している近隣市都市計画道路との整合を図る必要があります。千葉県・近隣市との調整は随時行っていますが、期間内の都市計画手続きには至りませんでした。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	3,500	3,000	0	6,500
予算額(千円)	3,500	4,000	0	7,500
決算額(千円)	3,402	2,938	0	6,340

No	取組み課題			担当課
118	幹線道路を連続させるため、都市計画道路の整備を図ります。			道路建設課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
幹線道路網の整備が図られ、交通渋滞の緩和や高速道路へのアクセス向上にもつながります。		3・3・6号(八ヶ崎)、3・4・35号(和名ヶ谷)については、供用を開始し、3・3・6号(和名ヶ谷)については、事業に着手します。	都市計画道路新設整備事業 3・3・6号線街路整備業務(八ヶ崎) 3・4・35号線街路整備業務(和名ヶ谷) 3・3・6号線街路整備業務(和名ヶ谷)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	・3・3・6号(八ヶ崎)については、最終工区工事着手しました。 ・3・4・35号(和名ヶ谷)については第3工区工事着手しました。 ・3・3・6号(和名ヶ谷)については、事業着手を一旦見送りました。		3・3・6号(八ヶ崎)については、最終工区に工事着手し、平成29年5月にしゅん工、6月に供用開始予定です。3・4・35号(和名ヶ谷)については、一部用地取得ができなかったため、次年度の工事完了を目指します。 3・3・6号(和名ヶ谷)については、整備優先順位的に、本市の政策的な道路である3・3・7号(河原塚)事業着手のため先送りとなりました。	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	620,067	299,557	570,354	1,489,978
予算額(千円)	620,067	567,392	816,591	2,004,050
決算額(千円)	464,987	390,919	345,024	1,200,930

◆公共交通が利用しやすくなります

施策の展開方向

鉄道については、鉄道駅のバリアフリー化などの支援、運行計画や運行本数の確保等に向けて、国土交通省や鉄道事業者等関係機関に働きかけて利便性の向上をめざしてまいります。また、JR常磐線の東京駅乗り入れにあたっては、市民の交通利便性を高めるため、沿線自治体とともに、JR東日本と協議してまいります。

バスについては、回転所の確保や路線変更の協議等、バス事業者への支援や関係機関への働きかけ、市民への情報提供など、生活の足となるバス路線の確保、維持等に向けた取り組みを行ってまいります。

放置自転車対策としては、各駅に自転車駐輪場を整備し、市内16駅周辺に、放置禁止区域を設けています。今後も、放置自転車防止指導員を配置し、啓発を続けるとともに、放置禁止区域内に放置された自転車を移送保管し、駅周辺の安全な歩行空間を確保してまいります。

◇輸送力を増強します

No	取り組み課題		担当課	
119	千駄堀地区における交通利便性を向上させるため、新駅の設置を含めて検討します。		交通政策課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
新駅の設置について、方向性が明らかになります。		「森のホール 21」を中心としたアクセシビリティを向上します。	交通利便性向上検討事業(27年度～)、バス利用活性化事業(バス路線網整備事業補助金)(26年度)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	<ul style="list-style-type: none"> ・新京成バス小金原線の新系統へ車両補助 ・新京成バス松高線の延伸に係る基本協定の締結 ・新駅設置に関する要望活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路3・3・7号の開通により、松戸新京成バス小金原線新系統(八柱駅～新松戸駅)へ中型ノンステップバス3台の補助をしました。 ・松戸市立総合医療センターが千駄堀地区に開院(平成29年12月)するため、バス路線の延伸(松高線)に係る基本協定について、松戸新京成バス及び病院事業管理者、市の三者で締結しました。 ・新京成電鉄へ新駅設置に関する要望活動を実施しました。 	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	—	—	—	—
予算額(千円)	69,597	5,000	10,828	85,425
決算額(千円)	69,143	8,392	10,130	87,665

◇放置自転車対策をします

No	取組み課題		担当課	
120	自転車駐車場の整備に関する基本計画を策定し、利用者のニーズに合った駐輪場の整備や放置自転車対策の強化を図ります。		交通政策課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
歩行者等の通行の安全と良好な駅前空間が確保されます。		平成24年度1,046台あった放置自転車の台数を減らします。	自転車駐車場管理運営事業(自転車駐車場整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	<p>【放置自転車の台数】</p> 平成26年度 830台 平成27年度 590台 平成28年度 287台	自転車駐車場の整備により周辺の放置自転車を減少させました。 ①松戸駅東口相模台周辺 平成27年6月:松戸駅東口相模台自転車駐車場開設 放置自転車数 平成25年11月:117台 平成28年11月:5台【112台減】※実態調査より ②新松戸駅前西口周辺 平成28年11月:新松戸駅西口第8自転車駐車場開設 平成28年11月:新松戸駅前第1～3自転車駐車場閉鎖 放置自転車数 平成25年11月:72台 平成28年11月:25台【47台減】※実態調査より		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	267,906	973,726	50,000	1,291,632
予算額(千円)	258,206	51,752	64,773	374,731
決算額(千円)	52,953	47,917	53,314	154,184

**第5項(政策21) 安全な河川に整備し、きれいな水と
ふれあえるようにします**

めざしたい将来像

清流と豊かな自然環境の保持に向けて、浸水被害を少なくし、川に親しめるような整備をすることで、川辺が市民の憩いの場となることを実現します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合(再掲)	21.1%	19.4%	22.0%	23.5%	21.1%	未達成	25%
流域整備面積	54.6%	57.9%	67.8%	69.2%	70.2%	達成	62% ※さらに+8ポイント増をめざします(70%)
BOD(75%)値 (国分川水系)	15mg/l	9.0mg/l (20年度)	9.2 mg/l	10 mg/l 以下	6.3mg/l (27年度)	達成	10mg/l 以下
水質基準達成率 (国分川水系BOD)	37%	83% (20年度)	83%	100%	83% (27年度)	一部達成	100%
BOD(75%)値 (坂川水系)	5.9mg/l	7.0mg/l (20年度)	6.4mg/l	5mg/l 以下	3.0mg/l (27年度)	達成	5mg/l 以下

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
水質基準達成率 (坂川水系BOD)	45%	58% (20年度)	100%	100%	83% (27年度)	未達成	100%
河川利用イベントの参加者数	—	18,700人	7,529人	14,000人	10,110人	一部達成	22,000人
下水道利用率 (下水道利用者数/市内人口)	62.17%	74.10%	77.5%	81%	80.79%	一部達成	85%

◆水害を少なくします

施策の展開方向

浸水被害常襲化地区の水害の軽減を図るため、河川と排水路の計画的な改修を行います。
 市街地における雨水対策については、放流先河川の改修事業と調整を図りながら、浸水被害常襲化地区、および計画的な開発が進められている地区を中心に治水対策を推進します。
 近年、都市における局所的な集中豪雨がみられ、その浸水対策が必要となってきました。
 河川や排水路などの整備を推進し、保水や遊水機能の保全に努めるとともに、市民が災害（洪水）時に備えるためのソフト対策を含め、治水安全度の向上を図ります。

◇河川を整備します

No	取組み課題		担当課	
121	水害から市民を守るため、春木川、紙敷川、上富士川上流等の改修、整備を行います。		河川清流課	
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	河川の改修や排水路の整備により、水の流れがよくなります。	平成 24 年度、52.7%だった浸水対策率を 56.1%にします。	排水施設整備事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【浸水対策率】 平成 26 年度 54.1% 平成 27 年度 55.8% 平成 28 年度 57.3%		春木川中流排水整備事業、紙敷川下流排水整備事業等の整備完了、及び春木川上流排水整備事業、紙敷川中流排水整備事業、上富士川排水整備事業等の整備を引き続き実施することにより、浸水対策率が上昇しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額（千円）	432,738	670,685	774,056	1,877,479
予算額（千円）	432,738	657,333	763,608	1,853,679
決算額（千円）	334,875	598,674	701,223	1,634,772

◆水環境をよくします

施策の展開方向

本市は、行政面積に対する河川の延長が県内で最も長い都市です。親水性に配慮した護岸を整備するとともに、環境学習などの市民参加による水辺活用プロジェクトを推進し、こうした豊かな水の資源を都市の魅力づくりに生かしていきます。

また、河川の水質保全や衛生的な生活環境の向上のため、普及率 100%をめざして下水道施設の整備、普及を推進します。

さらに、市内河川にかつての清流を取り戻し、生態系の維持機能の向上を図るため、排水における水質の規制や河川愛護の啓発に努め、公共下水道整備とともに河川浄化施設などの水質改善対策を推進します。

また、雨水の貯留や浸透による水源の確保や環境用水などの導入を図り、河川や湧水地の水量の確保に努めます。

◇水辺空間をよくします

No	取組み課題			担当課
122	水辺空間をよりよくするため、坂川親水広場の再整備を行います。			河川清流課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
良好な水辺空間に魅力あふれる親水施設が整備されます。	坂川親水広場の再整備を完了させます。	水辺拠点事業（水辺の施設整備業務）	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	再整備の完了	地域特性を生かした広場の設計を行うため、ワークショップや有効活用についての意見交換会を開催し、子どもからお年寄りまで楽しめる坂川親水広場の再整備を行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額（千円）	15,085	31,000	21,000	67,085
予算額（千円）	15,085	52,543	88,500	156,128
決算額（千円）	9,442	52,935	85,536	147,913

◇下水道を整備します

No	取組み課題		担当課	
123	マンホールの浮上防止対策及びマンホールトイレの設置など、下水道施設の整備を図ります。		下水道整備課	
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
地震時への対応が図られます。		緊急輸送路等のマンホール436基の浮上防止対策を図り、避難所等におけるマンホールトイレ9校 86 基を設置します。	公共下水道整備事業(下水道施設耐震化業務)	下水道事業 特別会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	平成 26 年度 (累計) マンホール浮上防止対策 98 基 マンホールトイレ 3校 29 基 平成 27 年度 マンホール浮上防止対策 208 基 マンホールトイレ 6校 55 基 平成 28 年度 マンホール浮上防止対策 330 基 マンホールトイレ 9校 82 基		マンホールトイレについては、当初の計画通り9校の小・中学校に整備を行うことが出来ました。 マンホール浮上防止については、地下埋設物等により再度検討が必要となった為、目標の対策数の整備が出来ませんでした。(76%)	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	223,000	174,000	195,000	592,000
予算額 (千円)	223,000	229,500	297,100	749,600
決算額 (千円)	183,846	182,990	292,343	659,179

第6項(政策22) いつでも安心して水道水が使えるようにします

めざしたい将来像

いつでも水道水が使えるために、災害に強い施設を整備することで、引き続き、安定した飲み水を実現していきます。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
水道事業に満足している人の割合	21.6%	28.4% (20年2月)	33.7%	37%	33.7%	一部達成	41%
浄・配水施設の更新率	—	43.6% (21年3月)	44.6%	49%	83.0%	達成	78%

◆安定して水を供給します

施策の展開方向

水道事業の経営にあたり、経営目標である、「安全で良質な水の供給」、「安定給水の確保」、「サービスの向上と健全経営」を行うため、常に事業の見直し・精査を行っていきます。

また、今後も耐震性の向上を図るため、耐用年数を迎える老朽管を始めとする浄・配水場の老朽施設を地震などの災害時にも水を確保できるよう、適切な耐震性能を有する施設へと、計画的に更新していきます。

◇需要の変化に対応します

No	取組み課題			担当課
124	水道施設の耐震性や機能の向上を図ります。			工務課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
安全な水を安定的に、将来にわたって供給することができます。	幸田配水場の耐震化を完了します。	浄水・配水施設の整備	企業会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	幸田配水場の耐震化を一部完了	幸田配水場については配水池を除く施設の耐震化が完了しました。残る配水池の耐震化については、生活基盤施設耐震化等交付金の交付対象事業になったことから、この手続きを行うため事業実施を平成28年度から平成29年度に変更しました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	806,616	803,555	501,251	2,111,422
予算額(千円)	806,616	690,485	542,517	2,039,618
決算額(千円)	490,014	651,143	0	1,141,157

第6節 都市経営の視点に立った行財政運営

第1項(政策23) 市民ニーズに基づく行政経営を行います

めざしたい将来像

50万人になろうとする市民が、安心して住みやすく、満足してもらえるようなまちを実現します。そのため、継続的な対話を経た力強い連携から政策が生まれる仕組みづくりをし、経営基盤を強化します。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
住み続けたいと思う人の割合	58.6%	60.0%	64.8%	65%	68.3%	達成	65% ※さらに+5 ポイント増を めざします (70%)
行政サービスの改善度	—	26.8%	26.6%	29.4%	25.7%	未達成	35%
後期基本計画のめざそう値の達成率	—	—	—	100%	43.8%	未達成	100%
行政情報入手手段に係るホームページの割合	4.8%	14.4%	18.9%	21%	17.9%	未達成	25%
インターネットを利用している人の割合	38.1%	60.0%	64.0%	67.0%	72.9%	達成	70% ※さらに+5 ポイント増を めざします (75%)

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
いきいきと働くことができている職員の割合	—	49.2%	61.3%	65%	66.3%	達成	60% ※さらに+ 10ポイント 増をめざし ます(70%)

◆市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定します

施策の展開方向

基本計画の実現のため、財政的な裏付けをもたせた短期的な事業計画としての実施計画を策定します。実施計画は、選択と集中を明確にした戦略的な計画とします。また、基本計画の評価は、政策展開の方向に示すめざそう値の達成状況を中心に、適時、状況を把握し、評価していきます。実施計画については、計画事業以外の事業も含めて行政評価によりモニタリングを行い、計画期間満了後、達成状況を評価します。なお、公共ニーズを充足する主体間の連携を高めるため、産学官で情報交換を行う場を設け、連携事業の可能性を検討していきます。

そして、地域主権改革の進展により、基礎自治体としての本市の役割は大きくなることから、その役割に見合った財政基盤の充実強化や広域的課題への取り組みについて、国・県へ要請していきます。また、広域行政については、引き続き、近隣市との連携や合併による政令指定都市移行などの研究を行い、広く議論するための情報を提供していきます。

◇社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析します

No	取組み課題			担当課
125	市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市内大学との連携を強化します。			政策推進課
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	市と大学が連携した取り組みが増えます。	平成 24 年度 60 件であった市内大学と連携事業を 80 件に増やします。	松戸学官連携推進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【連携事業】 平成 26 年度 73 件 平成 27 年度 80 件 平成 28 年度 81 件		平成 28 年度は流通経済大学と包括的な連携に関する協定を締結したことにより、新規に7事業を同大学と連携して実施しました。また、中高年の健康づくりをテーマに同大学教授による運動指導も交えた学官連携推進講演会を開催しました。市内大学である千葉大学及び聖徳大学とは、平成 25 年度から協定を締結しており、互いのニーズに合わせて事業の見直しを行いながら連携を強化してきました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	111	111	111	333
予算額 (千円)	111	111	166	388
決算額 (千円)	100	166	58	324

No	取組み課題			担当課
126	計画・財政・評価を一体としたサマーレビューを実施することで、事業目的や成果を明らかにし、必要な事業に資源を集中します。			行政経営課、財政課、政策推進課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
持続可能であり、かつ、市民満足度の高い事業計画となります。		政策、財政、行革を一体として推進します。	サマーレビュー推進事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	サマーレビューの再検討及び新たな仕組みとして政策協議の導入		<p>○実施計画の進行管理：取組み課題の解決に向けた具体的な事業工程や目標に対する進捗状況等について、担当課及び政策推進課で共有を図り計画を推進してきました。計画期間の終了に伴い、本実績報告を発行しています。</p> <p>○サマーレビューにおける事業費推計：毎年度実施してきたサマーレビューについて、平成25年度の機構改革に合わせ再検討した結果、事業費推計については実施計画策定時ごとに行うこととしました。</p> <p>○行政評価：全事務事業を対象に実施してきた行政評価システムについては、今後のあり方を再検討した結果、これまで実施してきた方法での行政評価は平成26年度をもって一旦休止し、平成28年度をもって終了しました。</p> <p>○行革の取組み：「中・長期的な改革アクションプラン」及び「松戸市集中改革プラン」の達成状況を確認し、一定の効果を見たことから（達成・概ね達成した事務：98%）、平成28年度をもって終了しました。</p> <p>○政策協議の導入：平成27年度からは、大規模事業を含めた市政の重要課題の目標や進捗状況を明確にし予算化に向けて協議を行う、政策協議を年3回実施しています。政策協議を踏まえて、総合計画第6次実施計画（平成29～32年度）を策定し、優先的な取組みの抽出と財源推計を行いました。（取組み課題 No.129 に関連。）</p>	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額（千円）	0	0	0	0
予算額（千円）	0	0	0	0
決算額（千円）	0	0	0	0

No	取組み課題			担当課
127	全市的合意を得るために、様々な主体と情報共有しながら、国・県等との調整を図り、中核市移行を検討します。			政策推進課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
中核市移行に向けた方向性が定まらず。		中核市への移行に向け、必要な組織・体制を構築します。	政策研究事業（26年度）、中核市検討事業（27年度～）	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
未達成	中核市移行を前提とした組織・体制の構築には至りませんでした。		<p>これまでの取組みとして、庁内関係課で構成する検討委員会の開催、先進中核市・保健所等への視察、財政影響額の試算、千葉県との意見交換、市議会との意見交換などを実施しました。</p> <p>未達成の理由としては、中核市移行における財政的な措置は地方交付税措置によることから、財政影響について慎重な判断が求められるとともに、先の児童福祉法一部改正に伴い中核市への児童相談所の設置が促される等、中核市への権限移譲に向け新たな動きもあることから、引続き慎重な検討を要するため、中核市移行を前提とした組織・体制の構築には至らなかったものです。</p>	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額（千円）	3,285	3,285	3,285	9,855
予算額（千円）	0	0	0	0
決算額（千円）	0	0	0	0

No	取組み課題	担当課		
128	東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を本市の持続的発展に結びつけるため、関係機関と協力し検討を進めます。	政策推進課		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
本市の強みを活かした具体的な方策が明らかになります。		具体的な取り組みを整理します。	(仮称)オリンピック・パラリンピック検討事業(26年度)、オリンピック・パラリンピック推進事業(27年度～)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	基本方針および第1次行動計画策定	2020年東京オリンピック・パラリンピック推進本部を設置し、基本方針を策定しました。また、推進会議条例を制定し「松戸市2020年東京オリンピック・パラリンピックやさシティおもてなシティ推進会議」を設置、開催することで市民・企業・関係団体から幅広い分野の意見を聴取し第1次行動計画を策定しました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	—	—	—	—
予算額(千円)	—	3,094	12,063	15,157
決算額(千円)	—	2,782	10,797	13,579

◇総合計画を策定します

No	取組み課題	担当課		
129	市民と一緒に後期基本計画の進捗状況を確認し、市民ニーズに基づく戦略的な実施計画を作成します。	政策推進課 広報広聴課広聴担当室		
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
戦略的な実施計画が策定されます。		市民意識調査を行い、市民ニーズを分析します。	後期基本計画推進事業、後期基本計画進行管理事業(27年度～)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	市民意識調査及び総合戦略を踏まえた第6次実施計画の策定	○平成27年度、松戸市総合計画第6次実施計画及び松戸市人口ビジョン・松戸市総合戦略の策定方針を定め、連携して策定を進めました。 ○平成27年度、後期基本計画進行管理のための市民意識調査を実施し、めざそう値の最新値を把握し、「松戸の強みと弱みを考えるデータ集」を発行しました。 ○平成28年度、後期基本計画の集大成であり、また、総合戦略のアクションプランと位置付けるものとして、第6次実施計画について、パブリックコメント(意見募集)を経て策定しました。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	2,000	5,500	500	8,000
予算額(千円)	2,000	5,054	618	7,672
決算額(千円)	1,574	2,110	361	4,045

◆行政活動を透明にします

施策の展開方向

本市の活動状況をわかりやすく伝え、市民と行政の信頼関係を構築するため、広報まつどを定期的に発行するとともに、ホームページなどのインターネット技術を使っての情報提供を適時、行っていきます。また、市職員が出前で市政情報をお伝えするパートナー講座（出前）の充実や、よりわかりやすい説明になるよう工夫していきます。

また、情報公開制度を適切に運用し、透明性を確保するとともに、行政資料センターの情報内容の向上を図っていきます。

さらに、重要な政策の形成にあたっては、パブリックコメント制度をはじめ、市民会議などを適切に活用し、市民意見を的確に募集し、政策に反映するようにします。

◇情報提供を推進します

No	取組み課題		担当課		
130	松戸市の良さや魅力をより多くの人に知ってもらうための広報活動を行います。		広報広聴課 シティプロモーション担当室		
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
	松戸市の魅力に気づく人が増えるとともに松戸市に誇りや愛着を持つ市民が増えます。	市の良さや魅力をより多くの人に知ってもらうための情報の発信件数や、メディアに掲載された市の情報の件数を増やします。	シティプロモーション推進事業	一般会計	
	目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
	達成	【情報の発信件数・メディアに掲載された市の情報の件数】 平成 26 年度 発信 154 件 掲載 78 件 平成 27 年度 発信 544 件 掲載 1,490 件 平成 28 年度 発信 654 件 掲載 1,659 件	<p><発信>市民目線での情報発信の充実 ●26 年度・「まつどやさしい暮らしラボ」の市民記者制度を発足・公募、28 年度末までに記者作成記事 82 本、28 年度 18 名で活動●26 年度・Facebook 上に「まつどやさしい暮らし PR 部」発足、事務局発信とあわせ 431 件発信、28 年度部員 168 人●27 年度・ラボの市民メンバーと市民インタビューを実施、情報マガジン「松戸やさしい暮らしガイド」を作成・発行●27・28 年度・都内駅や電車内・渋谷駅前街頭ビジョン・WEB サイト等で PR 広告を掲載●28 年度・ベイエフエムで本市ラジオ番組放送開始●28 年度・松戸の魅力発信動画 CM コンテストを公募、応募総数 96 作品、受賞 5 作品を決定●各種イベントでブース出展・PR 活動実施</p> <p><掲載>メディア掲載件数の増加 ●27 年度・インターネットプレスリリースによる本市情報配信開始。28 年度末までに 81 件配信、メディアへの記事掲載数 2,908 件、記事閲覧数 117,702 件、広告換算額約 1 億 9,800 万円</p> <p>●26～28 年度・発信情報を PR 素材として新聞・WEB 等の無料露出獲得●28 年度・メディア向けに本市の PR 活動。日本テレビ「火曜サプライズ」、テレビ朝日「グッドモーニング」等の番組無料露出獲得、LINE ニュース・CREA など若者・女性向けサイトへの本市情報掲載増加</p>		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
	計画額（千円）	15,000	20,000	20,000	55,000
	予算額（千円）	15,000	15,000	30,271	60,271
	決算額（千円）	14,999	14,996	28,739	58,734

No	取組み課題			担当課
131	広報と広聴の連携を強化し、市民と市職員が松戸市に関する情報や知識を共有できる仕組みを構築します。			広報広聴課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
松戸市の情報と知識を持つ市民が増えます。		情報や知識を共有するための仕組みを増やします。	電子広報事業(ホームページ等運用管理業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【FAQ 検索サイトの件数】 平成 26 年度 646 件 平成 27 年度 1,081 件 平成 28 年度 1,195 件		よくある質問と答えを1問1答形式でホームページに掲載することで、情報や知識を分かりやすく共有する仕組みを運用することができました。 掲載内容の質・量の向上にも継続的に取組みました。市公式ホームページにある QA コンテンツの掲載や、市長メールへの回答内容の掲載を通じて件数の充実を図ったほか、全掲載内容を横串でチェックすることで質のばらつきを防止し、担当課への更新依頼等を行いました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額 (千円)	12,922	12,922	12,922	38,766
予算額 (千円)	12,922	13,222	13,200	39,344
決算額 (千円)	11,839	12,220	13,564	37,623

◆人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図ります

施策の展開方向

地域主権政策が推進されているなか、より一層、地方自治体の「自己決定・自己責任の原則」が徹底され、経営責任が問われる時代となります。多様化する行政需要に、より少ない職員数で、効率的に対応するため、行政評価などを通して、事務事業を点検します。そして、民間事業者を活用したり、市民との役割分担を見直すなかで、行政が行うべき事業を選択し、経営資源の集中を図ります。

また、組織機構については、行政需要に柔軟に対応し、市民にわかりやすく、的確に市民に向き合えるように見直しを図ります。

複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざします。特に、今後の施策展開にあたっては、市民と行政が協働して推進する場面が増えていくことから、わかりやすい説明ができ、様々な場面で話し合いを行う上で必要なノウハウをもった職員を増やします。また、新しい公共経営を担えるマネジメント能力をもった幹部職員を育成します。

本市情報システムは、これまでも「情報システム最適化計画」などに則り、その整備と構築に努めてきましたが、日々進化するICTに対して、常に敏感に適應する必要があります。そのため、新たな情報政策の全体計画を整備し、行政情報の電子的な提供を図るなど、電子的な市民サービスを向上するとともに、行政内部の事務のより一層の効率化を推進していきます。また、情報システムの運用については、地域情報プラットフォームの導入や、外部情報資産の活用なども視野に入れ、効率化を図ります。

◇人材を管理し、その育成を図ります

No	取組み課題			担当課
132	多様化した行政需要に対応できる高度な知識・能力を備えた人材を育成します。			人事課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
職員のマネジメント能力、対人能力が向上します。	平成 24 年度 84.4%であったプレゼンテーション研修の理解度を高めます。	人材育成事業(職員研修業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【プレゼンテーション研修の理解度】 平成 26 年度 84.1% 平成 27 年度 87.2% 平成 28 年度 87.2%	プレゼンテーションの基礎から実践までを体系化した効果的な研修プログラムを作成し、階層別実施したことで研修の理解度を高め、職員のマネジメント能力、対人能力の向上を図りました。 ○プレゼンテーション研修延べ受講者数 132 名		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	15,837	15,837	15,837	47,511
予算額 (千円)	15,837	15,468	15,587	46,892
決算額 (千円)	13,922	15,114	15,221	44,257

No	取組み課題			担当課
133	職員が主体的に職務に取り組める職場づくりを進めます。			人事課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
主体性をもって働ける職員が増えます。	平成 24 年度 61.3%であった職員職場満足度を高めます。	人事管理事業(人事情報管理業務)	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【職員職場満足度】 平成 26 年度 59.9% 平成 27 年度 67.2% 平成 28 年度 66.3%	・平成 26 年から3年間で様々な職場で活躍できる民間企業等職務経験者を104名採用し、職員同士が切磋琢磨できる環境を整えました。 ・同職員がどのような経験を持っているか、幹部職員等の前で発表する懇談会を継続して実施し、その人物像や経験を職員間、また組織として共有し、新たな考え方を取り入れ人材育成に取り組みました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	13,154	13,154	13,154	39,462
予算額 (千円)	13,154	33,160	17,634	63,948
決算額 (千円)	13,124	31,302	19,923	64,349

◇基本的な職務の遂行方法を定義します

No	取組み課題			担当課
134	民間給与水準を的確に反映し、給与の一層の適正化を図ります。			人事課 行政経営課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
給与の適正化を図ります。		適正な定数配置と諸手当の是正等により人件費を抑制します。	組織・機構整備事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【一般会計 人件費】 平成 26 年度 25,447,441 千円 平成 27 年度 24,777,233 千円 平成 28 年度 24,758,114 千円		<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に伴う給与の公民格差の是正及び総合的見直しについて適正に反映 ・昇格抑制及び管理職の抑制と適正配置を実施 ・住居手当、通勤手当の見直し一部引き下げを実施 引き続き給与制度全体を多角的視点で捉え、人件費の抑制と給与の適正化を図ります。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	0	0	0	0
予算額 (千円)	0	0	0	0
決算額 (千円)	0	0	0	0

No	取組み課題			担当課
135	寄附制度を市民に分かりやすく伝えるなど、寄附しやすい環境を整備します。			総務課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市民の寄附文化が根付きます。		平成 24 年度 96 件であった寄附件数を増やします。	寄附採納事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【寄附件数】 平成 26 年度 79 件 平成 27 年度 80 件 平成 28 年度 460 件		<ul style="list-style-type: none"> ・HP・広報に寄附制度掲載 ・記念品(返礼品)カタログの作製 ・記念品の発送開始(平成 28 年 8 月 1 日より) 	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	119	119	119	357
予算額 (千円)	119	119	42,678	42,916
決算額 (千円)	58	80	3,530	3,668

◇情報システムの活用を推進します

No	取組み課題			担当課
136	行政経営の高度化を図るため、更なる機能整備を推進します			情報政策課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
業務における継続性の向上、安定化が図られます。	データセンターを活用します。	情報システム等活用事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【データセンターの活用】 100%	平成 26 年 11 月 25 日に住民記録・税・国保・福祉関連システムサーバをデータセンターに設置し、12 ラック 47 台のサーバを削減しました。併せて、仮想化基盤を活用した「松戸市基幹系システムプライベートクラウド」が平成 26 年度より稼働しています。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	831,592	1,320,738	1,300,738	3,453,068
予算額 (千円)	831,592	959,139	981,141	2,771,872
決算額 (千円)	764,848	888,071	934,521	2,587,440

No	取組み課題			担当課
137	オープンデータ、ビッグデータの利用の研究・促進を図ります。			情報政策課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
市民サービスに活用できるデータが整備されます。	二次利用可能な形式でのデータ公開件数を増やします。	IT活用計画推進事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【二次利用可能な形式でのデータ公開件数】 平成 26 年度 0 件 平成 27 年度 0 件 平成 28 年度 217 件	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS データから、「Wi-Fi 提供公共施設一覧」などの位置情報をオープンデータ化しました。(10 件) ・GIS データ以外から、世帯数、人口数などの統計情報をオープンデータ化しました。(207 件) ・「松戸市オープンデータの推進に関する指針」、「松戸市オープンデータ利用規約」を策定しました。 		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	869	869	869	2,607
予算額 (千円)	869	369	369	1,607
決算額 (千円)	868	369	369	1,606

No	取組み課題			担当課
138	個人情報保護へ配慮し、総合窓口の検討も含め、番号制度を円滑に導入します。			行政経営課 総務課 情報政策課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
市民が安全に、より便利で利用者負担の少ない行政サービスが受けられるようになります。	番号制度が円滑に稼働開始できる体制と機能を整備します。	番号制度導入事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	松戸市番号制度検討本部会議、松戸市番号制度検討部会、ワーキンググループ開催を設置し、番号制度を円滑に稼働開始させました。	マイナンバーカードの交付に伴う、安全管理措置や特定個人情報保護評価、情報システムの対応の整備、またカードの独自利用に関する調査を行いました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	50,000	100,000	100,000	250,000
予算額 (千円)	50,000	411,394	372,631	834,025
決算額 (千円)	109,358	507,764	372,492	989,614

第2項(政策24) 財源、財産を適正に管理し、配分します

めざしたい将来像

市民ニーズに弾力的にこたえられる活力に満ちた松戸市となるために、発展性のある健全な財政運営を実現します。そのために、将来を見越して、社会資源の有効活用を図りつつ、柔軟かつ大胆な発想で歳入・歳出とも不断の見直しを行います。

	実績値		現状値	めざそう値	実績値	達成状況	めざそう値
	13年度	21年度	24年度	28年度	28年度		32年度
財政力指数	0.886	0.951	0.88	0.98	0.90	一部達成	1.050
経常収支比率	86.4%	93.7%	90.0%	88%	93.3%	未達成	85%
自主財源比率	67.0%	69.6%	58.3%	70%	54.7%	未達成	70%
将来負担比率	—	29.9%	4.2%	35%	▲10.9%	達成	35%

◆財源を確保し、有効に配分します

施策の展開方向

平成19年に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成20年度決算から新たな健全化判断基準と再生判断基準が適用されました。本市においては、これまでも「松戸市行財政改革計画」などにより取り組んできましたが、行財政改革の一層の推進が必要とされています。

また、市税の収納率向上に向けた取り組みとして、差し押えた不動産の公売を行うなどのほか、市税以外の各種料金等についても税と一元的な滞納管理を行うとともに、担税力の強化を図ることにより歳入の確保を図ります。

歳出については、義務的経費の増加を極力抑制しつつ、選択と集中により、限られた投資的経費を有効活用し、最大の効果があがるよう不断の見直しを行います。

なお、基本計画に掲げられた施策を個別事業にまとめ、財政的な裏づけをもたせた実施計画を着実に推進するため、毎年、中期的な財源推計を行いながら、事務事業を見直し、計画的な財政運営を行っていきます。

◇資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図ります

No	取組み課題			担当課
139	財政の健全化を図るため、市民と市が情報を共有できる制度を検討します。			財政課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
財政に関する情報が共有されます。		公会計を整備し、財務書類4表を公表します。	財政管理事業(財政管理関係業務)、情報システム等活用事業(システム運用業務)(再掲)(28年度)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から平成27年度までの決算財務諸表を作成・公表しました。 「統一的な基準」の導入のためのシステム改修、固定資産台帳の見直しを行いました。 	平成23年度から平成27年度までの決算財務諸表の作成・公表、「統一的な基準」の導入のためのシステム改修については、予定通り達成することができました。 固定資産台帳の見直しについては、基準モデルにおける整備は完了しましたが、引き続き、「統一的な基準」に対応すべく整備を進めており、総務省から示された期限である平成29年度内に完了する予定です。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	5,840	5,816	5,800	17,456
予算額(千円)	5,840	14,820	14,693	35,353
決算額(千円)	2,736	2,588	11,140	16,464

◇公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行います

No	取組み課題			担当課
140	優良工事表彰の実施や総合評価落札方式を充実させます。			技術管理課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
公共工事における技術水準の向上につながります。		工事成績評定における優秀な工事(75点以上)を50%にします。	工事検査事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
未達成	【工事成績評定における優秀な工事(75点以上)】 平成26年度 35.3% 平成27年度 29.2% 平成28年度 21.6%	工事成績評定における優秀な工事(工事成績評定75点以上)の割合50%を達成することはできませんでしたが、優良工事表彰においては、平成26年度から毎年表彰を行うことができ、広報まつど等を通じて広くPRすることができました。 市では今後も、より安全で品質の高い社会資本整備を進めるため、優良工事表彰の実施及び総合評価落札方式を充実させ、建設業者の技術意欲の向上に努めます。		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
計画額(千円)	225	225	225	675
予算額(千円)	225	233	263	721
決算額(千円)	225	233	263	721

No	取組み課題			担当課
141	入札・契約制度における適正化を図るため、公共調達のある方について検討します。			契約課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
公共調達としての役割と機能が発揮されます。		総合評価方式を活用した政策目的追求のための評価項目を増やします。	契約事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【政策目的のための評価項目の細目数】 平成 26 年度 19 平成 27 年度 19 平成 28 年度 21		企業及び技術者の能力評価をはじめとし、雇用において若年労働者確保や労働安全に関する評価項目を構築しました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	641	678	641	1,960
予算額 (千円)	641	740	706	2,087
決算額 (千円)	624	658	624	1,906

◇債権を管理及び確保し、歳入の安定と徴収の公平を図ります

No	取組み課題			担当課
142	関係部署と連携し、市の滞納繰越債権の完全徴収一元化を図ります			債権管理課
めざす成果		目標	対象事業	会計区分
市の歳入の徴収率向上につながります。		滞納繰越債権を縮減します。	債権管理事業	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
達成	【移管件数・徴収実績】 平成 26 年度 移管件数：971 件 徴収実績：471,947 千円 平成 27 年度 移管件数：817 件 徴収実績：432,888 千円 平成 28 年度 移管件数：333 件 徴収実績：303,856 千円		3年間で研修生7名の受け入れ、債権所管課との意見交換会開催により関係部署との連携強化を図りました。また、債権所管課とのヒアリングを実施し、債権管理事務の指導に取り組みました。 滞納繰越債権額(企業会計を除く)が下記のとおり縮減しました。 ○平成 26 年度 7,412,718 千円 ○平成 28 年度 6,428,305 千円	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	11,145	13,074	59,284	83,503
予算額 (千円)	11,145	11,221	78,155	100,521
決算額 (千円)	7,193	8,925	45,687	61,805

◆財産を管理し、有効な活用を図ります

施策の展開方向

市の様々な財産を、適正に管理するとともに、その資源を活かし有効かつ効率的に運用していきます。また、公会計による財務 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の整備を進め、市の財産の現状を広く公開していきます。

行政目的としての役割が終了した財産(土地等)については、売却も含め、有効的な活用を図ります。その他、行政目的として先行取得した土地については、その事業の方向性も含め、有効活用を検討します。耐震性が不足している公共施設については、「松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金」などの有効活用を図り、計画的な修繕・耐震化を進めていきます。

本計画の計画期間である平成 32 年度以降には、人口急増期に建設した公共施設が、次々に 50 年以上を経過することから、適切な維持管理により延命化を図りつつ、今後の市民ニーズの変化も見越した中で、市民意見を聴きながら、公共施設の再編に向けたプランづくりを行います。

◇公有財産を適正に管理し、有効な利用を図ります

No	取組み課題			担当課
143	防災拠点となる市役所本庁舎の建替計画を策定します。			財産活用課
	めざす成果	目標	対象事業	会計区分
	市の防災拠点が整備されます。	建替計画を策定します。	庁舎管理事業(施設整備業務)	一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績		これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由	
一部達成	建替計画策定の準備		庁舎建替えの現地又は移転について比較検討を行いました。平成 27 年 3 月に松戸市庁舎建設基金を制定し、約 10 億円を積み立てました。平成 28 年度末には庁舎建設基金の合計額を 25 億 8,329 万 5 千円としました。	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
計画額(千円)	253,800	160,000	40,000	453,800
予算額(千円)	253,800	102,400	25,000	381,200
決算額(千円)	243,486	88,446	22,694	354,626

No	取組み課題			担当課
144	松戸市が保有する未利用地の有効活用を図ります。			財産活用課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
市有財産を活用することにより収入を確保します。	売却見込みのない土地の有償貸付を進めていきます。	財産管理事業(市有地等管理業務)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【売却見込みのない土地の有償貸付数】 平成 26 年度 新規貸付 1 件 平成 27 年度 売却 1 件 新規貸付 1 件 平成 28 年度 売却 2 件	売却予定未利用地の測量、境界確定を実施し売却の入札を実施しました。入札による応募がない場合は、インターネットによる公有財産売却システムを利用するためシステム利用料を予算化しました。平成 26 年度より売却件数を増やし、平成 28 年度には売却件数を 2 件としました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	13,565	6,211	6,211	25,987
予算額 (千円)	13,565	7,255	6,812	27,632
決算額 (千円)	8,305	5,771	5,637	19,713

No	取組み課題			担当課
145	費用対効果が最大となるように広告事業を見直します。			財産活用課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
安定的な広告料収入が維持されます。	庁舎や公用車他市有財産を活用した広告事業の収入を確保します。	財産管理事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	【広告料収入】 平成 26 年度 360,000 円 平成 27 年度 360,000 円 平成 28 年度 545,000 円	公用車の車両広告を増やすためにホームページに掲載する他、庁舎案内板に広告を載せている業者に車両広告の募集の案内を発送しました。広告枠を平成 27 年度より 1 枠増やし、3 枠としました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	—	—	—	—
予算額 (千円)	—	—	—	—
決算額 (千円)	—	—	—	—

No	取組み課題			担当課
146	老朽化をむかえつつある公共施設の再編等を検討します。			公共施設再編課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
公共施設再編のあり方を示します	公共施設の老朽化に関する市民の意識を高めると共に、再編整備の方策を定め、基本計画の策定に取り組みます。	公共施設再編検討事業、公共施設再編整備推進事業(27年度～)		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	基本計画の策定に向けた検討	平成 30 年度の基本計画策定に向け、審議会をはじめ、庁内における検討委員会において、検討・協議を行うと共に、公共施設等総合管理計画の策定や建物状況調査を実施しました。 また、市民対象のワークショップやシンポジウム、展示会を開催しました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	7,500	10,000	10,000	27,500
予算額 (千円)	7,500	11,253	16,169	34,922
決算額 (千円)	7,495	10,715	14,373	32,583

No	取組み課題			担当課
147	土地開発公社の今後のあり方を検討します。			都市計画課、行政経営課、財政課
めざす成果	目標	対象事業		会計区分
財産の有効的な活用が図れます。	土地開発公社が保有する用地の処分・活用計画を策定します。	土地開発公社検討事業		一般会計
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
達成	土地開発公社の解散	公社保有の5か所の土地の処分、活用計画を策定し、平成 28 年以内に全ての土地を買い戻し、債務を解消させた上で平成 29 年1月1日に解散させました。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	—	—	—	—
予算額 (千円)	—	—	—	—
決算額 (千円)	—	—	—	—

◇学校跡地を有効に活用します

No	取組み課題			担当課
148	学校跡地の有効活用方策を検討します。			公共施設再編課
めざす成果	目標	対象事業	会計区分	
学校跡地を有効に活用します。	学校跡地の有効活用に向けた方策を定めます。	学校跡地検討事業	一般会計	
目標の達成状況	目標に対する実績	これまでの取組みと主な成果 または 一部達成・未達成の理由		
一部達成	学校跡地の有効活用に向けた活用方針の検討	県内初となる「公私連携型保育所」を古ヶ崎南小学校跡地に整備するなど、関係部署と連携し、活用方策の調整を図っていますが、将来活用計画を定めるまでには、至っていません。		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
計画額 (千円)	2,000	2,000	2,000	6,000
予算額 (千円)	0	0	0	0
決算額 (千円)	0	0	0	0

資料編

第5次実施計画に設定しためざそう値の指標解説

後期基本計画における「めざそう値」は、本計画を推進する多様な担い手が協働・連携して自ら取り組むことにより実現が期待される期待値です。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
1	1 (政策1)	市民活動（地域活動、NPO活動、ボランティア活動など）に参加している人の割合	市民意識調査による。「日頃積極的に参加している地域貢献活動団体」という質問に対して、「町会・自治会」、「ボランティア団体」、「PTA」、「NPO法人」、「子ども会育成会」、「企業による奉仕活動」、「その他」と回答した割合。	市民意識調査結果より、町会・自治会、ボランティア団体への参加割合が微増しているが、大きく数値を伸ばすほどではない。32年度の目標達成までに計画的に数値増を図るため、28年度までは35%をめざす。
1	1 (政策1)	市が協働する事業件数	市民自治課が実施した庁内実態調査による。	第2次協働推進計画（H24～H28）で、「市が協働する事業件数」について、200件を目標値として設定しているため、その数値をめざす。
1	1 (政策1)	NPO法人の数	千葉県NPO情報ネットホームページによる。松戸市内で活動している、県知事認証（主たる事業所が松戸市内にある団体）及び内閣府認証（主たる事業所が松戸市内にある団体）のNPO法人の数。	平成25年10月31日現在で松戸市のNPO法人数が147団体である。NPO法人数は年々増加していることから、目標値である150団体を前倒しでめざす。
1	1 (政策1)	中間支援分野で活動している団体の割合	「市民活動団体アンケート調査」による。「どのような分野の活動をしていますか」という質問に対して、「団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動（中間支援団体）」と回答した割合。	現状値が10%以下であり、平成32年度の目標値達成へ向けて実現可能な数値まで引き上げることをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
1	2 (政策2)	身の回りで人権が守られていると思っている人の割合	市民意識調査による。「あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか」という質問に対して、「人権問題は特にない」と回答した割合。	平成24年8月に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」における、「人権を侵害されること」について、「少なくなってきた」(12.1%)と、「あまり変わらない」(46.5%)と答えた人の合計の割合をめざす。
1	3 (政策3)	固定的性別役割分担を支持しない人の割合	市民意識調査による。「『男は仕事、女は家庭』という考え方に同感する方ですか」という質問に対して、「同感しない」と回答した割合。	第4次実施計画めざそう値を達成したことを踏まえ、引き続き支持しない人の割合の増加をめざす。
1	3 (政策3)	女性の就業割合	市民意識調査による。20～64歳の女性で職業を、「会社員」、「公務員」、「自営業」、「アルバイトやパート」と回答した割合。	現状値(24年度)が後期基本計画作成時のめざそう値を超えたこと踏まえ、更なる就業割合の増加をめざす。
2	1 (政策4)	生きがい感を持っている人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、生活の中で生きがいを感じていますか」という質問に対して、「大変感じている」、「かなり感じている」、「ある程度感じている」と回答した割合。	32年度めざそう値と現状とのおおよそ中間である21年度の値まで回復させることをめざす。
2	1 (政策4)	本人が健康であると思う人の割合	市民意識調査による。「あなたは今、健康だと思いますか」という質問に対して、「非常に健康だと思う」、「健康な方だと思う」と回答した割合。	高齢化がすすみ、健康に不安をもつ市民はさらに増加すると推測されるが、関連部署との連携により、24年度の現状値である67%の維持をめざす。
2	1 (政策4)	健康づくりに関する講座やイベントへの参加者数	健康推進課資料による。	高齢化の進展も鑑み、事業内容も考慮しながら、24年度の現状値を基に、32年度のめざそう値とのおおよそ中間値である1,100人の参加者数をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
2	1 (政策4)	ホームドクター（かかりつけ医）を持つ人の割合	「健康松戸 21 Ⅲ計画」の市民アンケート調査による。	「健康松戸 21 Ⅲ計画」の市民アンケート調査における上昇率を基に 60%をめざす。
2	1 (政策4)	多様な世代と交流する機会のある人の割合	市民意識調査による。「多様な世代との交流の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	24 年度の実績値が 4.5%と、21 年度から低下したため、25 年度めざそう値と同じ値になるが、32 年度めざそう値と現状との中間値をめざす。
2	2 (政策5)	日常生活に対して不安を感じていない人の割合	市民意識調査による。「生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか」という質問に対して、「特にない」と回答した割合。	28 年度のめざそう値としては、第 4 次実施計画期間でのめざそう値と同様に 3%を維持することをめざす。
2	2 (政策5)	地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数	地域包括支援センター及び在宅介護支援センターへの相談件数の実績値による。	32 年度のめざそう値を視野にいれ、地域包括支援センターの PR をし 26,000 件の相談をめざす。
2	3 (政策6)	子育ての満足度	市民意識調査による。「生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか」という質問に対して、「出産や子育て」を選ばなかった割合。	28 年度のめざそう値としては、第 4 次実施計画期間でのめざそう値と同様に 90%台を維持することをめざす。
2	3 (政策6)	就労希望はあるが保育サービスが利用できないため就労していない人の割合	「松戸市次世代育成に関する調査報告書」による。	「松戸市子ども子育て支援に関するアンケート調査」（平成 25 年度実施）による、就労希望はあるが保育サービスを利用できないために就労していない人の割合 6.81%に対し、待機児童解消対策計画事業の展開（平成 26 年度 4 月 1 日で入所申込者全員の受入を目指す。）等により、5%をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
2	3 (政策6)	合計特殊出生率	千葉県健康福祉部健康福祉指導課資料による。	平成 24 年度実績が松戸市人口推計(平成 21 年 1 月)をすでに超えているため、28 年度 は、松戸市人口推計 32 年度の 1.33 人と 24 年の実績 1.30 との中間値 1.32 をめざす。
2	4 (政策7)	患者満足度	「患者満足度調査(入院)」による。「家族や友人への推薦」、「医師の診察・診療内容」、「看護師の看護や対応」の平均満足度(～25 年度)。平成 26 年度より、日本病院会 Q1 プロジェクトの指標を導入した「患者さまアンケート(入院)(外来)」による。「この病院について、総合的にどう思われますか。」という質問に対し「非常に満足・満足」と回答した割合の平均値。	25 年度で目指す 60% 台の顧客満足度が増加するよう努力する。
2	4 (政策7)	平均在院日数	市立病院医事課資料による。	25 年度のめざそう値は達成できそうなので、32 年度めざそう値を目標に、更に平均在院日数の短縮をめざす。
2	4 (政策7)	紹介・逆紹介率	市立病院医事課資料による。	平成 25 年 8 月 6 日に地域医療支援病院の承認を得たことから、施設基準の一部である紹介率 40%、逆紹介率 60% 以上をクリアし、維持することをめざす。
2	4 (政策7)	一般病床利用率	市立病院医事課資料による。	市立病院経営において、損益分岐点を超えるためには、本指標が 90～92% 以上になっている必要がある。また、急性期病院として、常に 10% 程度の余裕ベッドを確保しておく必要があるため、90% をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
2	4 (政策7)	年間手術件数	市立病院医事課資料による。	年間手術件数は約3,900～4,500件で推移している。 手術室稼働率やコスト削減のための改善の取り組みと併せ、現行の病院機能キャパとして最大値である16年度の4,550件をめざす。
2	4 (政策7)	経常収支比率	病院事業管理局経営企画課資料による。	繰入金が増減が医業収益と連動するため、政策医療分の繰入金を含めた経営視点から、経常収支比率100%をめざす。
3	1 (政策8)	目標をもって学校生活をしている児童生徒の割合	教育研究所「児童生徒の学校生活に関する調査」による。「総合充実度」の割合。	教育課程の工夫に広がりが見られるようになったため、25年度のめざそう値は23年度に達成した。今後も微増になるとし、77.8%をめざす。
3	1 (政策8)	授業が楽しいと感じている児童生徒の割合	教育研究所「児童生徒の学校生活に関する調査」による。「授業に対する満足度」の割合。	基礎学力の定着に向けた学習意欲の向上への取り組みが行われ、25年度のめざそう値は23年度に達成した。今後も微増になるとし、68.1%をめざす。
3	1 (政策8)	学校での「心の豊かさ」を育む体験活動の実施回数	教育課程の報告による。「福祉教育」「環境教育」の実施回数。	限られた授業時間数の中で学習指導内容が増える一方で、「心の豊かさ」を育む体験活動が縮小されていくと予測されるが、21年度の現状値から、24年度まで毎年10回ずつ増やしていたが、25年度からは毎年5回ずつ増とし、1,975回をめざす。
3	2 (政策9)	学習活動を行っている市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、特定の関心があるテーマについて、自主的に学習活動をしていることがありますか」という質問に対して、「ほぼ毎日」、「週に数日ほど」、「月に数日ほど」と回答した割合。	前期基本計画の中で一番高かった実績値45%まで戻すことをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
3	2 (政策9)	学習活動の成果を地域社会で活かしている市民の割合	市民意識調査による。「あなたがこれまでに、自主的に取り組んだ学習活動の成果が活かされていると思いますか」という質問に対して、「活かされている」と回答した割合。	前期基本計画の中で一番高かった実績値 70%まで戻すことをめざす。
3	2 (政策9)	目的をもって部活動をしている児童生徒の割合	教育研究所「学校生活に関する調査」における「積極的に部活動に参加している児童生徒の割合」による。	32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。
3	2 (政策9)	スポーツを行なっている市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、運動・スポーツをしていますか」という質問に対して、「現在も継続的にしている」、「最近、始めた」と回答した割合。	32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。
3	3 (政策10)	史跡や神社、仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度	市民意識調査による。「史跡や神社仏閣など歴史・伝統文化遺産の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	歴史、伝統文化遺産の対象物の増減の変化は少ないと予測するため現状値を維持することをめざす。
3	3 (政策10)	文化・芸術に親しむ市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、絵画、音楽、映像、演劇などの芸術文化を鑑賞したり、創作や実践することがありますか」という質問に対して、「鑑賞し、自分でも創作や実践もしている」、「よく鑑賞するが、自分では創作や実践はしない」、「時々鑑賞している」と回答した割合。	余暇休暇の多様化により、緩やかな上昇を見込み、32年度のめざそう値をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
3	3 (政策10)	外国籍市民と交流している人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、松戸市に在住したり、滞在したりしている外国の方達と親しく接することがどのくらいありますか」という質問に対して、「大変よくある」、「しばしばある」と回答した割合。	1年につき、0.1ポイントずつの増加をめざす。
3	3 (政策10)	外国人市民で暮らしに満足している割合	(公財)松戸市国際交流協会「日本語教室における外国人アンケート」による。	外国人市民で暮らしに満足している割合は、少しでも現状よりアップすることをめざす。
3	3 (政策10)	世界平和都市宣言の認知度	平和事業参加者へのアンケートによる。松戸市が世界平和都市宣言をしていることを知っている人の割合。	第4次実施計画において、23年度は52.0%、24年度は53.0%、25年度は54.0%と毎年1ポイント増の目標値を設定してきたが、24年度の現状値が58.2%と目標値を達成しているため、24年度より1ポイントの増加をめざす。
4	1 (政策11)	災害に対して自ら対策を講じている人の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、防災のための準備をしていますか」という質問に対して、「対策を講じている」と回答した割合。	東日本大震災を受け、災害に対して自ら対策を講じている人の割合は目標をクリアするほどの伸びを見せたが、時間が経つとともに事前対策の重要性への関心が薄れる懸念もあるため、現状より微増状態で維持することをめざす。
4	1 (政策11)	総合防災訓練への対象団体の参加率	危機管理課資料による。参加団体÷対象団体×100(対象団体とは、防災訓練の際に参加依頼をする団体)	常に100%をめざす。
4	1 (政策11)	自主防災組織の訓練実施率	危機管理課、消防局予防課資料による。(出前講座等の座学を含む)	現状、自主防災組織の訓練実施率が高い水準にあるので、そこから更に年に1ポイント実施率を増やすことをめざす。
4	1 (政策11)	自主防災組織の結成率	危機管理課資料による。	常に100%をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
4	2 (政策 12)	出火率(火災件数/対人口 1 万人)	消防局予防課資料による。火災件数/対人口 1 万人	人口が増加すれば火災件数は、比例して高くなる傾向にあるが、火災件数を抑えることにより昭和 35 年以降、最も低い値であった平成 21 年の 2.4 を上回らないことをめざす。
4	2 (政策 12)	住宅用火災警報器の設置率	消防局「住宅用火災警報器の普及調査」による。	過去 7 年間の新築住宅世帯数の平均値が 2.01%の為、4 年後は 8.04% 増加する。残りの 2.36%は、4 年間の普及活動によりめざす。
4	3 (政策 13)	心肺停止傷病者の 1 ヶ月生存率(1 ヶ月生存者数/心肺蘇生実施者数)	消防局救急課資料による。「救急隊員の行った心肺蘇生率」の割合。	過去 3 年間の実績に基づく平均値をめざす。
4	3 (政策 13)	救急入電から医療機関に収容するまでに要する時間	消防局救急課資料による。	過去 3 年間の実績に基づく平均値をめざす。
4	4 (政策 14)	温室効果ガス削減量 (CO ₂ 換算)	旧環境計画課減 CO ₂ 担当室「松戸市減 CO ₂ 大作戦」による。国・県等の統計データを活用し、松戸市全体の温室効果ガス排出量を CO ₂ 換算で算定した。	松戸市減 CO ₂ 大作戦の中期目標達成に必要な CO ₂ 削減量を計算したものとし、352,400 t 削減をめざす。
4	4 (政策 14)	廃棄物の最終処分量	廃棄物対策課資料による。	松戸市ごみ処理基本計画で目標値として設定した 14,000t をめざす。
4	4 (政策 14)	二酸化窒素の環境基準達成率	市内の大気常時監視測定局 4 局のデータによる。	市民・事業者および市がそれぞれの努力により、大気環境の保全を促進させ、24 年度より引き続き全局の環境基準値達成を維持することをめざす。
4	5 (政策 15)	刑法犯認知件数(対 1 千人)	千葉県警「犯罪統計」による。	6,550 件×1,000 人/495,000 人 = 13.2 件 指標である認知件数の減少傾向を勘案し 24 年度より引き続き減少をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
4	5 (政策 15)	防犯用品貸与団体数	5人以上で防犯活動を行う者に対し、松戸市防犯用品貸与要綱に基づき、防犯用品を貸与しており、その貸与団体の累計数。	現状値に対し 1.5%増を見込んで設定し、317 団体をめざす。
4	5 (政策 15)	交通事故による死傷者数 (対 1 千人)	千葉県警「交通事故統計ちば」による。	1,700 人×1,000 人/495,000 人 ≒3.4 人 指標である交通事故による死傷者数の減少傾向を勘案し、24 年度より約 6%の減少をめざす。
4	5 (政策 15)	交通事故の発生件数 (対 1 千人)	千葉県警「交通事故統計ちば」による。	1,400 件×1,000 人/495,000 人 ≒2.8 件 指標である交通事故発生件数の減少傾向を勘案し、24 年度より約 3%の減少をめざす。
4	5 (政策 15)	消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	市民意識調査による。「あなたは、この 1 年間に買い物などの消費の際にトラブルや被害にあったことがありますか」という質問に対して、「トラブルや被害に巻き込まれた」と回答した割合。	消費者トラブルは悪質商法のみならず、消費者と事業者間との認識の齟齬からも発生してしまうことから、皆無とすることは困難である。まずは事ある毎に悪質商法の注意喚起を行うことで、消費者被害の減少をめざす。消費者トラブルに巻き込まれた人の割合が、21 年度 9.0%から 24 年度 8.4%に減少したことを踏まえ、28 年度のめざそう値を設定した。
4	6 (政策 16)	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合	市民意識調査による。「緑地・河川などの自然環境の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	24 年度現状値(22.0%)をベースに 32 年度(25%)のめざそう値から逆算した数値をめざす。 22.0% + (25%-22.0%) × 4 年 / 8 年 = 23.5%

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
4	6 (政策 16)	里やまボランティア活動団体数	みどりと花の課資料による。	緑を守り育てる団体の拡充に向け、毎年1回、里やまボランティア入門講座を開催している。講座終了後に受講者が自主的にボランティア団体を結成している。入門講座を年1回予定しているため、24年度現状値に対し新規の活動団体数 1 団体/年の増をめざす。 24 年度末 15 団体(注) + (1 団体×4 年) = 19 団体 (注)24 年度末現在 活動中 14 団体 活動準備中 1 団体
4	6 (政策 16)	花いっぱい運動活動団体数	みどりと花の課資料による。	花をテーマとしてグループが生まれ、地域コミュニティが育っていくことをめざす。今までの実績値では年平均5 団体ずつ増加しているが、活動の主体である町会・自治会数が増加傾向にないことから、年3 団体の増加をめざす。 24 年度末 88 団体+(3 団体×4 年) = 100 団体
4	6 (政策 16)	公園緑地活動団体数	公園緑地課資料による。	今までの実績値から毎年度 3 団体の増加をめざす。
4	6 (政策 16)	身近で、緑が守られ、増えていると感じる人の割合	市民意識調査による。「あなたは、身近で街路樹や緑地が守られ、増えていると感じていますか」という質問に対して、「守られ、増えていると感じている」と回答した割合。	緑の保全、緑化の推進、公園整備を引き続き進めながら、既存ストックとしての公園緑地等や民有緑地への市民全体の利活度向上によって、意識指標を引き上げることがめざす。 24 年度現状値(8.2%)をベースに 32 年度のめざそう値(18%)から逆算した数値をめざす。 $8.2\% + (18\% - 8.2\%) \times 4 \text{ 年} / 8 \text{ 年} = 13.1\%$

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
5	1 (政策 17)	快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合	市民意識調査による。「まちの賑わいや買い物の便」「通勤・通学などの交通の便」「道路、公園、下水道などの都市施設」「特色ある祭りや地域ぐるみのイベント」の4項目の総合満足度を算出し、「十分満足している」と「まあまあ満足している」を合計した割合。	32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。
5	1 (政策 17)	商業の年間商品販売額	「商業統計調査」又は「経済センサス」による。	23年の東日本大震災が商業分野に与えた影響は大きく、個人消費が大幅に落ち込んだものと思われる。現在は持ち直しの動きも見られるが、28年度は将来めざす方向として、準商業中心都市に戻すため、19年当時の年間販売額の10%減で抑えることをめざす。
5	1 (政策 17)	製造品出荷額	「工業統計調査」又は「経済センサス」による。	23年の東日本大震災が全国の企業の事業活動に与えた影響は大きく、電力制約、電力コスト上昇の影響等により業績は悪化したものと思われる。しかし、復興需要による回復も見込めるが、今後の予想がつかない中で23年当時の製造品出荷額の10%減で抑えることをめざす。
5	1 (政策 17)	農用地利用権設定面積	農政課資料による。	農地利用集積円滑化事業による遊休農地と荒廃農地解消事業を推進し、20年から24年の農地利用権設定面積の平均値をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
5	1 (政策17)	松戸の良さを伝えるために取り組んでいる市民の割合	市民意識調査による。「あなたは日頃、松戸の良さを他の人に伝える活動をしていますか」という質問に対して、「日常的にしている」、「ときどきしている」と回答した割合。	32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。
5	1 (政策17)	主要観光スポットの観光客数	文化観光国際課資料による。	24年度に対し約3%増をめざす。
5	2 (政策18)	新規求人倍率(松戸市内)	松戸公共職業安定所「市町村別資料」による。	求人求職のバランスのとれた状態をめざす。
5	2 (政策18)	65歳以上の完全失業率	国勢調査による。労働力状態(松戸市)の失業率の割合。	22年度実績に対し0.4ポイント減をめざす。(中間値)
5	2 (政策18)	20歳代の就業率	国勢調査による。労働力状態(松戸市)の20~29歳までの就業率の割合。	22年度実績に対し1.2ポイント増をめざす。(中間値)
5	2 (政策18)	就業者数	国勢調査による。労働力状態(松戸市)の労働力人口中の就業者数。	17年度実績をめざす。
5	2 (政策18)	障害者法定雇用率を達成している企業の割合(松戸市内)	松戸公共職業安定所「市町村別の雇用状況」による。	25年4月より民間企業の法定雇用率が0.2%引き上げられた結果、平成25年6月1日現在の市内事業所の法定雇用率達成企業割合が27%(前年比▲8.6%)に低下したため、24年度現状値に戻すことをめざす。
5	2 (政策18)	障害者法定雇用率を達成している企業数	松戸公共職業安定所「市町村別の障害者雇用状況」による。	「障害者法定雇用率を達成している企業の割合」を達成するため必要な企業数。 ※平成25年6月1日現在、障害者雇用を義務付けられている市内事業所(従業員50人以上)100社。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
5	3 (政策 19)	安心やゆとりを感じている人の割合	市民意識調査による。「保健・医療・福祉サービス」「緑地・河川などの自然環境」「空気のきれいさ、騒音・悪臭などの公害の少なさ」「まち並み、建物などまち全体の景観」「住環境のゆとりなどの住宅事情」「事故や災害に強い安全なまち」の6項目の総合満足度を算出し、「十分満足している」と「まあまあ満足している」を合計した割合。	13年度の実績値 24.6%と 21年度の実績値 26.9%の増率である年 0.2875 ポイントから推計し、28年度で 33%をめざす。
5	3 (政策 19)	最低居住面積水準未満率	総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。	平成18年度策定の「住生活基本計画」(全国計画)において、早期に解消をめざすとしていることから、同様の考え方で設定したものをめざす。
5	3 (政策 19)	景観づくりに参加する人の数	都市計画課「私の好きな景観スポット」応募者数による。	目標値を前年度より4~5人の応募者増をめざす。
5	3 (政策 19)	地区計画策定面積	都市計画課資料による。 紙敷地区地区計画(51.0ha)、 秋山地区地区計画(40.4ha)、 関台地区地区計画(10.4ha)、 高柳地区地区計画(2.2ha)、 馬橋駅西口地区地区計画(0.9ha)、 みのり台駅南地区地区計画(0.5ha) 八ヶ崎二丁目地区地区計画(4.9ha)	地区計画は、基本的には住民の発意によって策定するが、地域住民が主体的にめざしたい地域づくりを実現化出来る柔軟な都市計画制度なので、市としても活用していきたいと考えている。後期基本計画期間内は年 2ha の増加をめざし、28年度には 119ha をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
5	4 (政策 20)	道路のバリアフリー地区別完了率	道路のバリアフリー化整備地区÷道路のバリアフリー化対象地区 バリアフリー化対象地区とは「松戸市交通バリアフリー基本構想」における策定対象としてあげている地区。 ※流鉄馬橋駅が乗降人員3,000人/日未満となり、対象駅が1駅減。	まずは現在着手している2地区の整備完了をめざす。
5	4 (政策 20)	鉄道駅のバリアフリー化率(ワンルート整備率)	ワンルート整備された駅÷バリアフリー化対象駅 ワンルート整備とは、ホーム階から地上(改札を経由)までの段差をエレベーター等で解消し、車いす利用者などが円滑に移動できる経路を1駅に1経路確保すること。	鉄道事業者の投資計画が明確になったことから、28年度までに対象となる22駅中20駅のワンルート整備をめざす。 ワンルート整備：H25 現在 18駅 / 22駅 H26 新京成線松戸駅(予定) H28 JR新八柱駅(予定)
5	4 (政策 20)	鉄道の混雑率(緩行電車)	運輸政策研究機構発行「数字で見る鉄道」による。ピーク時(7:30~8:30)の混雑率。	鉄道の利便性向上のため、鉄道事業者へ運行本数の確保や編成数の増量を要望し、運輸政策審議会答申の長期目標である32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。(常磐線 緩行電車) $165\% - 4年 \times (165\% - 150\%) / 8年 = 158\%$
5	4 (政策 20)	鉄道の混雑率(快速電車)	運輸政策研究機構発行「数字で見る鉄道」による。ピーク時(7:30~8:30)の混雑率。	鉄道の利便性向上のため、鉄道事業者へ運行本数の確保や編成数の増量を要望し、運輸政策審議会答申の長期目標である32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。(常磐線 快速電車) $168\% - 4年 \times (168\% - 150\%) / 8年 = 159\%$

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
5	4 (政策 20)	渋滞箇所数	建設総務課資料による。	主 1-25号(三矢小台)の工事が完了及び 3・3・7号等(幸谷・ニツ木)区間が開通し、渋滞の解消が見込まれることから設定した値をめざす。
5	5 (政策 21)	緑地・河川などの自然環境に満足している人の割合(再掲)	市民意識調査による。「緑地・河川などの自然環境の満足度」という質問に対して、「十分満足している」、「まあまあ満足している」と回答した割合。	事業実施成果を受け、顧客(市民)満足度指標として設定した。32年度のめざそう値から逆算した数値をめざす。 $22.0\% + (25\% - 22.0\%) \times 4 \text{年} / 8 \text{年} = 23.5\%$
5	5 (政策 21)	流域整備面積率	河川清流課資料による。	整備した河川に流入のある雨水幹線の流域も整備面積に含め、現況の整備面積より 78ha 増をめざす。
5	5 (政策 21)	BOD(75%)値(国分川水系)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	真間川流域水循環系再生行動計画に基づく目標値(10mg/l以下)をめざす。
5	5 (政策 21)	水質基準達成率(国分川水系 BOD)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	良好な水環境を日常的に確保するため、観測値全てが真間川流域水循環系再生行動計画に基づく目標値(10mg/l以下)を達成することをめざす。
5	5 (政策 21)	BOD(75%)値(坂川水系)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	清流ルネッサンスⅡ(第二期水環境改善緊急行動計画)に基づく目標値(5.0mg/l以下)を達成することをめざす。
5	5 (政策 21)	水質基準達成率(坂川水系 BOD)	環境保全課資料「環境の現状と対策」による。	良好な水環境を日常的に確保するため、観測値全てが清流ルネッサンスⅡ(第二期水環境改善緊急行動計画)に基づく目標値(5.0mg/l以下)を達成することをめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
5	5 (政策 21)	河川利用イベントの参加者数	春の花まつり(旧・レンゲ祭り)、秋の花まつり(旧・コスモス祭り)、河川愛護啓発イベントの参加者数。	過去3年間のイベント参加者の推移から、毎年1,600人以上の参加者増をめざす。
5	5 (政策 21)	下水道利用率(下水道利用者数/市内人口)	下水道整備課、下水道維持課資料による。	下水道利用率、前年度に対して概ね1ポイントの増をめざす。
5	6 (政策 22)	水道事業に満足している人の割合	水道部「松戸市水道事業に関するアンケート調査」による。	32年度めざそう値の通過点として年1ポイントの向上をめざす。
5	6 (政策 22)	浄・配水施設の更新率	浄・配水施設の主要設備の更新実績。	浄・配水施設の更新計画に基づき設定した値をめざす。
6	1 (政策 23)	住み続けたいと思う人の割合	市民意識調査による。「あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか」という質問に対して、「住み続けたい」、「できることなら住み続けたい」と回答した割合。	24年度「市民意識調査」で、住み続けたいと回答しなかったおよそ35%の人のうち、5%が住み続けたいと思うことをめざす。
6	1 (政策 23)	行政サービスの改善度	市民意識調査による。「あなたは、全体として松戸市の行政サービスについて、どのように感じていますか」という質問に対して、「以前より非常に良くなっている」、「以前より多少良くなっている」と回答した割合。	24年度調査結果が前回調査と同様の傾向であったため、引き続き、25年度に設定していた29.4%をめざす。
6	1 (政策 23)	後期基本計画のめざそう値の達成率	めざそう値を達成した指標数 ÷ (全指標数-1) この指標を除くため、全指標数から1を除く。	計画書に掲載しているめざしたい将来像を実現するため、すべての指標について、めざそう値の達成をめざす。

節	項 (政策)	指標	出典・計算根拠 (※一部、第6次実施計画にあわせて変更しています。)	めざそう値(28年度)設定の考え方
6	1 (政策 23)	行政情報入手手段に係るホームページの割合	市民意識調査による。「あなたは、松戸市の行政情報を主に何によって入手しているかお答えください」という質問に対して、「松戸市のホームページ」と回答した割合。	32年度のめざそう値達成に向け毎年1ポイントずつ上昇した数値をめざす。
6	1 (政策 23)	インターネットを利用している人の割合	市民意識調査による。「あなたは、ご自身でインターネット(携帯電話によるネット利用を含む)を利用しますか」という質問に対して、「毎日のように利用している」、「時々利用している」、「たまに利用している」と回答した割合。	32年度めざそう値に向けた、通過点として設定した数値をめざす。
6	1 (政策 23)	いきいきと働くことができる職員の割合	人事課「職員アンケート調査」による。	いきいきと働くことができている職員の割合を増やすことをめざす。
6	2 (政策 24)	財政力指数	地方交付税の算定結果による。	32年度めざそう値に向けた、通過点として設定した数値をめざす。
6	2 (政策 24)	経常収支比率	決算資料による。	32年度めざそう値に向けた、通過点として設定した数値をめざす。
6	2 (政策 24)	自主財源比率	決算資料による。	良好な行財政運営のため、自主財源の確保をめざす。
6	2 (政策 24)	将来負担比率	決算資料による。	健全な財政を維持しつつ、活力ある松戸市とするため、まちづくりにも対応した値をめざす。

松戸市総合計画第5次実施計画実績報告書（平成26～28年度）

平成29年9月

発行 松戸市

〒271-8588 松戸市根本387番地の5

TEL 047-366-7072

編集 松戸市 総合政策部 政策推進課